

平成 30 年 7 月豪雨や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの復旧・復興（再掲）：

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]
補助公共事業費等	5,714,811	13,691,332	2,490,008 [繰越 10,886,964]
補助公共事業費	4,959,811	12,552,998	1,351,701 [繰越 10,886,964]
国直轄事業負担金	755,000	1,138,334	1,138,307 [-]
単独公共事業費	624,000	1,707,500	360,463 [繰越 1,347,037]
建設事業費	624,000	624,000	118,545 [繰越 505,455]
維持修繕費		1,083,500	241,917 [繰越 841,583]
災害復旧費	22,479,670	15,483,186	2,684,087 [繰越 6,795,816]
合 計	28,818,481	30,882,018	5,534,558 [繰越 19,029,817]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 4 年度 9 月補正予算、令和 4 年度 12 月補正予算、令和 4 年度 2 月補正予算を含む。

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
一般会計	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]
道路事業費		290,700	122,667 [繰越 168,033]
河川事業費	5,101,226	7,236,951	1,135,589 [繰越 5,817,714]
砂防事業費	1,237,585	7,729,281	1,556,522 [繰越 6,142,047]
海岸事業費			[-]
港湾事業費		141,900	35,693 [繰越 106,207]
空港事業費			[-]

漁港事業費			[-]
街路等事業費			[-]
公園事業費			[-]
総合維持修繕費			[-]
特別会計			[-]
住宅事業費			[-]
合 計	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

成果目標：

- 1 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
 - ・激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
 - ・災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
 - ・切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進
- 2 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・安全で快適な道路空間の形成
 - ・安全で快適な海上交通対策の推進
- 3 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化
- 4 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・主要都市間の連携を強化する基盤整備
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 5 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
 - ・人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
 - ・地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
 - ・誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備

- ・中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

6 環境保全と循環型社会の構築

- ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
- ・自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- ・河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
- ・環境負荷の少ない交通体系への転換

実績：

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進	【補】手城川 （工事（排水機場増設））
	【補】天井川 （工事（堤防再構築及び護岸工事））
	【補】奥畑川支川 19（広島市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】寺戸下川（三次市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】鹿川港海岸（大柿地区） （工事（護岸改良 L=170m））
経済・物流を支える基盤の強化	
生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実	【補】（主）志和インター線（八本松） （工事（舗装工 L=0.8km））
強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】（国）2号（安芸 BP） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工等））
	【直】（国）2号（東広島 BP） （水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工等））
	【補】広島港五日市地区 （臨港道路 L=530m）
集客・交流機能の強化とブランド力向上	
主要都市間の連携を強化する基盤整備	【単】厳島港（宮島口地区） （工事（立体駐車場 300 台））

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】南泉住宅 (工事(新築工事 RC造5階建・40戸))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進	【直】三篠川(上深川地区) (工事(河川改修))
	【補】才原川(三原市) (工事(砂防堰堤工))
	【補】南田地区(三次市) (工事(法面对策工))
	【補】横田漁港海岸(入双地区) (工事 離岸堤 L=75m)
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【直】(国)中国縦貫自動車道尾道松江線 (環境調査、水門調査、道路設計、用地補償、工事(改良工))
	【補】(主)吉田豊栄線(向原吉田道路) (調査設計、工事(トンネル工 L=2.1km))
	【補】(都)焼山押込線 (測量調査設計、用地補償、工事(改良工 L=310m、函渠工 N=2基))
切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進	【補】(国)487号(早瀬大橋) (工事(橋脚補強 N=6基))
	【直】広島港宇品地区 (岸壁(-12m)耐震)
	【補】福山港(野々浜地区) (耐震診断、設計)
	【補】草津漁港(草津地区) (耐震診断、設計)
安全で快適な交通環境づくりの推進	
安全で快適な道路空間の形成	【補】(国)486号(父石~目崎) (工事(護岸工 L=0.1km))
安全で快適な海上交通対策の推進	【補】土生港(土生地区) (工事(浮棧橋製作 N=1基))

<p>経済・物流を支える基盤の強化</p>	
<p>生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実</p>	<p>【直】（国）2号（福山道路） （環境調査、橋梁設計、埋蔵文化財調査、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工））</p> <p>【補】（都）栗柄広谷線 （測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=1,004m、橋梁下部工 N=4基、橋梁上部工 L=141m））</p> <p>【直】（国）2号（広島南道路） （道路設計、橋梁設計、用地買収、工事（橋梁下部工））</p> <p>【補】（主）福山沼隈線（草戸町～熊野町） （調査設計、工事（改良工 L=2.7km、橋梁下部工 N=47基、橋梁上部工 L=1.4km））</p> <p>【補】広島港（廿日市地区・五日市地区） （工事（橋梁上部工製作 L=660m））</p> <p>【補】広島港（江波地区） （工事（道路改良 L=300m））</p> <p>【補】大竹港（東栄地区） （設計（臨港道路））</p>
<p>強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化</p>	<p>【直】福山港（箕島地区） （工事（岸壁（-12m）））</p>
<p>集客・交流機能の強化とブランド力向上</p>	
<p>主要都市間の連携を強化する基盤整備</p>	<p>【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁下部工、トンネル工等））</p> <p>【直】（国）183号（鍵掛峠道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工、トンネル工））</p>
<p>観光振興に資する基盤整備</p>	<p>【補】（国）317号（青影バイパス） （調査設計、工事（改良工 L=0.3km））</p> <p>【単】厳島港（宮島口地区） （工事（臨港道路 L=340m、設計（緑地）））</p> <p>【補】忠海港（忠海地区） （用地補償）</p>

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進		【補】広島市東部地区連続立体交差事業（測量設計、用地補償、工事（鉄道工事一式））
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保		【補】（国）375号（引宇根）（調査設計、工事（改良工 L=0.3km 舗装工 0.6km））
		【補】走漁港（本浦地区）（工事 防波堤 L=90m）
環境保全と循環型社会の構築		
自然エネルギー・建設副産物などの有効活用		【単】広島港（出島地区）（土砂受入）

令和5年度の実施方針

【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

平成30年7月、令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて、再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。

【社会変化に適応したインフラマネジメントの推進】

「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用しながら、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。

【広島デジタル構想の推進】

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

引き続き、県が保有するデータの追加や、市町とのデータ連携の拡大などオープンデータの充実を図るとともに、防災・まちづくり・交通・観光など幅広い分野でのデータ利活用を促進し、利活用を通じたデジタルリテラシーの向上や、新たなサービス・付加価値の創出を目指す。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）

目的

平成30年7月豪雨災害を踏まえ、県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
事業主への助成	<p>一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。</p> <p>【資格要件】 土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ(雇入れから6か月以内の取得者を含む)</p> <p>【居住地要件】 県外在住者、他業種から転職した県内在住者</p> <p>雇入開始期間：令和5年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年) 中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合</p> <p>県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。</p> <p>【非予算】</p>	20,400	20,400	12,450 [-]
合 計		20,400	20,400	12,450 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：一定の資格を有する70歳未満の者の新規雇用 34名

実績：令和4年度は、26名に支給決定を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内建設事業者は、就業者の約半数が50歳以上で高齢化が進展し、また、建設業界への求職者は少なく、短期間で離職するものも多いため、技術者等の減少傾向が続いている。

令和4年度は、目標が未達となった。要因として新型コロナにより落ち込んだ求人数が持ち直す中、建設業においては、支給要件を満たす建設技術者の雇用が進まなかったことが考えられる。

離職者に対しては、「新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業」の支援制度を令和3年度に引き続いて活用し、雇用を継続する技術者等で要件を満たす者については、この制度により継続支援した。

助成金事業のみでは、技術者等の増加の実現は困難であることから、他の施策と併せて、引き続き、技術者等の確保に取り組む必要がある。

令和5年度の方針

建設技術者等の減少が見込まれる中、建設業の担い手不足を改善し、防災減災対策等を着実に実施するため、国の助成事業を活用した人材確保や、次世代への建設業の魅力発信等の担い手確保・育成の取組とともに、助成金制度の活用により技術者等の確保を支援する。

募集内容や支給要件・手続きなどについて、より建設業者のニーズに沿った内容とするため、建設業関係団体や申請者等へヒアリングを行い、新たに雇用が促進される方策を検討する。

また、週休2日モデル工事の拡大等の労働環境の改善を図る取組や、ICT活用工事の拡大等、デジタル技術の活用等による生産性向上の取組を重点的に進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費	領域	防災・減災
担当課	建築課	取組 の 方向	ハード対策等による事前防災の推進
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）		

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に係る広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町

補助対象建築物の所有者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
民間大規模建築物 ¹ の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修 ⁴ を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5.75%（国1/3、市町5.75%、所有者55.2%）	15,720	15,720	15,708 [-]
広域緊急輸送道路沿道建築物 ² の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修 ⁴ を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5/30（国12/30、市町5/30、所有者8/30）	128,715	78,715	38,281 [6,695]
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2（国1/2、所有者0）	7,553	7,553	7,447 [-]
住宅 ³ の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修 ⁴ を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ1,000,000円/戸 イ 負担割合：県1/5（国2/5、市町1/5、所有者1/5）	50,000	12,461	4,118 [-]
合 計		201,988	114,449	65,554 [6,695]

- 1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの
(例)・病院, 店舗, 旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上
・小学校, 中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上
- 2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの
- 3 旧耐震基準（昭和56年以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅
- 4 建替・除却を含む。ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
大規模建築物の耐震化率	83.5%	90.1%	88.0%
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	23.3%	42.7%	31.6%
住宅の耐震改修等の補助件数	0戸	200戸	29戸

事業目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
民間大規模建築物の補助件数	1棟	1棟
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数(耐震診断)	2棟	2棟
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数(耐震改修)	29棟	9棟
住宅の耐震改修等の補助件数(再掲)	200戸	29戸

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数(耐震改修)については、協調補助を行う市町と連携して建築物の所有者に対して耐震化に向けた意向調査を行い、前向きな意向を示した所有者については、電話や戸別訪問により補助制度を活用した早期の耐震化を働きかけたが、目標を達成する実績を挙げることはできなかった。

住宅の耐震改修等の補助件数については、協調補助を行う市町と連携して住宅事業者に対して補助制度の広報活動を幅広く行い、補助制度の活用を促したが、目標を達成する実績を挙げることはできなかった。課題としては、この協調補助制度の創設が8市町(呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、廿日市市、海田町)のみとなっており、早急に全23市町へ広めて県内一円で住宅の耐震化に取り組む必要がある。

令和5年度を取組方向

民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進については、協調補助を行う市町と連携して所有者の意向調査の実施や粘り強い働きかけにより、令和7年度末までに耐震性不足の建築物の概ね解消を目指す。

住宅の耐震化の促進については、昨年度を取組に対する検証結果を踏まえ、協調補助を行う市町と連携して住宅事業者や解体事業者へのアプローチを図るなど、補助制度の広報活動の内容を見直すとともに、この補助制度がより多くの市町で創設されるように、関係市町へ粘り強く働きかけることで、補助件数の大幅な増加を目指す。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費	領域 持続可能なまちづくり 取組の方向 機能集約された都市構造の形成 災害に強い都市構造の形成 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
担当課	都市計画課・住宅課	
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（一部国庫）	

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
行政・住民協働型のまちづくり	モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・令和3年度に決定したモデル地区(三原市本町地区)において、事業スキーム(事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等)の有効性を検証	7,500	7,500	7,421 [-]
中古住宅の流通促進	中古住宅の流通促進に向けた検討チーム会議の開催 ・事業者・専門家・行政等で住宅市場の目指すべき方向性等を共有し、その実現に向けた手法を検討	1,075	1,075	558 [-]
市街化調整区域への編入	市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・市町と連携し、編入区域の確定に向けた地元説明会などの実施 (地元説明資料及び編入区域図の作成)	7,000	7,000	6,802 [-]
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市広島大学周辺エリアにおいて、将来ビジョンの実現に向けたハード面のデザインルール策定等の取組を支援 ・新たなモデル地区を選定し、当該市町による目指すべき将来ビジョン策定等の取組を支援	11,967	11,967	10,506 [-]
合 計		27,542	27,542	25,287 [-]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
広島型ランドバンク事業に着手した市町数(累計)	1市町	2市町	2市町
中古住宅の成約戸数の伸び率(R4比)		1.00	
市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合	0%	0%	0%
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)	1件	2件	2件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

行政・住民協働型のまちづくり(広島型ランドバンク事業)に関しては、令和3年度の三原市(本町地区)に加え、令和4年度は府中市を新たなモデル地区に選定したことから、目標を達成した。

魅力的な居住環境の創出については、「府中駅西側エリアほか(府中市)」及び「廿日市市役所周辺エリア(廿日市市)」をモデル地区として選定し、各地区における居住環境の将来ビジョンの策定などに向けて、県と各市が連携して取り組んでおり、目標を達成した。

令和5年度の取組方向

行政・住民協働型のまちづくり(広島型ランドバンク事業)に関しては、令和3年度より事業を実施している三原市に加え、新たなモデル地区として決定された府中市府中・出口地区において、事業スキーム(事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等)の有効性の検証を行う。

中古住宅の流通促進については、令和4年度に学識経験者及び関係団体等で構成される検討チームにおいて具体的な戦略をとりまとめたところであり、令和5年度は、顧客創造及び市場活性化の視点から、居住誘導区域内の中古住宅の需要拡大に向けた取組を進める。

市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組については、確定した編入箇所について、国や市町などの関係機関と協議を進めながら、住民の意見を反映させる公聴会の開催に向け、都市計画変更の素案を取りまとめるなど、必要な法定手続きを進めていく。

ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、令和4年度に新たに選定した地区も含めた3つのモデル地区(東広島市、府中市、廿日市市)において、各地域の特性を生かした居住環境の将来ビジョンの策定及びその実現に向けて、引き続き、市町と連携しながら取り組んでいく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	放置艇対策事業（単県）

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、放置等禁止区域からの撤去指導等を強化する。

「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い、放置等禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
放置艇撤去指導	○ 放置艇所有者に対する撤去指導等 ○ 強制的移動措置（行政代執行）	2,640	1,442	927 []
放置等禁止区域 及び小型船舶用 泊地の指定	○ 放置等禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ○ 現地説明会の実施	4,100	4,100	4,100 []
合 計		6,740	5,542	5,027 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県管理水域の放置艇数	8,538 隻	5,236 隻	5,996 隻

その他の実績：

指 標 名	実績値（令和4年度）	
	当該年度	R1～R4 累計
放置等禁止区域指定	25 箇所	82 箇所
小型船舶用泊地指定	28 箇所	73 箇所

所有者に対する撤去指導等による放置艇削減数 182 隻

強制的移動措置 行政代執行：0件、簡易代執行：0件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度末までを取組期間とする「放置艇解消のための基本方針」の見直し及び関係条例の一部改正を行い、新たに令和7年度末までを目標として、放置艇解消に取り組んでいる。

小型船舶用泊地については、船舶航行の支障等への懸念、泊地範囲の縮小要求や指定そのものへの反対など、泊地指定に向けた関係者との協議が一部難航し、放置艇から許可艇への転換が進んでいない。

令和3年4月に広島県独自でプレジャーボートの新規取得者に対して適用を開始した係留保管場所届出制度については、令和5年4月から既存所有者に対しても適用されるため、公共・民間マリーナに対する周知依頼や、届出促進に向けた電子申請導入など事務の簡素化を図ったが、届出制度の法制化や廃船処理に係る枠組み創設など、より実効性を高めるための取組を関係者と連携を図りながら、進めていく必要がある。

令和5年度を取組方向

小型船舶用泊地については、地域の実情に応じた小規模での水域占用許可や、地域の関係者での合意に基づきプレジャーボートを管理するために設立された組合に対して占用許可を行った事例等、問題解決に至る様々な事例を関係事務所との会議で共有・波及させるなどして、交渉難航地区における放置艇から許可艇への転換を加速させる。

係留保管場所の届出促進を図るため、SNS等を活用するなどし、届出制度の周知を図っていく。

沈廃船等を廃棄物とみなして管理者権限で廃船処理を行う取組の制度設計や、購入時にあらかじめ廃船処理費用を負担する「廃船デポジット」制度の創設、係留保管場所届出の法制化、廃船処理や係留施設の整備に係る国支援制度の拡充など、放置艇対策を総合的に進めるための全国的な制度創設を、他県とも連携して国に要望していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費	領域	防災・減災
担当課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課	取組の方向	防災教育の推進
事業名	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】		自主防災組織の体制強化
			大規模災害等への初動・応急対応の強化

目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
防災教育の推進 (自助)	ひろしまマイ・タイムラインの普及促進のための、小学校・中学校への出前講座の充実及び自主防災組織等を対象とした防災教室の実施【一部新規】 自然災害の疑似体験ができるVR(バーチャル・リアリティ)教材の充実 マイ・タイムラインを実装した防災アプリの活用を促進するための広報プロモーションの展開 報道機関との連携による避難行動につながる取組の実施 避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 など	172,254	143,363	133,316 []
自主防災組織の体制強化 (共助)	地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成 呼びかけ体制を構築した組織の維持・充実を図る訓練の実施等を支援 組織をサポートする防災リーダーを養成・育成する市町への支援	63,113	30,382	23,132 []

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
大規模災害等への 初動・応急対応の 強化 (公助)	次期防災情報システムの構築に向けた システム要件や仕様の検討・事前調査 災害情報の収集に活用する各種デジタル 機器の運用保守 南海トラフ巨大地震等を想定した市町 初動・応急手順書の作成支援【新規】 市町災害対策本部運営に係る図上訓 練の実施支援 階層別防災セミナーの実施(市町長、 防災責任者、防災担当職員) 県・市町共同での危機管理人材の確 保・育成【新規】 など	103,900	100,901	99,968 []
合 計		339,267	274,646	256,416 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	4.9%	36.0%	13.0%
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織 の割合	7.2%	56.5%	47.9%
災害リスク情報を自ら入手するためのツール を確保している人の割合	32.9%	50.0%	77.1%

実績は当該年4月1日現在の自主防災組織数で除して算出

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる 小学校の割合	56.1%	100%	84.3%
呼びかけ体制が構築されている自主防災組織 数	239	1,868	1,599
マイ・タイムラインを実装した防災アプリの ダウンロード数	-	62.5万	61.2万

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

【防災教育の推進（自助）】

出前講座の実施にあたっては、学校現場の多様なニーズに応え、土木建築局河川課及び砂防課と連携し、それぞれが実施していた出前講座を「ひろしま防災出前講座」として一元化するとともに、自然災害体験VRや、児童自らが考え、学べる防災シミュレーションゲームなどのツールを活用して講座の充実を図り、160校の小学校等で出前講座を展開した。

こうした取組等により、「マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合」は84.3%（前年比+9.9ポイント）となった。引き続き、県内全小学校を対象に、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進に取り組んでいく必要がある。

マイ・タイムラインを実装した防災アプリの普及促進を図るため、自然災害への意識が高まる梅雨や台風シーズンなど、時機を捉えた広報プロモーションを展開した結果、ダウンロード数は61.2万件となり、一定の成果があった。一方で、高齢者を中心に、登録手続きが煩雑等の意見が寄せられていることやマイ・タイムラインの認知度が低いことなどから、マイ・タイムラインを作成している人の割合を増加させるためには、より簡易に作成できる手法や様々な媒体による広報プロモーションが必要である。

【自主防災組織の体制強化（共助）】

効率的かつ計画的に避難の呼びかけ体制構築を進めるため、市町ごとに自主防災組織の活動状況や支援体制を分析した上で、自主防災組織の総会など様々な機会を捉え、年度当初から大規模なセミナー等を実施したことにより、令和4年度の単年度の目標は達成できたものの、新型コロナウイルス拡大の影響による過年度の未達成分を含めた令和4年度までの目標は達成できなかった。

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

オペレーションルームやWEB会議システム、AI防災チャットボット、SNS投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールを活用し、被害情報等を迅速に把握するとともに、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施した。

さらに、災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、次期防災情報システムの要件や具体的な機能を整理し、仕様書の素案を取りまとめた。

また、南海トラフ巨大地震発生時等に市町職員が適切な初動対応をとるための手順を定めた「南海トラフ初動・応急手順書」の作成支援や、災害対応図上訓練の実施支援、階層別防災セミナーの開催などを通じて、市町防災体制の強化を支援した。

加えて、危機管理人材の確保・育成のため、防災に関する教育を行う大学への募集活動や、有識者や国、被災自治体から講師を招いた体系的な研修・訓練を実施した。

令和5年度の実行方針

【防災教育の推進（自助）】

小学校については、引き続き、関係市町と連携し、出前講座を中心にマイ・タイムラインを活用した防災教育を推進する。中学校については、学校現場でデジタル化が進んでいる現状を踏まえ、生徒がマイ・タイムラインを活用した防災に関する学習に意欲的に取り組むことができるよう、動画や画像を効果的に取り入れたeラーニング教材を制作し、県内中学校での活用を働きかける。

新たに、より簡易にマイ・タイムラインを作成できるLINEを活用したツールを構築するとともに、様々な媒体による広報プロモーションを展開することで、マイ・タイムラインの更なる普及促進を図る。

さらに、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、新たに、市町と連携し、防災訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に取り組み、地域全体での適切な避難行動の促進を図る。

【避難の呼びかけ体制構築の加速（共助）】

市町等と連携し、セミナー・災害図上訓練・ワークショップを実施するなど、避難の呼びかけ体制構築の取組を推進する。

さらに、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、市町と連携し、防災訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に新たに取り組み、地域全体での適切な避難行動の促進を図る。（再掲）

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、次期防災情報システムの基本機能や外部システムとの連携機能などを定めた仕様書を作成する。

市町に対して、南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援や、災害対応図上訓練の実施支援、危機管理人材育成研修などを実施するとともに、訓練や実災害を踏まえて、県・市町で初動対応の分析・点検、振り返りや改善を行うことで、県・市町の災害対処能力の向上につなげる。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

全体：

- ・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
補助公共事業	10,156,509	12,254,952	3,766,346 [繰越 8,480,534]
国直轄事業負担金	330,000	330,000	207,260 [繰越 122,740]
単独公共事業	1,480,335	1,480,335	566,579 [繰越 910,960]
単独建設事業	1,052,250	1,052,250	407,813 [繰越 642,622]
維持修繕費	428,085	428,085	158,766 [繰越 268,338]
小 計	11,966,844	14,065,287	4,540,185 [繰越 9,514,233]
災害復旧費	5,659,128	2,728,954	514,739 [繰越 1,693,380]
合 計	17,625,972	16,794,241	5,054,924 [繰越 11,207,614]

令和4年度12月、2月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	6,095,590	7,363,528	2,172,610 [繰越 5,187,488]
漁場事業	227,354	227,354	212,706 [繰越 13,669]
治山事業	3,939,186	4,530,156	1,412,001 [繰越 3,112,845]
林道事業	1,045,674	1,057,224	319,106 [繰越 738,118]
造林事業	624,040	852,025	398,030 [繰越 452,846]
総合維持修繕費	35,000	35,000	25,732 [繰越 9,268]
合 計	11,966,844	14,065,287	4,540,185 [繰越 9,514,233]

令和4年度12月、2月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

豪雨災害分（平成30年～令和3年発生分）：

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	1,877,407	2,468,384	763,834 [繰越 1,699,240]
国直轄事業負担金	330,000	330,000	207,260 [繰越 122,740]
単独公共事業			[]
単独建設事業			[]
維持修繕費			[]
小 計	2,207,407	2,798,384	971,094 [繰越 1,821,980]
災害復旧費	3,509,128	2,728,954	514,739 [繰越 1,693,380]
合 計	5,716,535	5,527,338	1,485,833 [繰越 3,515,361]

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業			[]
漁場事業			[]
治山事業	2,207,407	2,798,384	971,094 [繰越 1,821,980]
林道事業			[]
造林事業			[]
総合維持修繕費			[]
合 計	2,207,407	2,798,384	971,094 [繰越 1,821,980]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

- 1 豪雨災害分（平成30年～令和3年発生分）
 - 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧
 - 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策
- 2 通常分
 - (1) 農林水産業
 - 担い手への農地集積と基盤整備
 - 中山間地域農業の活性化
 - 森林資源経営サイクルの構築
 - 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
 - (2) 防災・減災
 - ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
 - 山地災害防止に向けた取組
 - (3) 中山間地域
 - 中山間地域農業の活性化（再掲）

実績：

1 豪雨災害分（平成 30 年～令和 3 年発生分）

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> 農地・農業用施設 （坊主池地区（東広島市），高丸池地区（三次市）ほか） 林道 （郷原野呂山線（呉市），小倉線（東広島市）ほか）
災害関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 治山激甚災害対策特別緊急事業 （手切川地区（坂町），サダン地区（東広島市）ほか） 直轄治山事業費負担金 （東広島地区（東広島市））

2 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	（補）・ 県営ため池等整備事業 池田新池地区（尾道市） （工事（堤体改修））
山地災害防止に向けた取組	（補）・ 山地治山事業 南谷地区（世羅町） （工事（床固工 1基））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
農林水産業	
担い手への農地集積と基盤整備	（補）・ 県営ほ場整備事業 西大田地区（世羅町） （工事（区画整理）A=14.3ha）
中山間地域農業の活性化	（補）・ 基幹農道整備事業 安芸灘 3 期地区（呉市） （工事（耐震補強 2 橋））
森林資源経営サイクルの構築	（補）・ 幹線林道整備事業 比和・新庄（君田・布野）線（三次市） （工事（道路工 L=290m））
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築	（補）・ 漁場環境保全創造事業 中西部地区（江田島市等） （工事（藻場造成）A=1.6ha）
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	（補）・ 県営ため池等整備事業 並滝寺池地区（東広島市） （工事（堤体改修））

令和 5 年度の取組方向

引き続き、平成 30 年 7 月豪雨災害や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
事業名	緊急時レジリエンス環境整備事業 (単県)【一部新規】		

目的

頻発する自然災害や新型コロナによるパンデミック等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP(事業継続計画)の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

(単位：千円)

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
BCP・BCM(事業継続マネジメント)普及等	BCPの有効性の事例を交えて紹介し、BCPの必要性を説く経営者向けフォーラム・担当者向けセミナー ・県内3か所(広島・呉、福山・尾三、北部)計15回	7,669	7,669	4,804 []
BCP策定支援講座等【一部新規】	ワークショップ形式の策定講座(BCP文書化) ・緊急時の体制整備、被害想定、事業の優先度の選定等最低限必要な内容を検討し、BCPを策定 ・経営資源の限られている中小企業向けに、ダイジェスト版策定講座を実施【新規】	5,548	5,548	4,124 []
BCP検証机上演習及びBCM強化支援【一部新規】	BCM活動の習慣化(机上演習等) ・BCP策定済の企業に対して、策定したBCPの有用性を確認する机上演習を引き続き実施するとともに、より高度化したBCM構築を支援 ・サプライチェーンや組合、団体に対してBCPの普及を図るため、企業への出張型や特定業種、業界向けの講座等を実施【新規】	16,783	16,783	15,290 []
合計		30,000	30,000	24,218 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
生産性向上の取組実施企業数	100社	110社
(令和3年度からの累計)	200社	325社

事業目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
B C P策定事業者数	210者	214者
(令和元年度からの累計)	630者	685者

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

産業支援機関や企業への訪問・架電・DM等によるアプローチの継続的实施や、令和4年度から開始した出張型セミナーにより、B C Pの必要性和事業の周知に取り組んだ結果、事業目標を達成した。

県の事業において、参加企業へのヒアリングを行ったところ、策定が進まない要因としては、「企業内でのB C Pに関する理解者が少ない」「B C P策定のためのマンパワーに余裕がない」といった意見が多い。B C Pに関するさらなる普及啓発や、経営資源が限られた中小企業が策定しやすいような支援方法が課題となっている。また、B C P策定後の運用がうまくいっていないという意見も上げられている。自社で策定したB C Pが有効であるか判断するための支援が必要である。

令和5年度を取組方向

県内でのB C P普及推進に向けて、引き続きB C M活動を見据えた、令和4年度を取組を継続するとともに、マンパワーの不足している中小企業者に対しては、ダイジェスト版の策定講座や組合や団体単位での出張型セミナーを展開する等、企業形態に応じて受講しやすい方法でアプローチしていく。

B C P策定済企業に対しては、自社で策定したB C Pが有効であるか判断するために、B C Pに必要な内容が網羅されているか確認するポイントを伝える、策定済B C P診断講座を新設することで、企業のB C Pのブラッシュアップを促進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	
担当課	学校経営戦略推進課、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、特別支援教育課	領域 教育 取組の方向 学びの変革の推進
事業名	「学びの変革」推進事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
カリキュラムの質的向上	学科等の特色を生かしたカリキュラムの開発 ・ 生徒の深い学びにつなげていくため、学校全体で組織的に学科等の特色を生かしたカリキュラムを開発	25,489	15,849	12,514 []
	カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修 ・ 学校全体でカリキュラム・マネジメントの効果的・効率的な推進を図るため、管理職、主任等を有機的に結び付ける仕組みを構築	10,737	5,145	2,645 []
	児童生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの開発 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェクト型学習を取り入れた探究的な学習に係るカリキュラム等を開発	1,400	1,275	885 []
探究的な学びに必要な学習環境の充実	デジタルを基盤とする環境整備 ・ 生徒一人1台コンピュータを保護者負担により導入することと併せて、学校で	228,675	209,270	198,231 []

	使用する周辺機器の整備や、活用のための支援及び研修を実施			
	デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上 ・ 市町教育委員会主催のデジタル機器活用研修の支援及び授業研究を通じた効果的なデジタル機器活用に関わる研修の実施	939	864	96 []
	中山間地域の学校における遠隔教育の推進 ・ デジタル技術を活用した遠隔教育システムによる学習環境を中山間地域等に位置する県立高等学校に整備することにより、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開 ・ 令和5年度の本格実施に向け、年間を通じて遠隔教育を実施する体制について研究	18,660	15,890	14,214 []
	STEAM教育の視点を取り入れた探究活動の充実【新規】 ・ 学校が設定した生徒の資質・能力の育成のため、実社会に即した教科横断的な学びを実践するカリキュラムを開発	14,075	13,173	10,887 []
	Stanford e-Hiroshima ・ スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供	5,000	5,000	5,000 []
教員の資質・能力の向上	「主体的な学び」の充実に向けた研修内容の再構築 ・ 「本質的な問い」を設定する力や生徒をファシリテートする力・評価する力など、主体的な学びに必要な資質・能力を習得する研修を実施	8,388	4,678	4,595 []
資質能力の評価方法の充実	資質・能力定着状況の多面的評価の充実 ・ 生徒の資質・能力の定着状況を客観的に評価する手法を研究	14,803	14,592	14,591 []
個別最適な学びの促進	個別最適な学びの促進 ・ 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮し	2,587	2,287	1,219 []

	た学習活動の充実に向けた先進事例の普及・推進			
主体的な学びを促す授業イメージの共有	「学びの変革」推進に向けた授業イメージの共有 ・ 「主体的・対話的で深い学び」を実践する小中学校の研究授業をオンデマンドで配信 ・ 探究的な学習等を実践する県内外の小中学校を指定校の教職員が視察し、取組を普及	4,809	4,209	4,148 []
合 計		335,562	292,232	269,025 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元、2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:55.2% 中:51.9% 高:41.5%	小:85.0% 中:83.0% 高:80.0%	小:98.2% 中:94.4% 高:94.8%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	92.5%	98.0%	94.6%
課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合	小:94.4% 中:93.3%	小:100% 中:100%	小:97.1% 中:94.6%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

「8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」については、県内外の先進的取組を実践する学校への視察等を通じて、主体的な学びを実践するための先進的取組や好事例が小・中学校の教員に蓄積され、実践が進んだことや高等学校における「主体的な学び」の実現に向けた授業改善に係る研修の実施等により、目標値を達成した。今後は、デジタル技術の活用の視点も含め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の往還が図れるような指導方法の工夫を行うことにより、授業改善を進める必要がある。

「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」は昨年度(95.3%)から下降しており、高等学校学校質問紙調査において、地域等の外部の資源を含めた人的・物的資源等の活用に当たる部分の肯定的回答が下がるなど、全職員が協働的にカリキュラム・マネジメントを進めていくための校内体制づくりが十分に浸透していない。

「課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合」について、指定地域を中心に、探究的な学習の質の向上が見られるものの、指定地域以外の一部の学校においては、学習内容が固定化、形骸化しているなどの課題があることから、カリキュラム・マネジメントの視点により、学校教育活動

全体を通して、探究的な学習の更なる充実に取り組む必要がある。また、実証研究の内容を県内に広く普及するとともに、実証研究期間終了後の実証研究校についても、先進的な取組を自走して進めていくことができるよう、授業計画の作成や教材研究等において支援をしていく必要がある。

令和5年度の取組方向

小・中学校等を対象としたオンラインによる「「学びの変革」推進のための実践等交流会」に、より多くの教員が参加できるよう、実践発表の内容を拡充しつつ、各市町及び各学校に対して周知を行う。

「主体的な学び」の実現に向けた授業改善に係る研修、カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修を、県立学校を対象に複数回行うことで、学校全体でカリキュラム・マネジメントの効果的・効率的な推進を図る。

全ての教員が児童生徒の学びを支えるファシリテーターとしての役割を担うことができるよう、民間プログラムを活用しながら、PBLの視点を取り入れた研修を行い、教員の資質・能力の向上に取り組むとともに、令和6年度以降は民間プログラムを活用せず県単独で同様の研修が実施できる体制整備に向け、指導者の養成を行う。

小・中学校等に対しては、指定地域のPBL（プロジェクト型学習）の考え方を取り入れた生活科及び総合的な学習の時間の実践等を参考に、探究の質の向上に向けて、日頃の授業改善等につなげることができるよう、指定地域の研究成果の普及を図る。また、各学校において個別最適な学びを推進できるよう、学校での実践レベルや対象者を区分した教職員研修を実施し、市町教育委員会や学校の要請に応じた訪問指導を行い、実証研究期間終了後の実証研究校についても、先進的な取組を自走して進めていくことができるよう、授業計画の作成や教材研究等において、引き続き支援を行う。

渡航に係る制限が解除されたため、留学イベントの開催や留学コンセプトブックの発行などを通じて生徒の海外留学をより一層促進していくとともに、事業者等と連携し、短期留学プログラムの開発を行う。

令和5年度は、全ての県立高等学校の1～3学年の生徒が一人1台コンピュータを保有することとなり、デジタル機器を効果的に活用した探究的な学習の更なる推進が求められるため、引き続き、デジタル活用推進担当教員を対象とした研修や、指導主事による学校訪問等を通じて、各学校の取組を支援する。また、遠隔授業を通年で実施して単位認定を行うため、取組を円滑に進められるよう、引き続き、校長や各学校の担当教員が参加する会議を開催するとともに、指導主事による学校訪問を行い、好事例の共有や授業改善に向けた指導・助言を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域	教育
担当課	高等教育担当	取組の方向	高等教育の充実
事業名	魅力ある高等教育環境構築事業（一部国庫）		リカレント教育の充実

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学等の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、叡啓大学、県内大学・短大等

事業内容

【広島県公立大学法人運営費交付金】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
標準運営費交付金	県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費（人件費、教育・研究費、施設管理費等） 【改革関連の主なもの】 ・課題解決演習・データサイエンス担当教員の採用 ・「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の運営等	3,959,900	3,959,900	3,959,900 []
特定運営費交付金	特定の期間に限定される事業や年度の事情により所要額が変動する事業等に要する経費 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免）への対応 ・退職手当 【改革関連の主なもの】 ・叡啓大学の図書購入 等	401,393	400,515	361,456 []
小 計		4,361,293	4,360,415	4,321,356 []

【大学の魅力づくり推進事業】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
大学連携の取組強化による魅力づくり	遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化 ・遠隔講義システム関連機器の整備支援 デジタルリテラシー教育の推進 ・リテラシーレベルのカリキュラムの県内大学等への提供 等	82,100	64,810	60,361 []
県内大学等の魅力発信	県内大学等の学問分野や取得可能な資格等を取りまとめた「広島県大学情報ポータルサイト」の運営	3,441	3,114	3,023 []
小 計		85,541	67,924	63,384 []
合 計		4,446,834	4,428,339	4,384,740 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
遠隔講義システムを活用して 大学連携に係る取組を実施する大学・短大 数		14 大学・短大	15 大学・短大

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

【広島県公立大学法人運営費交付金】

叡啓大学では、県内外の企業や自治体、国際機関など、多様な主体との連携拠点「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会（令和5年3月末時点 112 団体）」の参画団体と連携し、実社会のリアルな課題をテーマとする課題解決演習（PBL）やインターンシップ等体験・実践プログラムに取り組むなど、叡啓大学が掲げる実践的な教育を着実に進めた。一方で、入学者選抜においては、英語力に係る出願要件の影響などから、志願倍率が伸び悩んでいる。

県立広島大学では、高度かつ広範な専門性を身に付け、地域包括ケアシステムの中核を担う人材等を養成するため、令和4年4月に大学院総合学術研究科保健福祉学専攻に博士課程後期を開設した。

【大学の魅力づくり推進事業】

大学連携の基盤となる遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、単位互換の促進等に取り組んだ結果、目標を上回る 15 大学等の取組につながった。

県内どこの大学・短大においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に向けて、広島県公立大学法人（県立広島大学・叡啓大学を運営）等と連携し、専任教員の確保や動画教材の作成に取り組み、令和5年度からの県内大学・短大に対する支援体制を整えた。

令和5年度を取組方向

【広島県公立大学法人運営費交付金】

「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の更なる拡充を通じて、課題解決演習（PBL）やボランティア・インターンシップ等体験・実践プログラムの充実を図るなど、叡啓大学の目指す「新たな教育モデル」を着実に実践する。

また、叡啓大学の求める資質・能力を有する学生を継続的かつ安定的に確保するため、文部科学省のワールド・ワイド・ラーニング（WWL）参画校や、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）・スーパーグローバルハイスクール（SGH）認定校のほか、探究的な学習に積極的に取り組む学校など、叡啓大学の実践する教育との親和性が高い全国の高校への働き掛けを強化する。

【大学の魅力づくり推進事業】

県内大学等における遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、単位互換の促進に向けて、対面とオンラインを併用したハイブリッド型授業を働き掛けるなど、学生が多彩な学問分野を学びやすい学修環境の構築に取り組む。

デジタル教育の充実に向けて、県立広島大学や叡啓大学と連携し、動画教材の提供や専任教員の派遣など、県内大学・短大に対する支援を開始するとともに、広島工業大学や広島大学の協力を得て、公開講座を開催するなど、希望する学生が学びやすい環境づくりに取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費	領域	健康
担当課	健康づくり推進課	取組の方向	ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進
事業名	働き盛り世代の健康づくり推進事業（一部国庫）		県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進

目的

人生100年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

事業説明

対象者

県内企業経営者及び従業員（主に20代～50代）

事業内容

企業の従業員や家族に対する健康づくりの取組の実践が、県民の健康増進に向けた取組の一層の推進につながるため、従業員の健康を重要な経営資源と捉えて健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を行う事業所を支援する。

加えて、健康データなどを活用した健康づくりに向けた実証試験を行い、生活習慣の改善につながる効果的な介入方法を検討する。

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
「健康経営」 セミナー及び 優良企業表彰	経営者等を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを開催するとともに、「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーを開催 「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰	2,527	2,527	1,262 [-]
連携協力協定 締結企業を 通じた 働きかけ	健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ	166	166	[-]
健診情報等の データ活用に 係る検討	若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討	40,468	40,468	37,262 [-]
合 計		43,161	43,161	38,524 [-]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
「健康経営」に取り組む 中小企業数	2,002社	3,500社	4,015社

事業目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
「健康経営」導入・継続 セミナー開催回数(参加者数)		14回 (700人)	9回 (371人)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内中小企業の経営者等をターゲットとした健康経営導入・継続セミナーの開催や、従業員の健康づくりに特に積極的に取り組む中小企業への表彰制度の実施及び横展開、関係機関と連携した「健康経営」の考え方の浸透及び「健康経営」実践企業の拡大を推進した結果、健康経営に取り組む中小企業数は4,015社に増加し、目標値を上回った。

健康経営セミナーの開催回数については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みオンライン開催に変更し、開催回数を集約した結果、実績値が目標値を下回った。

参加者数についても、開催回数の集約に伴い開催を見合わせたセミナーに参加予定の企業について、集約後のセミナーに可能な限り参加頂けるよう調整を図ったものの、他者主催の業種別セミナーが開催されるなど様々な参加機会があると考えられるため、実績値が目標値を下回った。

引き続き、協会けんぽや健康寿命の延伸に関する連携協定締結企業等と連携し、健康経営実践企業の量的拡大及び質の維持・向上を図っていく必要がある。

令和4年度は、効果的な介入方法の開発・試行・検証フェーズとして、働き盛り世代に対し、企業が保有するAIやアプリを活用した生活習慣病予測・生活改善提案により、若い時期からの適切な運動や食事等の生活習慣の定着につながるよう実証試験を行い、着実に事業を推進した。

令和6年度以降の社会実装に向けて、実証試験を通じて得られる若い時期からの健康づくりに向けた行動変容につながる実効性ある介入手法に係るエビデンスを確立させるための分析・検討及び社会実装の実現に向けた調整を行っていく必要がある。

令和5年度の取組方向

令和5年度も引き続き、アジャイル開発手法の考え方を参考に繰り返し介入内容の見直しを行いながら、県内企業等と連携して実証試験を進めるとともに、実証試験から得られたエビデンスに基づく社会実装に向けた方策の検討を進める。

健康経営セミナーについて、オンラインと会場を使用したハイブリッド開催とし、内容も更に充実させるとともに、各種団体に周知を図り、引き続き県内中小企業に対し健康経営の普及を進める。また、令和2年度に創設した健康経営優良企業表彰等の取組を通じて好事例を広く展開することにより、健康経営の取組の質の向上を図り、県内企業の「健康経営」取組実施率を押し上げ、将来的な健康寿命の延伸につなげていく。

加えて、関係団体が主催するセミナー（健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）主催の「Action!セミナーin広島」等）に県が登壇し、健康経営を継続するための県の技術的支援策を周知する等、関係機関（関係団体、協会けんぽ、健康寿命の延伸に関する連携協定締結企業（生保会社等））と連携を密にすることにより、引き続き健康経営実践企業の量的拡大及び質の維持・向上に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育									
取組の方向	リカレント教育の充実									
領域	産業イノベーション									
取組の方向	産業DX・イノベーション人材の育成・集積									
担当課	産業人材課									
事業名	リスキリング推進企業応援プロジェクト（一部国庫）【新規】									

目的

労働移動が可能となるスキルや知識の習得支援や、県内企業におけるリスキリング（ ）の重要性の理解を促進する機運醸成等により、円滑な労働移動の実現を図る。

リスキリング：企業の経営戦略のもと、今後業務等に必要となるスキルや知識を従業員が獲得すること。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
デジタル基礎知識習得支援	社会人共通のデジタル基礎知識であるITパスポート取得支援 リスキリングを推進する企業における試験対策費に対する補助等	85,100	42,158	24,273 []
労働移動の実現に向けた対応策の検討	産学官等が参画する協議会の設置 労働移動可能なスキルの明確化、働きながら学ぶ環境整備、労働市場の流動化に向けた雇用管理について議論する中で、広島県版リスキリングのあり方を検討	35,210	32,453	32,329 []
リスキリングの機運醸成	経営者を対象とした(仮称)ブートキャンプの開催 従業員を対象としたセミナー等の開催 リスキリング推進宣言企業制度の創設	25,303	19,889	15,789 []
合 計		145,613	94,500	72,391 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
リスキリング推進宣言企業数		100社	105社

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ITパスポート試験合格者数	1,241人	3,750人	2,574人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内法人に対するITパスポート資格の有効性の認知及び補助金導入に至る社内調整に時間を要したことなどにより、事業目標は未達であるものの、ITパスポート取得支援の取組を開始したことにより、令和3年度の合格者数からは大幅に増加している（令和3年度：1,241人 令和4年度：2,574人）。引き続き、県内企業へITパスポート取得のメリットや支援制度などを周知する必要がある。

ワーク目標は、リスクリング機運醸成イベント参加企業などの人材育成への意識が高い企業へのアプローチを続けることで、目標を達成した。

令和5年度の取組方向

デジタル基礎知識の取得支援やリスクリングの機運醸成に引き続き注力するほか、新しく開始した厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度により、県内企業のリスクリングの更なる支援を行いながら、各支援制度をWEB広告の活用等で一体的な広報を行い、目標達成に向け取り組む。

- リスクリング推進検討協議会において、県内企業向けのリスクリング推進ガイドラインを取りまとめ、ガイドラインを活用した効果的なリスクリングの推進を周知する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向	スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）		

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま型 スマート農 業技術の開 発及び普及	現地実証試験の実施 ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 コンソーシアムによる技術の検討 ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討 コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	(債務 60,000) 136,250	(債務 60,000) 136,250	124,512 []
合 計		(債務 60,000) 136,250	(債務 60,000) 136,250	124,512 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
スマート農業の活用割合	6%	9%	9%

事業目標：

指標名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
経営モデル数		0	0

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

スマート農業の活用割合については、農業経営体、企業及び県等で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、改良を進める技術の体験等ができる研修会を行うなど普及啓発活動に取り組んだことにより、農業者等におけるスマート農業技術への理解が進み、技術を導入する経営体が増加したことから、目標を達成した。

経営モデル数については、令和3年度に採択した3テーマ及び令和4年度に採択した3テーマで実証試験を行っており、各生産工程における技術の開発・改良を順調に進めるとともに、令和5年度採択分として、新たに3テーマを決定した。

開始年度	テーマ(実証地区)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築(安芸太田町) ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築(東広島市) ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築(世羅町)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築(呉市) ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築(尾道市) ・中山間地域における100ha規模の水稲栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築(安芸高田市)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設アスパラガスの高収益で省力的な技術の確立(三次市) ・なし・りんごなど落葉果樹の気象災害対策及び省力化技術の確立(世羅町・庄原市) ・酪農経営における生乳生産量の向上と効率的な和牛繁殖管理技術の確立(東広島市)

令和5年度の実証方向

「ひろしまスマート農業推進協議会」による研修会等を開催し、実証事業で完成した経営モデルを周知してスマート農業技術の普及を促進する。

具体的な取組として、令和3年度開始テーマについて、技術の検証・改良等や費用対効果の分析をもとに、必要な機能を取捨選択することに加え、導入コストが高いスマート農機については、共同利用や作業請負などを検討するなど、収益性の高い経営モデルを構築する。また、令和4年度及び令和5年度から開始したテーマについては、実証試験を通じて明らかになった課題に基づき、技術改良の方向性を整理する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向	地域の核となる企業経営体の育成
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】		スマート農業の実装等による生産性の向上

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営化 支援	企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	48,563	31,507	26,860 []
	先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	11,503	11,503	11,474 []
アグリ・フ ードマネジ メント講座	農業MBAスクール ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 MBA：経営学修士（Master of Business Administration）	3,578	3,578	3,483 []
ひろしま農 業経営者学 校	経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	20,994	20,994	20,782 []
経営データ の一元管理 【新規】	電子カルテのシステム整備 ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを整備	10,000	10,000	9,717 []
高度技術導 入モデル実 証	高度技術を用いたモデル経営の確立 ・ ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証	3,000	3,000	2,314 []
合 計		97,638	80,582	74,630 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
企業経営体数	27 経営体	28 経営体	29 経営体
スマート農業の活用割合	6 %	9 %	9 %

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数	6 経営体/年	5 経営体/年	9 経営体/年
高度技術を用いた栽培管理指針作成数	0	1	1

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中核を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標数を上回った。

人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援により、経営コンサルタントを令和4年度から6経営体に派遣し、令和3年度から継続派遣した3経営体と合わせて、9経営体で仕組みの導入が図られたことにより、目標を達成した。

アグリ・フードマネジメント講座については、農業だけでなく、食を含めた幅広い分野についての新たな商品開発等に向けたイノベーション戦略を考えることを目的に、マーケティングなどのビジネススキルを学ぶ実践的な講座を開講し、農業者や食品関連事業者など14人が、農産物等を活用した新商品を企画するなど、新たなビジネスを生み出すスキルの養成につながった。

ひろしま農業経営者学校については、層経営体（家族中心の個別経営体）を対象に、経営者意識の醸成や経営スキルの向上に向けた講座を開講し、受講した29経営体のうち25経営体が、企業経営への発展に向けた事業計画を作成した。

経営データの一元管理については、経営体への効果的な支援内容の決定などのため、経営課題の見える化や支援施策の効果検証を可能にする電子カルテシステムを整備した。

高度技術導入モデル実証については、令和3年度の実証結果を踏まえて環境条件の改善を課題として取り組んだ結果、レモンのハウス内に二酸化炭素を施用することで光合成は促進されたが、実証前の令和2年産収量の3.8t/10aを基準値として、目標収量の5.5t/10aに対し、令和4年度は4.3t/10aと前年並（4.4t/10a）に留まったことから、引き続き、光や温度など環境条件の改善が必要である。

高度技術を用いた栽培管理指針については、令和元年度から実証を開始したミニトマトは実証前の平成30年産収量の4.7t/10aを基準値として、目標収量（9t/10a）を超える11.1t/10aを達成したことから、この栽培管理データをもとにミニトマトにおける指針を作成した。

令和5年度の取組方向

企業経営化支援については、引き続き経営コンサルタントの派遣を行い、企業経営を実践するための仕組みの導入を図る。また、仕組みの導入が図られた経営体に対しては、導入後の運用状況を確認するとともに、導入効果を高めるための助言を行う。

ひろしま農業経営者学校については、経営を開始する早い段階から企業経営のイメージを持つことが重要であるため、対象者に就農前や就農後間もない者を追加するとともに、遠方の者でも受講できるようオンラインのみのコースを新設するなど、より多くの経営体が受講できる機会を設け、企業経営への発展に向けた事業計画の作成を支援する。

アグリ・フードマネジメント講座については、引き続き、新たな商品開発などに取り組む実践的な内容を充実させ、付加価値の高い新たなビジネスを生み出すスキルの習得を図る。

経営データの一元管理については、令和4年度に整備した電子カルテシステムを試行しながら、経営体や専門家などの意見を踏まえてシステムを改善するとともに、経営体への効果的な支援内容の決定などに活用する。

高度技術導入モデル実証については、ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術について、費用対効果の高い温度管理や受光環境を良好にする樹形改善などの技術改良に取り組む。

高度技術を用いた栽培管理指針については、実証データの蓄積が進み、目標収量（30t/10a）を超えているきゅうりにおける指針を作成する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	水産業スマート化推進事業（一部国庫）		瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

目的

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖におけるデジタル技術の活用	データ収集のためのシステム整備 ・ 漁場への水温センサーの追加設置及び維持管理 ・ 汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・ かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発 クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式 データ活用の実証 ・ 幼生調査の効率化に向けた幼生検知技術の精度向上 ・ 水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・ 収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産	20,000	20,000	19,764 []
水産資源の回復	海底耕うんの実施 ・ 底びき漁船によるモデル地区での耕うん（1地区） 海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証 ・ 底質や底生生物等の調査 ・ デジタル技術を活用した魚群等の調査 ガザミ、キジハタの集中放流	(債務 1,500) 24,860	(債務 1,500) 24,860	24,653 []
合 計		(債務 1,500) 44,860	(債務 1,500) 44,860	44,417 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
水産エコラベル認証の 取得地区数(累計)	0地区	2地区	1地区
I C T 漁獲技術導入地 区数(累計)	0地区	2地区	0地区

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
かきデータ活用地区数		3地区	3地区
漁場環境改善検証モデ ル地区数		2地区	2地区

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

水産エコラベルの認証取得については、取得に向けて取り組んでいた1地区において、申請書類の作成に向けた調整に時間を要し、認証取得申請手続きが遅れたことから、目標を達成できなかった。

I C T 漁獲技術導入については、漁業者に対してニーズ把握のヒアリングを行ったものの、漁業者のニーズにあった導入技術内容の検討に時間を要したため、導入に至った地区はなかった。

かきデータ活用地区数については、データ収集のための水温センサー等を設置し、全ての項目(幼生検出技術の導入、収穫適期の予測、へい死防止対策)について、計画どおり3地区において運用を行った。

水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、計画どおり2地区で行い、いずれの地区も餌料生物の増加が確認できており、有識者から海底耕うんの効果であることが示唆されている。

令和5年度を取組方向

水産エコラベルの認証取得については、令和5年度中の取得を目指す2地区において、養殖作業手順書の作成支援等を実施する。また、水産エコラベルの認証地区数の増加に向けて、生産者等へ説明会等を実施し、認証取得を促す。

I C T 漁獲技術導入については、効率的な操業などのための技術導入に加え、新規就業者の研修制度にデジタル技術を活用したプログラムを開発することで、技術習得の期間の短縮化と技術習熟度の向上を図る。

かきデータ活用に取り組むこととしている3地区においては、幼生の検出精度や収穫適期の予測精度の向上、水温データとへい死状況との関連性の検証に向けて、さらなるデータの収集、蓄積及び分析を行うとともに、収集データを活用したへい死防止対策の情報提供や収穫適期予測の実施を行う。

令和3年度及び4年度に実施した海底耕うん後の調査を継続し、底質やエサ生物量、魚類の生息量等に関する効果調査を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費	領域	防災・減災
担当課	建設DX担当	取組の方向	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
事業名	インフラマネジメント基盤構築事業(国庫)		

目的

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上する。

さらに、県が保有する様々なデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等とのデータ連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値を創出する。

事業説明

対象者

県民、民間企業等

事業内容

道路や河川等の公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、各種データの融合や市町・民間企業等との連携を可能とするシステム基盤である「インフラマネジメント基盤(呼称:DoboX)」を構築する。

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
インフラ マネジメ ント基盤 (DoboX ¹)	機能 拡張	35,000	35,000	35,000 [-]
	運用 保守			
合 計		35,000	35,000	35,000 [-]

1 DoboXとは...インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス

2 3次元点群データとは...レーザー測量等により取得した地形などの3次元データを、点の集合体としてあらわしたもの

3 3D都市モデルとは...都市空間に存在する建物に名称や用途等の情報を付与した3次元の地理空間データ

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
プラットフォームを活用し データ連携を行う市町数	0市町	6市町	7市町

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

インフラマネジメント基盤（DoboX）を運用開始するとともに、国や市町とデータ連携を拡大しデータの更なる充実を図るため、県・市町連携調整会議等を通じて、カメラ画像や3D都市モデルなどを新たに4市町と連携し、前年度からの連携3市町と合わせて、計7市町と連携を開始し目標を達成した。

令和5年度の実行方向

データ連携を行う市町数を拡大しデータの更なる充実を図るとともに、建設分野や防災分野のみならず、様々な分野でデータ利活用が進むよう取組を推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	DX推進チーム
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（単県）

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのDX」、「地域社会のDX」、「行政のDX」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とデータ利活用の推進に取り組む。

デジタルトランスフォーメーション：2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
仕事・暮らしのDXの推進 地域社会のDXの推進 行政のDXの推進 「広島県DX推進コミュニティ」を通じて県内企業・事業者、教育機関等のDX推進を支援する。 理解・実践意識の醸成 ・みんなのDX研修（民間企業・県・市町） ・経営者層向け研修 ・DX事例研究会（セミナー、座談会） ・広島未来を語る100人（有識者や経営者等へのインタビュー） ・情報発信（ホームページ、講演等） 市町におけるDXの推進 ・個別案件への相談対応や助言、審議会等への参画など 各分野におけるDXの推進 ・各局と連携した事業検討・事業執行、勉強会の実施など	23,955	21,855	18,914 []
DX推進を支える基盤づくり 人材育成 ・みんなのDX研修（民間企業・県・市町）【再掲】 ・経営者層向け研修【再掲】 ・DX実態調査 等 データ利活用 ・データを活用できる力を身に着ける研修 等	4,961	4,761	1,927 []
合 計	28,916	26,616	20,841 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：県内全域におけるDXの推進

実績：

DXの基礎を学ぶ「みんなのDX研修」や県内のDXの好事例を共有する研究会を開催するなどの取組により、県、市町、民間企業等におけるDXへの理解や実践意識の醸成につながった。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内企業等のDXの取組状況については、約80%がDXに取り組む必要性を感じているものの、実際に取り組んでいる割合は約30%にとどまっており、取組が進んでいないのが現状である。

取組が進まない主な理由としては、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができない」など、「デジタル投資」や「人材不足」が挙げられる。また、実際に取り組むに当たって、導入方法が分からないという事業者も多い。

令和5年度を取組方向

令和4年11月に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、より多くの民間事業者等がDXに着手できるよう、DXへの理解・実践意識の醸成や、DXの取組を後押しすることで、全県的なDXを推進する。

具体的には、課題整理から取組の実践までを一気通貫で伴走支援するDX実践道場の実施や実践ガイドブックの作成など、「伴走支援等による着実な実践を促す取組」と、身近な取組事例集の作成や取り組む上での課題を簡易的に診断できるツールの構築など、「実践が容易な取組の横展開の促進に向けた取組」の両面からアプローチして、DX実践を後押しする。

また、より多くの事業者を継続的に支える体制構築に向けて、普段から経営支援に携わっている商工会や商工会議所、金融機関等の地域の支援機関の機能強化を図る。

加えて、引き続き、県内で働く全ての人を対象とした、DXの基礎的知識を学ぶ「みんなのDX研修」の実施等を通じて、DXに対する理解・実践意識の醸成を図る。

令和4年度主要事業の成果

領域	子供・子育て
取組の方向	子供の居場所の充実

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費

担当課 安心保育推進課

事業名 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

近年の保育ニーズの増加により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
待機児童の解消	保育所入所事務デジタル化推進事業	〇待機児童対象のため、デジタル技術(AI)の導入により入所調整を最適化・効率化する市町に対し、経費の一部を支援 【対象市町】広島市(R3 導入市町：東広島市)	県 1/2 市町 1/2	10,097	10,097	8,846 []
	1・2歳児受入促進事業	〇待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を促進するため、積極的に1・2歳児の受入を行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	県 1/2 市町 1/2	19,017	21,726	21,254 []
	保育コンシェルジュ配置事業	〇保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、東広島市、海田町	県 1/2 市町 1/2	31,874	30,105	29,789 []
	認定こども園等整備補助事業	認定こども園及び保育所等に係る整備補助	国 1/2 市町 1/4 設置者 1/4	272,434	182,772	151,343 []
保育士の確保	保育士人材バンク	保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国 1/2 県 1/2 等	17,887	17,887	17,138 []
	保育士離職時届出制度	保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	県 10/10 等	5,619	5,619	5,197 []
	魅力ある保育所づくり推進事業	保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築 保育に関するワンストップサイトである「保育士ポータルサイト(仮称)」の開設【新規】	県 10/10 等	15,902	15,902	14,651 []
質の向上	保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国 1/2 県 1/2	26,120	26,120	22,321 []	
合 計			398,950	310,228	270,539 []	

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
保育所の待機児童数(4/1時点)	39人	0人	8人
就業保育士数(4/1時点)	14,180人	14,804人	【R6.3判明】
	参考	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
		14,835人	14,498人

事業目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
A I 導入市町		1市町	1市町
保育士人材バンクのマッチング数		170人	115人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

保育施設の施設整備や、県保育士人材バンクでの求人と求職のマッチングにより保育の受皿の確保を図ってきたが、更なる保育ニーズの増加、多様化により、入所調整に多大な時間を要しているほか、特定の地域において1・2歳児の保育ニーズが想定を超えるなどしたため、待機児童が発生した。

保育士確保については、県保育士人材バンクや就職ナビを活用した就業あっせんやキャリアアップ研修の実施などにより人材確保や離職防止に取り組んだが、更なる保育ニーズの増加や給与が低い(賃金構造基本統計調査結果)など処遇面等の要因から、入職者数が離職者数を上回らず、目標の達成には至らなかった(令和3年度)。

令和5年度の取組方向

市町と連携した保育施設の改修整備や、保育需要の高い1・2歳児の受入促進事業を実施し、受皿の充実を図る。また、市町の入所調整窓口に配置される保育コンシェルジュの人件費等の補助を行うとともに国の「自治体DX化推進計画」を踏まえたデジタル化により、入所調整事務を最適化・効率化し、その短縮した時間を活用して保護者への個別対応を充実させる市町の増加を図る。

保育士確保については、保育ニーズの増加に伴い多様化する保育施設の求人に対し、県保育士人材バンクにより求人者・求職者の個別の状況を踏まえたきめ細かなマッチングを継続し、安定的な確保に取り組む。また、保育施設の処遇改善加算の要件にも位置付けている保育士等キャリアアップ研修等について、eラーニングやサテライトでも実施し、より多く研修の機会を提供することで、キャリアを持つ保育士の増加につなげ、処遇改善加算を取る保育施設の増加を図る。更に、令和4年10月に創設した保育総合支援サイト「ほいくひろしま」を活用し、県内の保育施設の見える化や、県内養成校、保育施設と連携した出前授業及び就職ナビの実施等により、本県の保育に関心を持つ方(学生、潜在保育士)へ必要な情報を効率的に提供し、県内の保育士就業者数の増加を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	こども家庭課	取組の方向	児童虐待防止対策の充実
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）【一部新規】		社会的養育の充実・強化

目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
児童虐待防止対策事業	1 予防		7,182	7,182	6,413 []	
	オレンジリボンキャンペーン事業	体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国1/2 県1/2	7,182	7,182	6,413 []
	2 こども家庭センターの体制強化		194,737	184,024	159,371 []	
	専門スタッフの活用	弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置		160,865	160,865	145,303 []
	児童虐待対応体制の強化	こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施や専門家の派遣 外部人材活用によるこども家庭センターの業務改善等の実施や相談体制の充実を図るためのSNS相談窓口の整備等【一部新規】	国1/2 県1/2	33,872	23,159	14,068 []
	3 児童・家庭への援助		22,532	22,532	14,837 []	
	子供の権利擁護事業	子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施【新規】		8,175	8,175	7,089 []
	心理的ケアの充実	親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施 被虐待児に対する心理療法等の実施	国1/2 県1/2	3,964	3,964	2,111 []
	未成年後見人支援事業	社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成		10,393	10,393	5,637 []

東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	東部こども家庭センター一時保護所の改築工事 東部こども家庭センター既存施設改築工事の実施設計	国1/2 県1/2 等	1,017,252	1,016,054	835,735 []
合 計			1,241,703	1,229,792	1,016,356 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
児童虐待により死亡した児童数	0人	0人	0人
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	6市町(R2)	23市町	22市町

事業目標：東部こども家庭センター一時保護所の増改築工事の実施（定員16名 18名）

実 績：東部こども家庭センター一時保護所の改築工事の実施（定員16名 18名）、既存施設改築工事の実施設計

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

こども家庭センター及び市町による、児童虐待の予防、早期発見・早期対応に努めており、結果として死亡事案は起こっていないが、児童虐待相談対応件数は依然として増加しており、引き続き、業務の効率化等によるこども家庭センターの更なる専門性の強化や市町の児童虐待に対する機能強化を支援する必要がある。

子ども家庭総合支援拠点の設置については、市町への伴走型支援により、設置が進んでいるが、残り1町については、設置に必要な人材の確保等が難しく設置できていないため、市町支援担当アドバイザーによる支援を引き続き実施している。

令和5年度の方針

こども家庭センターの機能強化のため、引き続きこども家庭センターの体制強化や業務改善に取り組むとともに、令和7年度に新たに2つの支所を設置することとし、施設改修のための実施設計を行う。

市町職員等の専門性や実践力の向上のため、子ども家庭総合支援拠点（未設置の1町を含む。）に、市町支援担当アドバイザーや要保護児童対策地域協議会等アドバイザーを派遣する。また、市町職員等を対象とした研修や、こども家庭センターでの実習等を実施する。

東部こども家庭センター一時保護所について、令和5年度中に供用を開始し、一時保護児童が、できるだけ良好な家庭的環境で、安心・安全に過ごせる環境を提供する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課	取組の方向	乳幼児教育・保育の充実
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プロジェクト（一部国庫）【一部新規】		

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容の充実等【一部新規】	38,718	37,846	26,536 []
幼保小連携・接続の推進	4,772	4,515	2,493 []
家庭教育支援の充実	10,446	9,963	6,941 []
乳幼児教育支援センターの体制整備	33,610	32,400	25,198 []
合 計	87,546	84,724	61,168 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
自己評価を実施している園・所の割合	88.2%	90.0%	90.7%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	85.8%	88.0%	97.9%

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	62.8%	80.0%	76.8%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

各種研修の実施や、幼児教育アドバイザーによる訪問・助言等により、「自己評価を実施している園・所の割合」は目標を達した。また、園・所等において、子供の教育・保育の評価（見取り）が客観的に行われ、日々の教育・保育の振り返り等に活用する、乳幼児期の教育・保育の評価（見取り）シートを開発した。今後は、保育者の力量や主観に左右されない教育・保育の評価の手法を検討していくとともに、引き続き、幼児教育アドバイザー訪問事業など、機会を捉えて、園・所等における自己評価の実施を促進する必要がある。

「遊びは学び」に関する内容を、家庭での子供との生活でよくある場面での実践例に落とし込んだ啓発資料（リーフレット、動画）を開発し、ポスターやステッカーも作成したほか、啓発資料の掲載情報を、園・所等やネウボラ拠点を通じた提供や、デジタル技術（SNS、ホームページ、動画配信、母子手帳アプリ等）を活用した情報発信、小児科、産婦人科、薬局へのポスターやステッカーの掲示、商業施設におけるリーフレットの配付等により、保護者に発信した結果、「「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合」は目標値を達成した。今後も、子育てへの関心の有無にかかわらず、全ての保護者に、子供との関わり方など家庭教育に役立つ情報を届けることができる、効果的な家庭教育支援の方策を検討する必要がある。

令和5年度の方針

保育者の力量や主観に左右されない教育・保育の質の評価の手法の実現に向けて、令和4年度に開発した保育の振り返りのための評価（見取り）シートが園・所等において活用されるよう周知するとともに、評価（見取り）シートに示した子供の育ちの道すじや、国が要領・指針等で示した「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」等を踏まえつつ、乳幼児期に育みたい「5つの力」の育ちの程度を測るための評価指標を開発し、調査等で活用していく。また、幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用・参加できるよう、内容や実施方法等の工夫・改善を進めるとともに、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図ることができるよう支援する。

国の事業（幼保小の架け橋プログラム事業）を活用しながら、市町における幼保小の架け橋期（5

歳児～小学校1年生の2年間)のカリキュラムの開発、実践、改善、発展を支援する。また、園・所等と小学校が、子供たち一人一人の育ちを共有し、小学校での授業改善等に活かしていくため、引き続き、小学校教員の「初任者研修」における園・所等での就業体験を実施するとともに、小学校教員等による園・所等への複数回訪問を促していく。

子供の育ちに関する基本的な考え方や、子供との関わり方で大切にしたい視点などの、乳幼児の保護者に伝えたい内容に関わる啓発資料を作成するとともに、多様な場やツールを活用して、子供との関わり方など家庭教育に役立つ情報を発信し、親の家庭教育への関心度や行動特性に対応しながらアプローチをしていく。

親子で一緒に遊びを楽しみながら「遊びは学び」を保護者が体験的に理解する「あそびのひろば」が、保護者にとって身近な地域において開催されるよう、各市町における子育て支援・家庭教育支援を行う人材を対象とした、「あそびのひろば」ファシリテーター研修の実施や、各市町での主体的な「あそびのひろば」開催に向けた助言等を行うほか、自ら保護者向けの学びの場や相談の場などに参加しない又は参加が難しい家庭にも支援を届けるため、企業と連携し、商業施設等で「あそびのひろば」を開催するなど、親子が多く集まる場所を活用し、全ての家庭に「遊びは学び」という考え方を伝えていく。また、県立学校における「親になる準備期の学習」が推進されるよう、引き続き、経費の補助を行うとともに、学習の様子や、講師の情報をホームページに掲載する等、周知を図っていく。

家庭教育支援チーム設置を希望する市町に対し、経費の補助や、地域の実態に応じたチーム作りの提案、参考となる既存チームの紹介等の支援を行うほか、家庭教育支援に取り組むボランティア等の人材育成に関する研修を、新たにアウトリーチ型家庭教育支援を行う上で必要なスキルを身につける内容を追加するなど拡充し、地域人材の更なる力量形成やネットワーク化を図っていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、中学校費、高等学校費、社会教育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、社会教育総務費 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金					
担当課	教育支援推進課、乳幼児教育支援センター、 義務教育指導課、個別最適な学び担当、 豊かな心と身体育成課、生涯学習課	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>学びのセーフティネットの構築</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	学びのセーフティネットの構築
領域	教育					
取組の方向	学びのセーフティネットの構築					
事業名	学びのセーフティネット構築事業 （一部国庫）					

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等に関わらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることができる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児、児童生徒、保護者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
学力向上対策の強化	3,447	2,947	2,631 []	
相談支援体制等の強化	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 ・ 中学校区：42 校区(+2 校区)、高等学校：10 校 ・ 配置総時間数：28,390 時間(+4,890 時間)	115,541	115,691	104,554 []
	子供の居場所づくり ・ 放課後子供教室、地域未来塾等の実施	55,577	55,577	51,526 []
	不登校等児童生徒対策 ・ 不登校SSR推進校への支援 ・ 関係団体等との連携について検討 ・ 「東大 LEARN in 広島」等の実施	6,037	5,437	4,385 []
経済的支援の拡充 [高等学校等奨学金特別会計] ICT機器の購入に係る給付制度 経済的に困難な家庭(非課税世帯)の生徒に対して、生徒1人1台のPC端末の購入費用等の給付を実施	269,500	155,000	107,932 []	
合 計	450,102	334,652	271,028 []	

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
乳幼児期の 教育・保育の 充実	教育・保育内容の充実等 幼保小連携・接続の推進 家庭教育支援の充実 乳幼児教育支援センターの体制整備	87,546	84,724	61,168 []
合 計		87,546	84,724	61,168 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合(公立小・中学校)	51.5%	52.4%	50.3%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

不登校SSR推進校を33校(小7校・中25校・義1校)に拡充し、SSRの設置を広げるとともに、県教育委員会の指導主事等が定期的に終日訪問してサポートしたことにより、各推進校において児童生徒の実態に応じた支援が行われた。その結果、実績値は向上したものの不登校等児童生徒が増加している状況は継続しており、とりわけ学校等の社会とつながりがもてていない児童生徒に対する支援が十分に届かず目標値に達することができなかった。不登校の未然防止や、社会とのつながりを促す取組の強化に向け、SSRにおける個々の興味関心に応じた学びの内容を充実させていくとともに、その成果等をより多くの学校へ普及していく必要がある。

令和5年度の取組方向

不登校SSR推進校を35校(小9校・中26校)に拡充するとともに、SSR推進校に配置されたSSR担当教員が、同一中学校区内の学校を巡回し、連携するなど、取組の成果等を推進校以外に普及していく。

県教育支援センターにおいて対面及びオンラインでの支援を行うとともに、指導主事が学校や市町の教育支援センター等へ訪問し、環境整備、学習支援や学校生活支援に向けてサポートする。

経済的に困難な家庭の生徒に対する経済的支援として、令和2年度に創設した「生徒一人1台コンピュータの購入費用等を支援する給付制度」を引き続き実施する。

子供の育ちに関する基本的な考え方や、子供との関わり方で大切にしたい視点などの、乳幼児の保護者に伝えたい内容に関わる啓発資料を作成するとともに、多様な場やツールを活用して、子供との関わり方など家庭教育に役立つ情報を発信し、親の家庭教育への関心度や行動特性に対応しながらアプローチをしていく。【再掲】

各市町の子育て支援・家庭教育支援を行う人材を対象とした、「あそびのひろば」ファシリテーター研修の実施や、研修修了者に対する活動の場の提供や助言等の開催支援を行うほか、企業と連携し、商業施設等で「あそびのひろば」を開催するなど、参加型の支援に参加しにくい、事情のあ

る家庭に届けるための支援を行っていく。また、県立学校における「親になる準備期の学習」が推進されるよう、引き続き、経費の補助を行うとともに、学習の様子や、講師の情報をホームページに掲載する等、周知を図っていく。【再掲】

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>健康</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進</td> </tr> </table>	領域	健康	取組の方向	がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
領域	健康					
取組の方向	がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進					
担当課	健康づくり推進課					
事業名	がん対策推進事業（がん検診） （一部国庫）【一部新規】					

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

「がん対策の3つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診受診率の向上等を図るため、市町や保険者等と連携した次の取組を推進する。

（単位：千円）

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
がん検診 受診率 向上対策 事業	事業所訪問及び「広島県がん検診サポート薬剤師」を活用した出前講座による職域における受診勧奨の実施 ライフイベント（成人）のタイミングを利用した女性若年層に対する子宮頸がん検診の受診勧奨【新規】 職域の被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下八ガキの送付） 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援	国 1/2 県 1/2	48,891	47,791	45,047 [-]
がん検診 精度管理 推進事業	市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価・助言・研修等を実施	国 1/2 県 1/2	5,228	5,228	5,144 [-]
合 計			54,119	53,019	50,192 [-]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
がん検診受診率	胃 41.3%	全て50%以上	胃 50.4%
	肺 45.9%		肺 47.7%
	大腸 41.0%		大腸 44.0%
	子宮 43.6%		子宮 42.5%
	乳 43.9%		乳 42.6%

事業目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
全国健康保険協会 広島支部加入事業所に おけるがん検診受診者数	225,336人	272,703人	239,227人

実績：

がん検診 受診率 向上対策 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「がん対策職域推進アドバイザー」が、全国健康保険協会広島支部（以下「協会けんぽ」）に加入している中小企業を個別訪問し、企業ごとの課題を踏まえた個別支援を通じて、企業に「生活習慣病予防健診」への切替えを呼びかけた結果、訪問企業における検診受診者数が令和3年度より917人増加し、協会けんぽ加入企業全体の受診者増加数（+1,011人）に大きく寄与した。（訪問企業等374事業所） ・閣下ハガキについては、参加市町数・受診者数ともに増加しているものの、再勧奨後の受診率は10%程度にとどまっている。 ・様々なライフイベントの機会を捉えた個別受診勧奨に係るモデル事業として、20代女性に対し、子宮頸がん検診の受診勧奨及び再勧奨を実施した。特に子宮頸がん検診の対象年齢を迎える20歳の者には、成人というライフイベントを狙った再勧奨を実施した。
がん検診 精度管理 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の精度管理について、市町の検診実施状況を分析し、個別に評価・助言を行ったほか、市町の検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催した。 ・研修参加者に行ったアンケート結果によると、がん検診の有効性評価、がん検診の精度管理などの基礎を85%以上が「理解できた」とし、「市町がん検診チェックリスト」の記載方法等、がん検診従事者に必要な技術の習得に寄与した。 <p>【開催実績】（いずれも23市町が参加） がん検診精度管理講習会 ビギナー（初心者）（令和4年4月21日） スタンダード（令和4年11月18日）</p>

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

胃がんの受診率は目標（50%以上）を達成したが、他のがんの受診率については目標を達成できなかった。

職域検診（企業が従業者に対し実施する検診）については、協会けんぽに加入している中小企業に対する「がん職域推進アドバイザー」の個別訪問支援等により受診者数が着実に増加しており、協会けんぽ加入企業全体での受診率についても、目標（50%以上）を達成した（令和4年度実績：55.8%）。

ただ、企業ごとに課題が異なるため、企業への働きかけにおいてはきめ細かな対応が必要であり、特に受診環境が整っていない企業に対しては、訪問を複数回実施するなどの伴走型支援を行う必要があったことから、効果の発現までには時間を要したため、協会けんぽ加入企業全体での受診者数については、目標達成には至らなかった。

市町が実施する検診については、市町において受診環境を整備し、県・市町で連携して様々な個別受診勧奨を行っているものの、市町検診対象者の受診率（県全体）について、目標（50%以上）を大きく下回っている。（令和3年度実績：胃6.6%、肺5.4%、大腸5.9%、子宮14.3%、乳12.1%）

市町検診については、職域検診と異なり定期的・継続的な働きかけが難しく、一度受診しても継続的に受診しない者がいることや、受診勧奨・再勧奨を実施しても受診しない層がいることから、様々な受診勧奨を行っても、全体の受診率向上に繋がっていないのではないかと考えられる。

そのため、今後「受診勧奨を行ってもなお検診を受診しない理由」や「離脱者の数・割合・理由」を把握するとともに、県・市町の取組効果の分析結果や他県事例等を踏まえて、がん検診受診率の向上に寄与する効果的な取組を、協会けんぽ・市町と連携して検討する必要がある。

令和5年度の取組方向

【がん検診受診率向上対策事業】

職域検診について

- ・ 人材確保に向けた企業の健康経営に対する関心が高くなっていることや、協会けんぽが、令和5年度から「生活習慣病予防健診」を値下げすること等から、今後、前向きに健診の切替えを検討する企業の増加が見込まれるため、企業訪問によって把握した企業ごとの傾向・課題に沿って、引き続きアドバイザーによるきめ細かな個別支援を行っていく。

市町検診について

- ・ 効果的な受診勧奨に係る取組の抽出に向けて、引き続き様々なライフイベントの機会を捉えた個別受診勧奨に係るモデル事業として、60代国保加入者に対し、勧奨資材に加え大腸がん検査キットを送付することにより定期的な受診を促すとともに、令和4年度に実施したモデル事業の効果を検証する。
- ・ また、市町検診の受診率向上にあたっては、各市町の取組分析結果を踏まえた課題解決に向けた施策立案能力の向上が欠かせないことから、他県の好事例を参考に市町が効果的な受診勧奨策を企画・立案できるよう、国・県合同で市町向け研修会を開催する。

【がん検診精度管理推進事業】

引き続き、市町の検診実施状況を分析し、個別に評価・助言を行うとともに、検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催する。

また、これまで本県においては、乳がん検診に係るがん発見率が全国平均値を下回る年があったことから、乳がん検診・治療に従事する医師向けに、乳がん検診の精度管理向上を目的としたマンモグラフィ読影講習会を開催する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	警察本部	取組の方向	交通事故抑止に向けた総合対策
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）		

目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額 1	最終予算額 1、2	予算執行額 [繰越額]
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	431,781	361,250	361,210 [-]
信号機	信号機新設、改良等	889,331	932,594	932,564 [-]
道路標識	道路標識の設置等	182,094	182,335	182,295 [-]
道路標示	道路標示の設置等	369,226	368,985	368,951 [-]
維持経費	電気料、専用回線料 保守委託料等	694,389	717,592	709,783 [-]
合 計		2,566,821	2,562,756	2,554,803 [-]

1：令和3年度2月補正を含む。

2：令和4年度6月、9月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和4年度)
交通事故死者数	71人 (うち高齢者36人)	年間60人以下 (うち高齢者33人以下)	74人 (うち高齢者38人)
交通事故重傷者数	840人	年間700人以下	730人

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故死者数	高齢者 39人 歩行者 31人 自転車 4人 飲酒 7人	前年実績対比の減	高齢者 38人 歩行者 21人 自転車 6人 飲酒 3人
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故重傷者数	高齢者 293人 歩行者 215人 自転車 218人 飲酒 19人	前年実績対比の減	高齢者 256人 歩行者 195人 自転車 157人 飲酒 10人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故抑止を重点と定め、交通安全教育、交通指導取締り、交通環境整備等の各種対策を推進し、交通死亡事故死者数及び重傷者数とも事業目標は達成したが、ワーク目標の達成には至らなかった。

令和元年以降、交通事故死者数は前年比で減少が続いていたが、令和4年は増加に転じた。

高齢者の死者数は38人で、全体に占める割合は51.4%となっており、前年比4.3ポイント改善したものの、依然として高い割合で推移している。

類型別では単独の交通死亡事故が24人と最も多く、全体に占める割合は32.4%となっている。

交通事故重傷者数については、ワーク目標の達成には至っていないものの、前年比で170人減少した。

交通の安全と円滑を図るため、道路交通環境の変化に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。

整備後、長期間が経過した交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないよう、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。

令和5年度の方針

交通安全施設の整備については、目標値の達成に向けて、交通事故の発生状況や交通流の変化、県民の要望等を総合的に検討し、真に効果的かつ必要な場所への整備を行う。

視認性の向上による事故抑止効果が期待でき、かつ温室効果ガスの削減や電気料金の低減が可能となる信号灯器のLED化を推進する。

将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設の更新を計画的に進めるとともに、信号機等の設置の合理化に努める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	県民活動課	取組の方向	犯罪被害者等への支援
事業名	犯罪被害者等支援事業（単県）【一部新規】		
目的			

犯罪被害者等が、被害の軽減・回復に必要な支援を途切れることなく受けることができ、社会全体からも理解や配慮を受けることで、平穏な生活を営むことができる社会を実現する。

事業説明

対象者

犯罪被害者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
関係機関による連携体制の強化等【一部新規】	1,665	1,048	619 []
犯罪被害者等支援に関する相談体制の強化【新規】	5,152	4,993	4,171 []
二次被害の防止・軽減【新規】	1,150	1,150	230 []
合 計	7,967	7,191	5,020 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
犯罪被害者等を支援するための相談体制の認知度	11.2%	15%以上	10.0%

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
関係機関会議の開催数	1回	3回	3回

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島県犯罪被害者等支援条例の施行に基づき、被害者支援センターにおける医療・福祉に関する連携体制を強化するとともに、新たに「二次被害防止・軽減支援金制度」の運用開始による被害者の経済的負担の軽減などにより、犯罪被害者等の被害の早期の軽減・回復に向けた相談・支援体制を充実することができた。

条例の施行に伴い新たな被害者支援啓発リーフレットを作成し、市町や被害者支援関係機関を通じ、県民、事業者、学校に配布を行ったが、無関心層に届ける広報啓発の方法としては十分ではなかったため、広く県民の関心を高める啓発効果を上げるまでには至っておらず、県民の認知度向上の目標を達成することができなかったものと考えられる。

引き続き、被害が潜在化しやすい犯罪被害者の支援、経済的負担の軽減など、着実に取組を実施するとともに、認知度向上に向けて、関心層や無関心層など各ターゲットに応じた効果的な広報を行う必要がある。

令和5年度を取組方向

条例に基づく取組の進捗状況について、有識者の意見等も踏まえながら検証を進め、必要に応じて施策の見直しを行う。

被害者の状況に応じた必要な支援を提供できるよう、社会福祉士による相談員を対象とした研修や性被害の専門家による学校の保健主事を対象とした研修を行うなど、関係機関と連携して犯罪被害者等支援に関する相談体制を強化する。

時機を捉えたSNSの発信やターゲットに応じた広報啓発手法の見直しなどを進め、相談体制の認知度向上とともに、犯罪被害者等支援に関する社会全体の理解促進を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：水道用水供給事業費用 項：営業費用 目：総係費 款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費	領域 治安・暮らしの安全
担当課	上下水道総務課	取組の方向 水道事業の広域連携
事業名	水道広域連携推進事業	

目的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業団 設立準備 組織の運営	広島県水道企業団設立準備協議会の運営 構成：竹原市、三原市、府中市、三次市、 庄原市、東広島市、廿日市市、 安芸高田市、江田島市、熊野町、 北広島町、大崎上島町、世羅町、 神石高原町、県 事務局：企業局	1,234	1,234	591 []
企業団 設立及び事業 開始に向けた準備	企業団設立及び事業開始に向けた手続・準備 ・水道事業認可申請書及び水利使用許可 申請書の作成に係る業務 ・通信基盤・情報システムの構築に係る 業務	252,783	252,783	231,941 []
	合 計	254,017	254,017	232,531 []

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

統合以外の連携については非予算事業として検討・実施

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標	目 標 (令和4年度)	実 績 (令和4年度)
県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立	統合に賛同する市町と企業団を設立	14市町と県で広島県水道広域連合企業団を設立

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年11月に、14市町と県で広島県水道広域連合企業団（以下、水道企業団という。）を設立し、令和5年4月に事業を開始した。

統合以外の連携方策として、水道企業団に参画しない市町と、職員研修の共同実施や水道事業の効率化に向けた情報交換会を開催している。

令和5年度の実行方針

水道企業団において、統合効果の早期発現を図るため、広域計画に基づき、施設の最適化や危機管理体制の強化、DXを活用したサービスの向上などに取り組む。

県内水道事業の広域連携を推進するため、引き続き、水道企業団を含む県内水道事業者による職員研修の共同実施や、広域化及びDXの取組等に係る情報交換会を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	上下水道総務課	取組の方向	水道事業の広域連携
事業名	上下水道DX推進事業		

目的

上下水道事業は、浄水場や下水処理場の運転監視、管路の維持管理など多くの業務で人に依存しており、今後、職員の大量退職が見込まれる中、事業を安定して継続するために、広域連携の取組と併せ、DXを推進し、業務の一層の効率化・省力化を図る。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
維持管理の 効率化・省力化	広域運転監視システムの整備 どの施設からでも、すべての県営 水道施設の運転監視や操作が可能と なるシステムを整備	(債務 1,694,440)	(債務 1,694,440) 3,192	3,188 []
	AIによる浄水場等の自動運転化 白ヶ瀬浄水場において、運転監視 員立会のもと、薬品注入自動化シス テムをテスト導入			[]
アセットマネジ メントの強化	AIによる管路の劣化予測 令和3年度の試験導入による予測 結果を検証した上で、劣化度予測判 定ツールを導入(管路更新計画の見 直しの検討などに活用)			[]
県民サービ スの向上	スマートメーターの導入 令和3年度に引き続き、産学官に よる研究会に参画し、導入検討及び 情報収集を実施			[]
合 計		(債務 1,694,440)	(債務 1,694,440) 3,192	3,188 []

令和4年度2月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標	目 標 (令和4年度)	実 績 (令和4年度)
広域運転監視システムの 導入	広域運転監視システムの設計・シス テム構築・テスト	広域運転監視システムの基本設計書 の作成

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広域運転監視システム構築業務を発注し、システムに係る基本設計書の作成を終えており、広域運転監視システムの令和6年度の稼働に向けて、順調に推移している。

令和5年度を取組方向

水道企業団において、業務の一層の効率化・省力化を図るため、広域運転監視システムの整備、A Iによる浄水場等の自動運転化、A Iによる管路の劣化予測、スマートメーターの導入の取組を推進する。

広域運転監視システムの整備については、詳細設計書の作成、現地機器接続及び試験調整を行うなど、引き続き、システム構築を進める。

A Iによる浄水場等の自動運転化については、白ヶ瀬浄水場において、引き続き、浄水場における薬品注入自動化システムのテストを行う。

A Iによる管路の劣化予測については、引き続き、予測結果を検証し、劣化度予測ツールを活用した管路更新計画策定手法の検討を進める。

スマートメーターの導入については、検針業務の効率化のほか、宅内や配水施設の漏水を早期に発見するため、「水道スマートメーター」を一部地域において先行導入する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課	取組の方向 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	若年者就職による社会減対策事業（一部国庫）	

目的

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のU I Jターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
転出抑制	(県内高校生) 県内高校等との連携による地元企業 の出前講座・職場体験の実施 (県内大学生) 県内大学等との連携による学内での 業界・企業研究講座の実施 大学や企業と連携したインターンシ ップ等の促進 ・インターンシップ実施企業の説明会 等の開催 ・複数の企業を組み合わせたパッケー ジ型インターンシップの実施 ・大学生と県内企業との交流会の実施	25,831	25,041	24,598 []
転入促進	(県外大学生) 県外大学との連携による学内でのU I Jターン就職相談会・業界研究会 等の実施 大学や企業と連携したインターンシ ップ等の促進	2,818	2,581	2,227 []
情報発信等	学生向け就活応援サイト「Go!ひ ろしま」に高校生向けコンテンツを 整備し、就職まで継続的な情報発信 の実施 求人サイト「ひろしまワークス」を 活用し、新卒向け・社会人向け求人 企業の情報を発信	11,300	11,300	10,219 []
合 計		39,949	38,922	37,044 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
若年者の社会動態(20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数)	2,928人	2,140人	2,602人

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県内大学生の県内就職率	48.4%	50.6%	47.6%
UIJターン就職率 (関東・関西)	40.1%	39.3%	【R5.10判明】
UIJターン就職率 (中四国・九州)	66.5%	67.1%	【R5.10判明】

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数は2,602人で、前年度に比べ200人改善しているものの、目標値を下回った。主な要因は県内外の大学の県内就職の減少であることから、引き続き県内就職を促進するため、高校や大学と連携した授業内講座で、県内企業を知る機会を提供する必要がある。

また、コロナ禍で行動制限のある生活を送った学生の多くが就職活動に不安を感じており、若手社員の経験談を聞きたいという声が多く、そのニーズに対応していく必要がある。

令和5年度の実行方向

県内企業を知る機会を提供するため、

- ・ 高等学校と連携した地元企業の出前講座の実施校の拡大
- ・ 県内大学と連携した大学1・2年生向け業界研究講座の実施校の拡大
- ・ 県外大学と連携した広島出身及び広島就職希望学生向け業界研究会の実施校の拡大
- ・ 包括連携協定を締結した広島工業大学と共同し、理系学生向けインターンシップコースの開発に取り組む。

学生の就職活動への不安を解消し、県内企業に興味を持ち、県内への就業意欲を高めるため、入社後1～3年目の若手社員を「ひろしま就活サポーター」に任命し、就職活動での経験や広島での暮らし等を語り合う交流会を開催するとともに、インタビュー記事をサイトに掲載してSNSで拡散する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	地域力創造課	取組の方向	若年者等の県内就職・定着促進
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）		

目的

ウィズコロナにより東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を踏まえ、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信や、移住相談窓口などの移住サポート体制強化等を通じて、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信	35,705	34,612	34,534 []
移住希望者と 地域のマッチング	32,685	31,685	31,290 []
移住者に対する 受け皿づくり	29,734	27,134	10,698 []
合 計	98,124	93,431	76,522 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県外からの移住世帯数	199 世帯	594 世帯	596 世帯

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
東京相談窓口相談件数	2,066 件	3,700 件	4,011 件
A I 移住相談窓口登録者数		20,000 人	20,690 人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

2年ぶりの移住フェアや、市町と連携した相談会を東京都内で実施した。その結果、移住希望者が市町と接点を多く持つことができたことで、市町の移住相談窓口を経た移住世帯の増加に繋がり、596世帯と前年度(484世帯)から増加し、目標を達成した。

相談件数は、行動制限の緩和により、対面での相談件数が増えた一方で、オンラインセミナーの開催回数を減じたことでイベントでの相談件数が減り、4,011組と前年度(4,532組)から減少したものの、目標は上回った。

A I 移住相談窓口の新規登録者数は、40歳代以下にターゲットを絞ってデジタルマーケティングを行った結果、20,690人と前年度(24,470人)から減少したものの、目標は上回った。

令和5年度の実行方向

令和5年度は、セミナーのアーカイブ配信などホームページ「HIROBIR0.」の充実や、AI相談窓口とホームページ「HIROBIR0.」の連携による移住希望者の興味関心等に沿った情報提供など、デジタル技術を最大限活用し、情報提供や相談対応の強化を図る。また、移住支援金・起業支援金により、移住者を着実に増加させていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・荷主企業、港湾運送事業者、船会社
- ・分譲予定企業等
- ・港湾施設、マリーナ施設等利用者
- ・国内、海外からの観光客

事業内容

- ・定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、港湾運営会社と連携し、ポートセールを展開する。
- ・広島港出島地区において、国による大水深岸壁の延伸に向けた動きが進展する中、企業の立地ニーズが一層高まっているため、広島呉道路4車線化工事に伴う土砂受入により埋立が完了する区域の地盤改良工事に着手する。

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
整備費	広島港出島地区等の荷役機械整備事業	577,000	577,000	427,000 [150,000]
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 612,000) 3,749,433	(債務 612,000) 3,749,433	2,658,668 [828,000]
	福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	450,000	150,000	99,941 [50,000]
	厳島港宮島口地区の上屋整備事業	192,848	192,848	192,848 []
分譲促進 事業費	臨海土地の分譲促進に伴う 諸費用	49,014	49,014	32,885 []
港湾振興 事業費	ポートセールス強化事業等	23,175	23,175	18,721 []
運営費	港湾施設・漁港施設の指定 管理経費、維持管理経費等	1,508,425	1,527,899	1,306,127 []
公債費	港湾施設整備に係る県債の 償還	7,711,859	7,711,859	7,566,452 []
諸支出金	基金積立金、消費税支出等	3,755,501	4,017,232	4,017,232 []
合 計		(債務 612,000) 18,017,255	(債務 612,000) 17,998,460	16,319,875 [1,028,000]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正、12月補正及び2月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

国際定期コンテナ航路数	令和3年度	令和4年度
広島港	週17便	週17便
福山港	週11便	週11便

外貿コンテナ取扱量	令和3年	令和4年
広島港	242,068 TEU	278,761 TEU
福山港	79,391 TEU	76,583 TEU

五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分譲地	用途	面積					分譲率 (c)/(b)	
		分譲計画 面積 (a)	竣功済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	うち R4 分譲面積	立地 協定 (d)		残面積 (b)-(c)-(d)
広島港 五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	39.8ha	10.0ha	6.1ha	1.0ha	84,9%
広島港 出島地区	企業移転ほか	44.0ha	18.3ha	18.3ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha	100%

分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

指標名	令和3年度	令和4年度
広島港へのクルーズ客船寄港回数	2回	14回

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

コンテナ貨物取扱量については、コロナ禍からの回復等により、広島港で過去最高となった。また、福山港では、鉄鋼等の輸入減少により前年比で減少したが、主要品目である衣料品は回復傾向にある。

航路拡充に向けては、出島地区において、東南アジア航路直行便の誘致等につながる大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗が図られるよう、施策提案等の様々な機会を通じて、市町等の関係者と連携を図りながら、国へ働きかけを行った。

引き続き、着実な事業進捗が図られるよう、国への働きかけを行うとともに、大水深岸壁の整備と合わせた荷役機械整備、港湾運営会社等と連携した集貨促進や航路拡充に向けたポートセールスなど、港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾特別整備事業費特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

そのような中、広島港五日市地区については、令和4年度にカルビー株式会社への売却が決定するなど、一層の分譲の促進を図った。また、残りの大規模区画（株式会社シンコーへの分譲予定区画）及び小規模区画について、着実に造成工事を進めている。

また、出島地区についても、早期完成に向け、着実に造成工事を進めている。

客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

新型コロナの影響により休止していた外国クルーズ客船については、国等の調整により関係機関が作成したガイドラインを踏まえた調整などを行い、令和5年3月に寄港が再開し、すでに再開していた日本船と合わせ、計14回の寄港があり、前年度の2回から大幅に増加した。今後は、新型コロナの5類移行による需要回復及びG7広島サミット開催により広島が注目を集めた好機を捉え、誘致・受入に取り組む必要がある。

令和5年度の実施方針

港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

広島港の機能強化については、大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗に向けた国へ働きかけや、大水深岸壁整備の進捗に合わせ、荷役機械（ガントリークレーン）の増設を進めるとともに、港湾運営会社と連携しながら、東南アジア航路等の拡充に向けた船会社等への誘致活動等に係る取組を加速していく。

また、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化の実現に向けて関係者と連携して検討を進める。

五日市・出島地区の早期造成及び分譲

五日市地区については、株式会社シンコーへの分譲予定区画の造成工事を進め、令和5年度中に土地売却を行っていく。また、小規模区画については、令和6年度中の公募に向け、引き続き、インフラ工事を着実に進めるとともに、公募条件の調整を進める。

また、出島地区については、工事が完了した一部の区画の分譲を令和5年度に予定している。

客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

広島港宇品地区における旅客ターミナル整備等の受入環境の充実や、船会社訪問による県内港及び周辺観光地のPRや要望事項のヒアリングを行うなど、需要の掘り起こしにつながる取組を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

領域	交流・連携基盤
取組の方向	人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

出資金及び貸付金：

（単位：千円）

区分	事業概要	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	2,688,750	2,688,750	351,250 [1,602,500]
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸(有利子)	2,688,750	2,688,750	351,250 [1,602,500]
合 計		5,377,500	5,377,500	702,500 [3,205,000]

別途、債務保証（県：市＝1：1）を実施 15,867,840千円

事業概要：

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島高速 5号線	計測工、トンネル工、橋梁工等	21,510,000	21,510,000	2,810,000 [12,820,000]

財源内訳：

（単位：千円）

区 分		広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		21,510,000	21,510,000	5,377,500
財源	国無利子貸付金	7,528,500	7,528,500	-
	県・市出資金	5,377,500	5,377,500	2,688,750
	特別転貸債	5,377,500	5,377,500	2,688,750
	民間借入	3,226,500	3,226,500	-

県・市
1/2折半

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

【全路線（29km）】

広島高速道路29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

事業効果 広島市中心部 広島空港： 約62分 約45分（約17分短縮）

【広島高速5号線（4km）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
- ・ 県の東部地域との連携強化
- ・ 周辺の一般道路の交通混雑緩和
- ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与

（R4目標） シールドトンネル工事の着実な実施
高速2号・5号連絡路の設計及び橋梁工事の着実な実施

実績：

広島高速5号線のシールドトンネル工事については、二葉の里側から平成30年9月に掘削を開始しており、令和4年度は牛田地区住宅地区間の掘削を行い、全長約1,400mのうち約890m（住宅地区間約350mのうち約245m）まで掘進した。また、公社、JV、計測コンサルタント及び住民代表者で構成される安全・安心対策協議会を定期的に開催し、工事の進捗状況等の説明を行った。

高速2号・5号連絡路については、橋梁の設計及び下部工の工事等を進めた。

広島高速道路公社における公社改革等については、令和2年7月に就任した民間出身の理事長の下、新たな体制において公社改革についての検討を行った上で、公社ガバナンスの強化、将来を見据えた組織づくり、職員が幸せを感じる職場環境の整備の3つの方向性からなる「公社改革の方向性」を令和2年12月に取りまとめ、強靱な組織力の構築に向けて、経営会議及び監査室の設置など、この方向性に基づく具体的な取組を着実に進めた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島高速5号線シールドトンネル工事について、地表面変位等を管理値内に収めるよう万全な施工管理を行いながら慎重に掘削を進めている中で、地表面変位が二次管理値に到達したことが確認されたことから掘削作業を一旦停止し、家屋調査を行うとともに、学識経験者の意見を聴きながら隆起の要因分析及び対応策の検討を行った。これらの対応策等について住民に丁寧に説明を行った上で掘削を再開し、引き続き、住民の安全・安心の確保を第一に慎重に工事を進めていく必要がある。

高速5号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、公社改革の取組を着実に進めていく必要がある。

令和5年度を取組方向

広島高速5号線について、引き続き、広島高速道路公社や広島市と連携し、住民の不信や不安を可能な限り払拭できるよう、適切かつ丁寧な対応に努めながら、着実な事業推進に取り組んでいく。

公社の強靱な組織力の構築に向けて、令和2年12月に公表した「公社改革の方向性」に基づく具体的な取組を着実に実施していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業（再掲）

目的

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等による被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、引き続き全力をあげて取り組む。

「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」に掲げる各施策を着実に推進する。

事業説明

事業内容

全体：

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	89,694,062	118,668,147	51,677,243 [繰越 66,279,730]
補助公共事業費等	59,067,499	82,466,500	30,802,314 [繰越 51,057,380]
補助公共事業費	47,240,316	67,923,239	16,259,669 [繰越 51,057,380]
国直轄事業負担金	11,827,183	14,543,261	14,542,646 [-]
単独公共事業費	30,626,563	36,201,647	20,874,929 [繰越 15,222,349]
建設事業費	14,403,576	14,175,160	6,339,383 [繰越 7,731,408]
維持修繕費	16,222,987	22,026,487	14,535,546 [繰越 7,490,941]
災害復旧費	22,479,670	15,483,186	2,684,087 [繰越 6,795,816]
合 計	112,173,732	134,151,333	54,361,331 [繰越 73,075,546]

特別会計計上分を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
一般会計	86,729,849	114,844,367	49,760,293 [繰越 64,502,343]
道路事業費	41,102,985	51,641,220	27,133,302 [繰越 24,426,974]
河川事業費	14,308,222	17,956,349	6,606,225 [繰越 11,066,234]
砂防事業費	11,746,608	20,823,168	5,611,051 [繰越 15,207,890]
海岸事業費	1,335,200	1,880,989	773,958 [繰越 1,107,031]
港湾事業費	8,967,009	12,092,311	5,531,782 [繰越 6,410,396]
空港事業費	307,955	526,710	334,227 [繰越 182,207]
漁港事業費	1,320,481	1,656,324	579,064 [繰越 1,077,259]
街路等事業費	5,669,618	6,195,025	1,898,894 [繰越 4,243,938]
公園事業費	476,114	576,614	205,201 [繰越 371,347]
住宅事業費	963,857	963,857	963,857 [-]
総合維持修繕費	531,800	531,800	122,734 [繰越 409,066]
特別会計	2,964,213	3,823,780	1,916,950 [繰越 1,777,387]
住宅事業費	2,964,213	3,823,780	1,916,950 [繰越 1,777,387]
合 計	89,694,062	118,668,147	51,677,243 [繰越 66,279,730]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

平成 30 年 7 月豪雨や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの復旧・復興（再掲）：

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]
補助公共事業費等	5,714,811	13,691,332	2,490,008 [繰越 10,886,964]
補助公共事業費	4,959,811	12,552,998	1,351,701 [繰越 10,886,964]
国直轄事業負担金	755,000	1,138,334	1,138,307 [-]
単独公共事業費	624,000	1,707,500	360,463 [繰越 1,347,037]
建設事業費	624,000	624,000	118,545 [繰越 505,455]
維持修繕費		1,083,500	241,917 [繰越 841,583]
災害復旧費	22,479,670	15,483,186	2,684,087 [繰越 6,795,816]
合 計	28,818,481	30,882,018	5,534,558 [繰越 19,029,817]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 4 年度 9 月補正予算、令和 4 年度 12 月補正予算、令和 4 年度 2 月補正予算を含む。

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
一般会計	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]
道路事業費		290,700	122,667 [繰越 168,033]
河川事業費	5,101,226	7,236,951	1,135,589 [繰越 5,817,714]
砂防事業費	1,237,585	7,729,281	1,556,522 [繰越 6,142,047]
海岸事業費			[-]
港湾事業費		141,900	35,693 [繰越 106,207]
空港事業費			[-]

漁港事業費			[-]
街路等事業費			[-]
公園事業費			[-]
総合維持修繕費			[-]
特別会計			[-]
住宅事業費			[-]
合 計	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

成果目標：

- 1 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
 - ・激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
 - ・災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
 - ・切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進
- 2 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・安全で快適な道路空間の形成
 - ・安全で快適な海上交通対策の推進
- 3 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化
- 4 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・主要都市間の連携を強化する基盤整備
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 5 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
 - ・人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
 - ・地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
 - ・誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備

- ・中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

6 環境保全と循環型社会の構築

- ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
- ・自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- ・河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
- ・環境負荷の少ない交通体系への転換

実績：

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進	【補】手城川 （工事（排水機場増設））
	【補】天井川 （工事（堤防再構築及び護岸工事））
	【補】奥畑川支川 19（広島市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】寺戸下川（三次市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】鹿川港海岸（大柿地区） （工事（護岸改良 L=170m））
経済・物流を支える基盤の強化	
生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実	【補】（主）志和インター線（八本松） （工事（舗装工 L=0.8km））
強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】（国）2号（安芸 BP） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工等））
	【直】（国）2号（東広島 BP） （水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工等））
	【補】広島港五日市地区 （臨港道路 L=530m）
集客・交流機能の強化とブランド力向上	
主要都市間の連携を強化する基盤整備	【単】厳島港（宮島口地区） （工事（立体駐車場 300 台））

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】南泉住宅 (工事(新築工事 RC造5階建・40戸))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進	【直】三篠川(上深川地区) (工事(河川改修))
	【補】才原川(三原市) (工事(砂防堰堤工))
	【補】南田地区(三次市) (工事(法面对策工))
	【補】横田漁港海岸(入双地区) (工事 離岸堤 L=75m)
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【直】(国)中国縦貫自動車道尾道松江線 (環境調査、水門調査、道路設計、用地補償、工事(改良工))
	【補】(主)吉田豊栄線(向原吉田道路) (調査設計、工事(トンネル工 L=2.1km))
	【補】(都)焼山押込線 (測量調査設計、用地補償、工事(改良工 L=310m、函渠工 N=2基))
切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進	【補】(国)487号(早瀬大橋) (工事(橋脚補強 N=6基))
	【直】広島港宇品地区 (岸壁(-12m)耐震)
	【補】福山港(野々浜地区) (耐震診断、設計)
	【補】草津漁港(草津地区) (耐震診断、設計)
安全で快適な交通環境づくりの推進	
安全で快適な道路空間の形成	【補】(国)486号(父石~目崎) (工事(護岸工 L=0.1km))
安全で快適な海上交通対策の推進	【補】土生港(土生地区) (工事(浮棧橋製作 N=1基))

<p>経済・物流を支える基盤の強化</p>	
<p>生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実 生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実</p>	<p>【直】（国）2号（福山道路） （環境調査、橋梁設計、埋蔵文化財調査、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工））</p> <p>【補】（都）栗柄広谷線 （測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=1,004m, 橋梁下部工 N=4基, 橋梁上部工 L=141m））</p> <p>【直】（国）2号（広島南道路） （道路設計、橋梁設計、用地買収、工事（橋梁下部工））</p> <p>【補】（主）福山沼隈線（草戸町～熊野町） （調査設計、工事（改良工 L=2.7km、橋梁下部工 N=47基、橋梁上部工 L=1.4km））</p> <p>【補】広島港（廿日市地区・五日市地区） （工事（橋梁上部工製作 L=660m））</p> <p>【補】広島港（江波地区） （工事（道路改良 L=300m））</p> <p>【補】大竹港（東栄地区） （設計（臨港道路））</p>
<p>強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化</p>	<p>【直】福山港（箕島地区） （工事（岸壁（-12m）））</p>
<p>集客・交流機能の強化とブランド力向上</p>	
<p>主要都市間の連携を強化する基盤整備</p>	<p>【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁下部工、トンネル工等））</p> <p>【直】（国）183号（鍵掛峠道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工、トンネル工））</p>
<p>観光振興に資する基盤整備</p>	<p>【補】（国）317号（青影バイパス） （調査設計、工事（改良工 L=0.3km））</p> <p>【補】厳島港（宮島口地区） （工事（臨港道路 L=340m、設計（緑地）））</p> <p>【補】忠海港（忠海地区） （用地補償）</p>

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進	【補】広島市東部地区連続立体交差事業（測量設計、用地補償、工事（鉄道工事一式））
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【補】（国）375号（引宇根）（調査設計、工事（改良工 L=0.3km 舗装工 0.6 km））
		【補】走漁港（本浦地区）（工事 防波堤 L=90m）
環境保全と循環型社会の構築		
	自然エネルギー・建設副産物などの有効活用	【単】広島港（出島地区）（土砂受入）

令和5年度の実施方針

【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

平成30年7月、令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて、再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。

【社会変化に適応したインフラマネジメントの推進】

「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用しながら、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。

【広島デジタル構想の推進】

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

引き続き、県が保有するデータの追加や、市町とのデータ連携の拡大などオープンデータの充実を図るとともに、防災・まちづくり・交通・観光など幅広い分野でのデータ利活用を促進し、利活用を通じたデジタルリテラシーの向上や、新たなサービス・付加価値の創出を目指す。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>環境</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進</td> </tr> </table>	領域	環境	取組の方向	ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
領域	環境					
取組の方向	ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進					
担当課	環境政策課					
事業名	再生可能エネルギー導入促進事業 (一部国庫)【新規】					

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画の見直しを行い、産業・運輸・民生など部門別の排出削減目標を引き上げるとともに、再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進する。

事業説明

対象者

県民、事業者

事業内容

【環境保全基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
地球温暖化防止地域計画改定事業	第3次広島県地球温暖化防止地域計画の見直しを行い、削減目標を引き上げるとともに、新たに再生可能エネルギー導入目標を設定 ・温室効果ガス排出量の現状及び将来推計の調査、削減可能性の把握 ・調査結果を踏まえた新たな削減目標の設定 ・計画改定内容の環境審議会における審議	12,917	12,917	11,135 []
再生可能エネルギー導入促進ポテンシャル調査事業	県内における太陽光等の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査を実施 ・太陽光発電設備等を設置可能な施設・適地の抽出、調査 ・調査結果を踏まえ、事業化に向けた課題・施策等の整理	15,000	15,000	0 []
合計		27,917	27,917	11,135 []

令和3年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
太陽光発電導入量	1,359千kW	1,518千kW	【R6.6判明】

事業目標：

産業・運輸・民生など部門別を含む排出削減目標の策定

再生可能エネルギー導入目標の設定

実績：

令和5年3月に広島県地球温暖化防止地域計画を改定し、各部門別の排出削減目標を策定した。同計画において、再生可能エネルギー導入目標を設定した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島県地球温暖化防止地域計画の見直しにおいて、産業・運輸・民生など部門別の排出削減目標の引き上げ及び新たな再生可能エネルギー導入目標の設定を行った。

なお、再生可能エネルギー導入促進ポテンシャル調査事業は、調査内容を見直す等の対応により、地球温暖化防止地域計画改定事業の中で調査を実施した。

本県のCO₂排出量は産業部門が約7割を占めており、企業の脱炭素化の促進が必要である。また、電気使用による排出が8割程度を占めている民生（家庭）部門の省エネルギー対策の推進も必要となっている。

令和5年度の実行方向

「省エネルギー対策等の推進」、「再生可能エネルギーの導入促進」、「カーボンサイクルの推進」、「気候変動を見据えた適応策の推進」、「基盤づくりの促進」を施策の柱として地球温暖化対策に取り組む。

自主的な取組が進みにくい家庭部門や中小企業に対し、省エネ住宅や省エネ家電の普及・拡大を目的とした情報発信や省エネ家電購入に対する助成を行うとともに、中小事業者の自主的な省エネ設備改修等を後押しするべく、業界団体等と連携した情報発信や補助金活用等支援を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>広島の実績を生かした新成長産業の育成</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション	取組の方向	広島の実績を生かした新成長産業の育成
領域	産業イノベーション					
取組の方向	広島の実績を生かした新成長産業の育成					
担当課	イノベーション推進チーム					
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業 (一部国庫)【一部新規】					

目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化 【一部新規】	商社等を活用した販路開拓支援 ・商社等への業務委託による県内企業の海外展開支援(令和3年度からの継続案件) 海外におけるプロジェクト創出支援 ・海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援【新規】 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	60,901	57,691	47,961 []
産学官連携 によるSDGs ビジネスの 推進 【一部新規】	産学官連携研究会を起点とした新たなビジネスモデル開発支援 ・事業構想の創出を目指す研究会の開催 ・伴走型によるビジネスモデル創出支援【新規】 産学官連携補助金による新ビジネス創出支援 補助限度額：10,000千円/件、補助率上限：2/3	85,710	77,061	73,512 []
カーボン リサイクル 技術の推進 【一部新規】	カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 【新規】 ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証を支援 研究単独型 補助限度額：4,000千円、補助率：10/10 研究者提案型 補助限度額：6,000千円、補助率：1/2～10/10 県内企業提案型 補助限度額：20,000千円、補助率：1/2～9/10 共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援 ・広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会を通じた、産学官の連携機会の提供及び斡旋	(債務 67,500) 65,188	(債務 67,500) 65,188	58,972 []

	・カーボンリサイクルに係る技術や取組等の情報 発信 など			
合 計		(債務 67,500) 211,799	(債務 67,500) 199,940	180,445 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額(売上額)	732億円 (1,724億円)	762億円 (1,825億円)	917億円 (2,153億円)
環境・エネルギー分野の 取組企業数	129社	140社	149社

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
販路開拓支援による受注額		5億円	0億円
産学官連携研究会テーマ数		5件	5件
産学官連携補助金による 支援案件数		5件	6件
カーボンリサイクル技術の 研究支援件数		12件	9件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

商社等が有するノウハウやネットワークを活用し、県内企業が有する環境技術やサービスの海外展開支援を行ったが、類似製品との競争において低価格が求められたこと、また、新型コロナウイルスの影響で海外での実証や試験機の導入並びに商談機会が制限されたことから、期間内の受注に至らなかった。

自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難なことから、現地のニーズに精通する海外企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。

ひろしま環境ビジネス推進協議会における企業間交流や産学官研究会参加などにより、環境・エネルギー分野に取り組む企業が増えている一方、新規事業として取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、新規事業を創出するための機運を継続的に高めていく必要がある。

令和4年2月に策定した広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、新たにカーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援制度を創設し、9件の研究を採択した。カーボンリ

サイクル関連技術の実用化には時間を要するため、引き続きシーズ発掘やスタートアップの創出・育成・誘致、企業間連携などの取組を精力的に進めていく必要がある。

令和5年度取組方向

海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するVCやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。

ひろしま環境ビジネス推進協議会を活用した企業間交流やマッチングイベントにより新規事業創出の機運を醸成するほか、県内企業と他社との共創による事業開発を支援することで、新規事業創出の好事例を生み出すなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。

カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究や実証を支援するとともに、協議会を通じた新規プロジェクト創出やマッチング支援、次世代教育プログラムの提供など、カーボンリサイクル関連技術の研究強化と拠点化、新たな産業集積に向け、多角的な取組を推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：生活環境対策費
担当課	環境保全課
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

サミットを契機とした、瀬戸内海への海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた意識啓発及びサミット開催に向けた歓迎機運の醸成を図るため、元宇品周辺及び宮島において、海岸一斉清掃を行う。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」参画会員を中心とした県内外の多様な関係者

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
海洋プラスチック対策 【一部新規】	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 令和3年度に設立した「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営 ・参画企業と連携した、使い捨てプラスチックの削減やデポジット制などの循環的利用の高度化に向けたモデル事業の実施 （補助率1/2、上限8,000千円/件） ・ごみステーションや空容器回収BOX等における漏洩防止のモデル事業の実施	56,500	55,541	31,331 []
海洋プラスチック対策 (サミット関連)	元宇品周辺及び宮島において、GSHIPの参画企業等と連携して、県内外の多様な関係者が参加する海岸一斉清掃を実施する。 【期間・回数】 ・令和5年2月～3月にかけて各箇所1回 【実施箇所】 ・元宇品周辺 ・宮島		3,800	3,800 []
海ごみ回収処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。	56,383	45,150	38,370 []

	市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（離島地域 9/10、過疎地域 8/10） 海岸漂着ごみの実態把握調査			
	合 計	112,883	104,491	73,501 []

令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

事業者と連携したプラスチック使用量削減・代替素材に係るモデル事業の実施

調査・分析に基づく実態の把握、漏洩対策に係るモデル事業の実施

海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた意識啓発

サミット開催に向けた歓迎機運の醸成

一斉清掃の参加者数：200名/回

実績：

デポジット制によるリユースや植物由来のバイオ素材を原料とするテイクアウト容器の開発・普及促進等5件のモデル事業の実施（リーディングプロジェクト支援補助金）

河川等の散乱ごみ状況調査、河川・海域及び下水道でのマイクロプラスチック（0.3mm以上～5mm未満）実態調査の実施

IoT技術を活用したスマートごみ箱及びナッジ理論を活用した自販機横の新機能リサイクルボックス設置による漏洩、流出防止対策に係るモデル事業の実施

海ごみ関連情報を一元的・統一的に集約したウェブサイトの開設

環境省「ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業」の採択事業として、百貨店を拠点とした海ごみ啓発イベントの実施等

テレビ・新聞報道（7社）、Webサイト等を通じた情報発信を実施

元宇品周辺250名、宮島144名 合計394名の参加

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

プラスチックの使用量削減及び代替素材に係るモデル事業の実施にあたっては、補助事業として、伴走型支援を行い、海洋生分解性プラスチック素材を活用した宿泊アメニティの実用化推進等の先進的なモデル事例を構築した。

一方で、社会実装に向けては、消費者のさらなる理解促進及び社会受容性の向上が必要であり、販路拡大のための積極的なフォローや取組拡大に向けた新規案件の掘り起こしを着実に実施していく必要がある。

調査・分析に基づき実施した、流出防止対策に係るモデル事業については、ポイ捨て抑止や周辺への散乱状況の改善等の効果があったことから、全県へと横展開、拡大させるとともに、引き続き、市町等と連携、協力しながら、ごみの発生要因や発生場所に応じた効果的な流出防止対策を検討・

実施していく必要がある。

令和5年度の取組方向

「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の参画会員と連携しながら、令和4年度に成果の得られた取組の社会実装化や横展開に向けて、販路拡大のためのマッチングや情報発信など、積極的なフォローアップを行うとともに、令和5年度においても、プラスチックの使用量削減等に資する先進的かつ効果的なモデル事業の実施、市町等と連携、協力した屋外回収拠点の多様化等の流出防止対策を検討・実施する。

市町が実施する海ごみ対策について、国の補助制度(海岸漂着物等地域対策推進事業)を活用し、支援を行う。

海ごみの実態把握及び海ごみ発生抑制対策を効果的に実施するため、海岸漂着ごみの実態調査や河川等の散乱ごみ状況調査、マイクロプラスチック(0.3mm以上~5mm未満)の実態調査を継続的に実施するとともに、令和5年度からは、新たに、0.3mm未満の微細マイクロプラスチックについて、広島大学との共同研究を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	特定不妊治療支援事業（一部国庫）【新規】

目的

令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったことに伴い、保険適用外の先進的な治療に係る経済的負担を軽減し、特定不妊治療を受ける方の治療の選択肢が減らないよう、県独自の支援制度を新たに創設し、子供を持ちたいと願う夫婦の希望を叶えやすい環境づくりに取り組む。

事業説明

対象者

不妊に悩む夫婦

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
特定不妊治療の保険適用の治療に併せて行われる保険適用外の先進医療、あるいは医療機関から申請を受けて国が審議を行っている検査・治療に要した費用【新規】 【助成対象】妻の年齢が43歳未満の夫婦(事実婚含む) 【助成額】自己負担額の1/2(1回当たり5万円を上限)	県 10/10	301,998	301,998	180,290 [-]
指定機関で受けた特定不妊治療のうち、年度をまたぐ治療(1回分)に係る経費助成【新規】 【助成対象】妻の年齢が43歳未満の夫婦(事実婚含む) 【助成額】治療1回当たり30万円を上限、1回限り	国 1/2 県・市 1/2			
合 計		301,998	301,998	180,290 [-]

令和3年度2月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
先進医療を保険適用の特定不妊治療と併用した件数	2,774 件	1,224 件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は、従来の助成件数(令和2年度)の4割程度の件数を見込んでいたが、保険適用の開始直後という制度の過渡期であり、保険診療と併用できる先進医療の施設基準を満たす医療機関が限定的だったこともあり、申請実績が当初見込みを下回った。

令和5年度の取組方向

全ての生殖補助医療実施医療機関において、先進医療を実施するための施設基準を満たし、先進医療と保険診療の併用が可能となるよう、医療機関に対し働きかけるとともに、国に対しても、施設基準緩和を提案していく。

県ホームページ、新聞・インターネット広告や医療機関等を通じて、県民に対し、制度の周知を強化する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課、こども家庭課
事業名	子育て家庭支援基盤整備事業（一部国庫）【新規】

目的

妊産婦、子育て世帯、子供への一体的相談を行う機能を有する機関の整備等を推進するとともに、新たな家庭支援（訪問支援等）を推進していくことで、包括的な支援体制の構築を図る。

事業説明

対象者

市町、支援を必要とする子育て家庭等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
母子保健と児童福祉の一体的な相談支援	母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行う市町に対して、制度の円滑な導入に資する費用を支援 【実施市町】	国 2/3 県 1/6 市町 1/6	5,226	0	0 [-]
新たな家庭支援の推進	家事・育児等に不安・負担を抱えた家庭に対して、訪問支援を実施 【実施市町】東広島市、世羅町	国 1/2 県 1/4 市町 1/4	1,549	1,397	1,116 [-]
	家庭や学校に居場所のない子供に対して、生活習慣の形成や学習サポート等の支援を実施 【実施市町】尾道市	国 1/2 県 1/4 市町 1/4	23,775	21,888	21,888 [-]
	子供の養育が一時的に困難となった場合の受入居室の整備や、一時預かりの利用者負担軽減を行った場合の減免相当額を支援 【実施市町】広島市、竹原市	国 1/3 県 1/3 市町 1/3 等	13,089	10,592	8,151 [-]
合 計			43,639	33,877	31,155 [-]

令和3年度2月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：妊産婦、子育て世帯、子供を対象とした包括的な支援体制の構築

実 績：妊産婦、子育て世帯、子供を対象とした包括的な支援体制の構築を支援した

子育て世帯訪問支援実施件数：617件

一時預かり利用者負担軽減実施件数：561件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

子育て家庭支援の推進に向けて新たな事業を実施する市町に対して支援を行い、事業目標である妊産婦、子育て世帯、子供を対象とした包括的な支援体制の構築を達成した。

令和5年度の実行方針

国から提供された実施要領等を踏まえ、実施を検討している市町への助言等を行うことで、市町における包括的な支援体制の構築を支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	医療的ケア児支援体制整備事業（一部国庫）【新規】

目的

医療的ケア児の家族などからの相談をワンストップで受け止め、必要な機関等へつなげていく仕組みを構築し、医療的ケア児やその家族が安心して生活できるよう支援体制を整備する。

事業説明

対象者

医療的ケア児及びその家族

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
医療的ケア児支援体制整備のために必要な備品等を国の補正予算を活用して購入	国 3/4 県 1/4	2,000	2,000	0 [-]
合 計		2,000	2,000	0 [-]

令和3年度2月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

成果目標：医療的ケア児の支援体制の整備

実 績：令和4年度に令和3年度実態調査結果の研究を行い、医療的ケア児及びその家族が困っている実態等を把握し、令和4年度中での医療的ケア児支援センターを中心とした支援体制の整備にとりかかった。

しかし、令和4年度時点では医療的ケア児支援センター運営業務委託に係る仕様書の要件(人員配置要件や業務要件)全てを満たす相手方がおらず、委託先が決まらなかったため、備品についても購入しないこととした。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度においては、仕様書の要件のうち「医療的ケア児コーディネーター等3名のうち、1名は看護師資格を有する者とする」と、「医療的ケア児の支援人材の養成研修を実施すること」を満たすことができる相手方がいなかった。

なお、令和5年度においては、上記要件を含めた仕様書の要件全てを満たす相手方がいたため、医療的ケア児支援センター運営業務の委託先が決定している。

令和5年度取組方向

令和5年7月31日に運営を開始する医療的ケア児支援センターに必要な備品(鍵付きロッカー等の保管庫、電話機器等)については、当面不足はない旨を運営業務委託先から確認している。

今後、センターが行う相談支援業務の質向上に向けて、運営業務委託先に対し先進的な対応事例を共有するなど、センターの取組を県としてもサポートしていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費、国民健康保険指導費 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費、児童措置費 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：中高年保健対策費 款：衛生費 項：医薬費 目：看護職員確保対策費
担当課	医療介護基盤課、障害者支援課、安心保育推進課、こども家庭課 ほか
事業名	看護・介護職員等処遇改善事業（一部国庫）【新規】

目的

新型コロナへの対応と少子高齢化への対応が重なる最前線の施設・事業所等において働く方々の収入の上げを図る。

事業説明

対象者

医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス等事業所、保育所等及び児童養護施設等に勤務する職員

事業内容

新型コロナへの対応と少子高齢化への対応が重なる最前線の施設・事業所等において働く方々を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月分から収入の3%程度（月額9,000円・看護師は12,000円）相当額を施設・事業所等に交付する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員 【対象者】看護職員 【対象者数】約17,000人 令和4年2月～9月分は、収入の1%程度（月額4,000円）相当額を措置	725,397	556,373	545,284 []
社会福祉施設等に勤務する職員 【対象者】介護職員、障害福祉職員 【対象者数】介護職員：約32,000人 障害福祉職員：約13,000人	3,935,809	3,928,407	3,311,685 []
保育所等に勤務する職員 【対象者】保育士、幼稚園教諭、放課後児童支援員 【対象者数】保育士、幼稚園教諭：約9,000人 放課後児童支援員：約4,600人	260,180	260,180	190,502 []
児童養護施設等に勤務する職員 【対象者】児童養護職員 【対象者数】児童養護施設：約400人 母子生活支援施設：約50人	74,529	71,103	50,685 []
合 計	4,995,915	4,816,063	4,098,156 []

令和4年度の成果目標と実績

- 事業目標：医療提供体制・社会福祉施設等サービス提供体制の確保
- 実 績：対象の施設・事業所等に対して、令和4年2月分から収入の3%程度（月額9,000

円・看護師は 12,000 円)相当額を交付した。また、令和 4 年度 10 月以降は、診療報酬や介護報酬といった公的価格の改正により、同程度の処遇改善が図られた。

令和 4 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 公的価格の改定により、一定程度の処遇改善が図られたものの、依然として十分な改善が図られたとは言えず、今後も必要な措置を国に要望していく必要がある。

令和 5 年度の実行方針

- 今後も更なる処遇改善について、国に要望していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療機能強化推進課
事業名	地域医療構想推進事業（単県）【一部新規】

目的

少子高齢化の進展とともに疾患構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づく新病院の実現に向けた検討・整理を行う。

事業説明

対象者

県民、医療関係者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
基本構想の策定	93,747	141,906	136,791 [-]
基本計画の策定 【新規】	-	(債務 172,119) 58,397	- [57,753]
医療機関再編による 影響が予想される地 域への対応の検討 【新規】	-	(債務 22,500) 7,500	- [7,500]
合 計	93,747	(債務 194,619) 207,803	136,791 [65,253]

令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：構想区域の実態に即した医療機能や医療人材の適正配置の実現

実 績：

県地対協から県に対して提言があった高度医療・人材育成拠点ビジョンを踏まえ、県として新病院に必要な医療機能や、広島都市圏における医療機能の分化・連携・再編の方向性等について検討を行い、令和4年11月14日に開催した拠点ビジョン推進会議において、高度医療・人材育成拠点基本構想を取りまとめた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

高度医療・人材育成拠点基本構想を踏まえて、新病院の運営形態や診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備に関する検討を進めていく必要がある。

医療機関の再編の影響が予想される地域については、広く地域の意見を踏まえて、引き続き安心して医療を受けることができるよう、地域の実態に即した地域完結型医療を検討する必要がある。

令和5年度の実行方針

新病院の運営形態に関する検討や診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備に関する検討を進め、令和5年9月を目途に基本計画を策定し、新病院の設計など基本構想の具体化に向けて進めていく。

医療機関の再編により影響が予想される地域において、地域住民や有識者の意見を踏まえて、地域の実態に即した地域完結型医療のあり方や県立広島病院移転後の土地の活用方針について検討を進めていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	特別支援教育課	取組の方向	特別支援教育の充実
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業 (一部国庫)【一部新規】		

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
特別支援教育 体制整備	1,679	931	745 []
教員の専門性 向上	2,311	852	852 []
就職支援プロ ジェクト	4,588	5,337	4,549 []
医療的ケア実 施体制の整備	4,519	4,110	2,552 []
教育環境の 充実・整備 【一部新規】	[債務 76,794] 418,406	[債務 76,794] 418,406	336,782 [56,753]
特別支援教育 指導委員会	367	367	202 []
合 計	[債務 76,794] 431,870	[債務 76,794] 430,003	345,681 [56,753]

令和3年度2月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
個別の教育支援計画作成率	幼：93.8%	幼：99.0%	幼：100%
	小：94.9%	小：95.0%	小：99.7%
	中：94.3%	中：95.0%	中：99.6%
	高：92.7%	高：99.0%	高：98.4%

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
個別の指導計画作成率	幼：100%	幼：99.9%	幼：100%
	小：99.3%	小：98.0%	小：99.9%
	中：96.9%	中：98.0%	中：99.9%
	高：94.2%	高：94.0%	高：98.6%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

特別支援学校の教育相談主任や高等学校の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事及び幼稚園等を対象とした研修等において、特別な支援を必要とする生徒等に対する的確な教育的支援及びきめ細かい指導を行うための個別の計画等(個別の教育支援計画及び個別の指導計画)の作成並びに具体的な活用方法等について周知した。

また、個別の計画等の作成率の低い県立高等学校に対して、個別の計画等の作成、活用の目的や重要性を周知した上で、その作成の仕方及び具体的な活用方法を助言した。

これらの取組を行うことにより、全ての校種で作成率の向上に繋げることができた。

特別な支援を必要とする生徒等のうち、個別の計画等を作成している生徒等の割合は100%に近づいているものの、高等学校において新たに特別な支援が必要と判断された生徒については、これまで小・中学校において個別の計画等が作成されておらず、引き継がれる個別の計画等がないため新たに個別の計画等を作成することについて、保護者から理解を得ることが困難な場合があることや、必要な支援について校内で情報共有しているものの、個別の計画等の作成にまで至っていない場合があり、目標値を達成することができていない。

令和5年度の取組方向

引き続き、特別支援学校の教育相談主任や高等学校の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事等を対象とした研修等において、個別の計画等に係る保護者との共通理解や進路先への引継ぎについて、その重要性や活用方法を繰り返し周知し、個別の計画等の作成及び活用を促進することにより、切れ目ない支援体制の整備を推進する。

また、個別の計画等の作成率の更なる向上を図るため、個別の計画等を作成できていない県立高等学校や作成率の低い市町の教育委員会に対して、個別の計画等の作成及び活用方法に関して、直接指導・助言を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業 (一部国庫)

目的

県立学校児童生徒の一人1台端末の導入を段階的に進める中(令和6年度に全校種・全学年完了)、デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、国の経済対策を活用して教員の授業用端末を追加整備し、教員が日常的にデジタル機器を活用できる環境の一層の充実を図る。

事業説明

対象者

県立中学校、高等学校及び特別支援学校の教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県立学校教員授業用端末の追加整備	端末購入及び初期設定費用 【整備台数】1,341台	61,931	61,931	16,663 []

令和3年度2月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：教員が日常的にデジタル機器を活用することができる環境の整備

実績：教員が日常的にデジタル機器を活用できる環境の一層の充実を図るため、教員授業用端末の追加整備を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

校務用と授業用に配備している端末が異なっており、デジタル機器を活用して日常的に校務と授業の両方を効率的に行うためには、1台の端末で校務も授業も実施できる環境を整備する必要がある。

令和5年度の方針

追加整備を行った端末を含め、教員授業用端末の一部を校務でも利用して効果検証を行うことで、次期校務用PCの整備(令和7年3月更新予定)に向けた課題の整理等を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	「学びの革新」牽引プロジェクト（単県）

目的

「学びの革新」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（広島叡智学園中学校・高等学校）における取組を着実に実施するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの革新」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒、保護者及び教職員等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ソフト面の体制整備	教育カリキュラムの運用に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際バカロレア教育プログラムの実施 ・ 具体的な授業案等の開発・実践及び改善等 ・ 授業実施に向けた教員の資質向上（各種研修参加等） 教職員の採用・育成に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人教員の長期派遣研修の実施 ・ 外国人教員など専門人材の確保・雇用条件の整備 ・ 生徒募集に向けた取組 ・ 学校案内、説明動画等の作成 ・ オープンスクール及びサマースクール等の実施 ・ 入学者選抜等の実施 	38,552	36,060	25,171 []
学校運営費	学校運営に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 備品等整備費 ・ 光熱水費、施設維持管理費、食堂厨房運営費等 	245,363	254,082	239,069 []
合 計		283,915	290,142	264,240 []

令和4年度6月補正予算及び9月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

- ・ 「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立
（令和4年度目標）教育モデルの実践・改善（中1～高1カリキュラム）
（令和4年度実績）教育モデルの実践・改善（中1～高1カリキュラム）
（令和6年度目標）教育モデルの確立

実績：

- ・ 大崎上島の豊かな自然や開放感あふれる学習環境を生かし、地域の課題を解決するプロジェクト学習や、効果的なデジタル機器の活用などを通して、主体的・協働的に学ぶ生徒の姿が見られ、学びの変革を先導的に実践することができた。
- ・ 広島叡智学園中学校で行われている取組について、授業動画の配信などにより、主体的な学びを促す先進的な授業方法について、多くの教職員へ発信した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

国際協働型プロジェクト学習などの新しい教育プログラムを着実に実践し、工夫改善を進めるなど、教育モデルの更なる充実を図るとともに、広島叡智学園の先導的・先進的な取組を県内全域に広め、県全体の教育水準を向上させる必要がある。

令和5年度の取組方向

知見のある有識者のアドバイスをもとに国際協働型プロジェクト学習（未来創造科）など、特色あるカリキュラムの内容を充実させ、実践研究・運用改善を図るとともに、指導法、評価法などの工夫改善を行う。

授業公開や教員向け研修会などを積極的に実施するなど、広島叡智学園の教育実践の取組を県内全域に広めていく仕組みづくりを進める。

外国人等生徒の確保に向けて、サマースクールを実施するとともに、海外教育機関・団体との連携を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課、学校経営戦略推進課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童・生徒等の学習や生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修等）や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的かつ着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒等

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学校改修	校舎等整備 ・ 内外部改修工事～15校等 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事～1校 防球ネット等整備 ・ 防球ネット等改修工事～4校等	[債務 1,301,512] 2,438,620	[債務 1,301,512] 2,327,482	2,149,176 [41,544]
維持管理	屋上防水工事～13校 建物法定点検～34校 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む。）、設備整備、維持管理等	[債務 115,513] 1,635,748	[債務 115,513] 1,542,337	1,361,039 [29,751]
空調設備維持管理	令和2年度に新規整備した空調設備及び保護者負担により設置された空調設備の維持管理費用等【教育振興基金充当】	528,027	562,866	460,884 []
情報化教育推進	情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 Heiwaネット運営事業 ・ Heiwaネットの再構築 ・ ネットワーク拠点機器、回線、維持経費等 校内通信ネットワークの運営 ・ 校内通信ネットワーク環境の維持管理、回線経費等	727,093	696,356	687,933 []
	合 計	[債務 1,417,025] 5,329,488	[債務 1,417,025] 5,129,041	4,659,032 [71,295]

令和4年度6月補正予算及び9月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保

実績：

- ・ 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施するとともに、教育環境の質的向上や、防災機能の強化（トイレの洋式化）を図るための整備を行った。
- ・ 教員がデジタル機器を積極的に活用できる基盤として、広島県教育情報ネットワーク（Heiwaネット）の再構築を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。

令和3年8月に整備を完了した校内通信ネットワーク及び通信回線並びにHeiwaネットについて、適切な運用管理を行う必要がある。

令和5年度の取組方向

「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、引き続き、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。

Heiwaネットの適切な運用管理を行い、教職員の業務の効率化を図るとともに、児童生徒のデジタル機器を活用した主体的な学びを推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域 教育 取組の方向 キャリア教育・職業教育の推進
担当課	高校教育指導課	
事業名	産業教育推進事業（単県）【新規】	

目的

次代の産業を支える専門高校生に対し、基盤となる基礎的・基本的な技術・技能に加え、産業界のニーズに呼応する形で、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や、専門高校生の将来を見据え、新たな価値や付加価値を創出できる素養(資質・能力)が身に付けられるよう、職業教育の充実を図る。

事業説明

対象者

農業、工業、商業、家庭、看護及び福祉に関する学科又は総合学科を設置している高等学校（25校）の生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実 産業界に必要な資質・能力の育成を図るカリキュラム開発 デジタル化に対応した産業設備等の活用に係る研修会、地元の企業や大学、研究所等の専門家を招聘した実習の実施 教員間でノウハウを共有できるネットワークの構築	18,960	17,960	14,604 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規高等学校卒業者の就職率	98.7% (全国平均 97.9%)	全国平均以上	99.3% (全国平均 98.8%)
新規高等学校卒業者の3年以内離職率	35.7% (全国平均 39.5%)	全国平均以下	34.8% (全国平均 35.9%)

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
将来、身近な地域に貢献したいと考える生徒の割合	63.5%	67.0%	64.4%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、地域における活動やインターンシップなど体験的な機会が大幅に減少しており、令和4年度にインターンシップに取り組んだ学校の割合も58.2%と令和元年度の81.0%から大きく減少している。こうした体験的な機会が大きな制約を受けたことにより、「将来、身近な地域に貢献したいと考える生徒の割合」が目標値に届かなかった。

体験的な機会が大きく制約される中においても、広島労働局や商工労働局等の関係機関と連携の上、経済団体訪問を実施し、高校生の求人確保を要請したほか、各県立学校において、ロードマップ等の個別の支援計画を活用し、生徒との面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的に就職指導に取り組んだ。その結果、新規高等学校卒業者の就職率は全国平均を上回る99.3%となった。（参考：県立高等学校卒業者のみの就職率は99.7%）

早期離職の防止を図るため、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を開催するなどの取組を進めた結果、新規高等学校卒業者の3年以内離職率は、34.8%となり、全国平均の35.9%を1.1ポイント下回っている。

令和5年度を取組方向

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類移行に伴い、受入企業等の増加が見込まれることから、各校におけるインターンシップ等の体験的な活動を充実させる。

学科の枠を超えた探究的な学びを推進するためのカリキュラムの開発や、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーターの活用等を通じ、産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育を充実させる。

高等学校就職促進会議を開催し、ジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員が有する、就職指導のスキルやノウハウ等の普及を図るとともに、就職指導連絡会議の開催により、各学校の進路指導の改善・充実に努める。

就職内定者を対象としたガイダンスを行ったり、社会人となる心構えやビジネスマナー等を身に付ける機会を設けたりすることで、就職前の不安の解消や就職後の職場定着を図るとともに、早期離職の防止等に努める。さらに、キャリア教育の充実に当たっては、小中高の各段階における系統的な支援が必要なことから、学びのプロセスを記述し振り返ることができる教材の活用をより一層推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育									
取組の方向	リカレント教育の充実									
領域	産業イノベーション									
取組の方向	産業DX・イノベーション人材の育成・集積									
担当課	産業人材課									
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)【一部新規】									

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等で学ぶ学生
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ・県内の受入企業の掘り起し(地域金融機関や地元経済団体等と連携) ・大都市圏等の人材の掘り起し(民間人材紹介会社等と連携) 人材受入コストの支援 ・人材紹介社会へ支払う手数料の1/2を助成(上限額100万円) プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化 副業・兼業支援 ・人材紹介会社へ支払う業務手数料に100分の35を乗じて得た額の1/2を助成(上限額25万円)	(債務 1,000) 89,222	(債務 1,000) 85,914	74,436 []
イノベーション人材等育成事業【一部新規】	個人向け貸付金【新規】 ・情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与(5万円/月) 8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ・地元就職を促進するための事務費(制度周知、協議会運営等)		(債務 360,000) 2,000	1,105 []
	個人向け貸付金 ・広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除	(債務 88,000) 68,738	(債務 88,000) 53,738	48,696 []

	企業向け補助金 ・新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】長期研修：補助対象経費の2/3以内 その他研修：補助対象経費1/2以内			
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給（10万円/月、負担：企業1/2・県1/2）	（債務 8,100） 11,298	（債務 8,100） 11,098	9,238 []
	合 計	（債務 97,100） 169,258	（債務 457,100） 152,750	133,475 []

令和4年度6月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
プロフェッショナル人材の正規雇用人数(累計)	283人	345人 (R3~4累計)	660人 (R3~4累計)
(参考)マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	32.1%	22.0%	28.6%
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数(累計)	23人	90人 (R3~4累計)	79人 (R3~4累計)
高度外国人材の県内企業への就職者数(累計)	7人	12人 (R3~4累計)	12人 (R3~4累計)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロ人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより、令和2年度に新規募集を休止した影響が令和3年度にも一部残っていたが、企業

の経済活動が一定程度回復するなど新型コロナの影響が限定的となってきたことから、県内企業の社員の育成や高度な知識の習得に対する意欲が高まり、令和4年度の単年度目標は達成した。県内中小・中堅企業等における産業DX・イノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、引き続き県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起しを図る必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びWEB面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。

受け入れ理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる新規会員企業の獲得を図る必要がある。

令和5年度の実行方針

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

【イノベーション人材等育成事業】

情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、情報系の学生に対する奨学金の貸付を開始する。あわせて、県内就職・定着に向けた奨学金制度の実効性を確保するため、産学官連携の協議会において、地元就職促進に向けた施策等について検討する。

デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的とする企業向け補助金「デジタル人材育成枠」を創設し、DX推進に資する知識・技術の取得のための研修について補助率を上乗せし、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成がより一層推進するよう取り組む。また、信用調査会社の調査等に基づく制度利用可能性の高い企業や過去の制度利用企業への優先的な訪問やSNSやWEB等を活用し、制度の積極的な利用促進を図る。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

信用調査会社の調査や過去に接触した広島県ものづくりグローバル人材育成協議会に参加する可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、新たな人材確保策や協議会の在り方の検討・実施を行い、県内企業への就職数のスケールアップに取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	販売・連携推進課	取組の方向	地域の核となる企業経営体の育成
事業名	食のイノベーション推進事業（単県）【新規】		

目的

生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島
の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農業経営
体の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農業経営体、飲食業者、食品加工業者、流通業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
食のイノ ベーション 推進事業	新たなビジネスを創発するプロジェクトの 立ち上げ ・ 新たなビジネスに取り組もうとする農業 経営体と様々な企業のニーズ発掘 ・ 社会環境変化を捉えた、新たなビジネス の発想と実現に向けた事業構想の作成支援 ・ 農業経営体と企業のマッチング及びプロ ジェクトの実行計画の作成支援 プロジェクトの実行計画に基づく新たなビ ジネスの実現 ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門 家による課題解決支援 ・ 現地実証に係る経費の支援 【支援件数】3件程度 【支援期間】最長3年	50,000	50,000	49,920 []
	合 計	50,000	50,000	49,920 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
企業経営体数	27 経営体	28 経営体	29 経営体

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
食のイノベーションによって経営発展に取り組む経営体数		3 経営体	5 経営体

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体や企業等のニーズ把握に基づき、農業の「稼ぐ力」を高めるテーマを設定し、募集した結果、農業経営体や食品加工、ITなど幅広い分野の23事業者から24件のプロジェクトの応募があった。

適合性、革新性及び将来性を評価項目として7月に1次審査を行い、6件のプロジェクトを選定し、計画の精度を高める支援をしたうえで、妥当性及び実現性の項目を加えて10月に2次審査を行い、3件（5経営体）のプロジェクトを採択した。

採択したプロジェクトに対しては、現地実証に係る経費を支援するとともに、専門家による週1回程度の定例ミーティングを行い、実証に係る課題解決を図った。

プロジェクト名	内容	令和4年度の成果及び課題
薬局 DE 野菜 (やっきょくでやさい)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型の調剤薬局を活用した健康をテーマにした野菜の販売。 ・医療現場等との協業による栄養機能に着目した商品開発。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5店舗で導入され、販売額も徐々に増加している。 ・病院等、薬局以外でも導入を希望する店舗が現れている。 ・一方、店舗が狭く冷蔵ショーケースが導入できない、販売対応できる従業員がいない店舗があることなどが明らかになった。 ・栄養機能に着目したトマトの商品開発を開始しており、機能性に係る分析等が必要である。
HIROSHIMA HYBRID DESIGN (ひろしまハイブリッドデザイン)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄野菜等を有効活用したアップサイクル型商品や飲食店とコラボした商品の開発・販売。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな冷凍技術を活用した商品の高級スーパー等での販売が好調であったことから、新商品の開発を始めている。 ・一方、商品は手作業で製造しており、機械化や廃棄野菜の安定的な調達が必要である。
comorebi commune (こもれびコミュニティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・因島における農家民宿を活用した都会在住クリエイターの移住促進と耕作放棄地を利用した手軽な就農モデルの創出。 ・クリエイターによる新商品等の開発。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望クリエイターの確保や農園のファンづくりのため、収穫をメインとした農業体験ツアーを開催した。 ・ネーミングやパッケージにこだわったクリエイティブな商品を開発し、首都圏で行われるイベントで販売した。 ・一方、農家民宿の立ち上げに伴う物件の取得、改修が遅れている。

令和5年度取組方向

新規採択3件に向け、新たなニーズ把握に基づいて募集テーマの追加を検討するとともに、意欲ある事業者に対して個別相談を行い、事業計画の作成などを支援する。

令和4年度に採択された3件と新規採択する3件について、実証に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行うなど、新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する。

令和4年度採択3プロジェクトの令和5年度取組方向は次のとおり。

プロジェクト名	取組方向
薬局 DE 野菜 (やっきょく でやさい)	<ul style="list-style-type: none">・在庫確認、レジなどオペレーションの負担軽減や、小型冷蔵庫の導入を進め、取扱店舗の拡大を図る。また、取扱いを希望する病院等でも販売を開始できるよう、物流ルートを拡大させる。・引き続き、機能性表示食品の開発等を実施するとともに、有機栽培や無農薬栽培に取り組む新規就農者などの販路となるよう支援する。
HIROSHIMA HYBRID DESIGN (ひろしまハイブリッドデザイン)	<ul style="list-style-type: none">・製造を行う人材の確保や製造機器の導入等を行う。・高級スーパー等でのイベントなどの実施により、10店舗を目標とした売り場の確保等を目指す。・ブランド化に向けて、比婆牛、ケールの新商品の開発や販売に取り組む。
comorebi commune (こもれびコミュニティ)	<ul style="list-style-type: none">・農家民宿の改修を早期に完了させ、移住者の募集を行う。・メディアにPRすることにより、農業体験を希望する準富裕層を対象とした農園のファンを募集する。・首都圏の飲食店でオリジナル商品を開発し、販売を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛ブランド構築事業 (一部国庫)【一部新規】		

目的

比婆牛の営業実証や、味の特長の調査など、本県の独自性等を生かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店、第12回全国和牛能力共進会広島県対策協議会 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛ブランド創造事業	<ul style="list-style-type: none"> 比婆牛を食べる場づくり・流通の円滑化 高級飲食店 10 店舗(うち新規店舗 7 店舗)において、比婆牛取扱店舗の拡大に向けた営業実証を実施 高級飲食店のニーズに対応できる流通の仕組みを検討 比婆牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上 比婆牛の味の特長やセールスポイントを明確にするため、味覚調査(味覚センサーによる検査や官能検査)に加え、他県産和牛との比較調査を実施 広島和牛の認知向上に向けたPR 様々な媒体を活用した情報発信や、観光業や宿泊業と連携した取組を実施 	18,714	18,714	18,629 []
広島和牛付加価値向上支援事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 第12回全国和牛能力共進会への出品・成果のPRに対する支援等 【実施主体】第12回全国和牛能力共進会 広島県対策協議会 【補助率】1/2 以内 	9,993	9,993	9,993 []
合 計		28,707	28,707	28,622 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
肥育経営における比婆牛飼養頭数	313 頭	600 頭	【R5.12 判明】

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規営業実証実施店舗 数(累計)		17 店舗	17 店舗

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

肥育経営における比婆牛飼養頭数の増加に向けて、質量ともに全国レベルにある県種雄牛の「花勝百合」の利用推進を図った結果、繁殖牛へ交配する広島血統の利用割合が増加するとともに、産子の高い評価を得ることができた。

比婆牛取扱店舗の拡大と流通課題の把握のため、県内高級飲食店11店舗で約1か月間の営業実証を3回実施する取組を行った。その結果、8店舗が継続的な取扱いを希望したことや、店舗のジャンル(和・洋・中)の組合せ次第で高級部位以外も有効活用の可能性が広がるなど、県内高級飲食店での継続的な取扱いの実現に向けた好感触を得た。一方、継続取扱いに向けた課題として、希望の部位と量が希望時期に安定的に入手できないなど、広島市内を中心とした流通分野を含めた解決すべき点が明らかになった。

営業実証において料理人や来客者の反応を調査した結果、比婆牛の魅力となる価値要素は赤身と脂のバランスや歴史などの情緒であることが明らかになったことから、料理人を対象とした生産現場の視察及び生産者との意見交換会を行うことにより、比婆牛の生産へのこだわりや歴史等の価値を料理人が来客者へ魅力として語る素地づくりを行った。

また、比婆牛の魅力となる価値要素の精度向上のため、他県産牛肉との比較試験を実施し特定の食味成分が他県産牛肉より多い傾向が見受けられた。

- 10月に鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会に参加し、脂肪の質区(肉牛区第7区)において優秀賞3席(全国3席)の成績を収めた。大会期間中を通じ、本県の和牛の歴史や生産者のこだわりについて情報発信を行った。

令和5年度取組方向

比婆牛の飼養頭数の増加を促進するため、引き続き県種雄牛の利用推進を啓発するとともに、広島血統を父に持つ繁殖牛の保留を促し、比婆牛要件を満たす肥育用子牛の増産を進める。

比婆牛取扱店舗の拡大に向けて、高級飲食店での定期提供に取り組むとともに、店舗自らが比婆牛を調達できるようにするための入手経路の拡大支援や、ニーズの低い部位のメニュー開発を支援する等により全ての部位が流通できる仕組みづくりを推進する。

比婆牛の魅力となる価値要素の精度向上のため、得られた知見を基に美味しさと牛肉成分の関連性の調査を実施するとともに、比婆牛をはじめとする広島和牛のさらなる認知向上のため、首都圏での期間限定イベントの実施やSNSを通じた継続的な情報発信を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	瀬戸内地魚のブランド化推進事業 (一部国庫)【新規】		

目的

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
瀬戸内地魚の ブランド化推 進事業	飲食店における営業実証 ・ 季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発 ・ 来店者の瀬戸内地魚に対する評価の把握 ・ 地魚の調達から料理提供までの課題の抽出 地魚の魅力を生かした商品開発 ・ 地魚の魅力を引き出す訴求力のあるツアー等の企画 地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の構築 ・ 顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築 ・ 効果的な情報発信方策の検討・実施 ・ 広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制構築	10,000	10,000	9,932 []
	合 計	10,000	10,000	9,932 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	0地区	2地区	0地区

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
取組参加店舗数(累計)		10店	12店

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

瀬戸内の魚の認知度向上を図るため、12店舗において瀬戸内の魚を満喫できるコース料理をモニターに提供する営業実証を実施した。モニターへのアンケートの結果、瀬戸内の魚に対する顧客価値を高める方法として、お店や料理人からの説明や実演が重要であることが判明した。また、瀬戸内を代表する美味しい魚の魅力を広めるため、「瀬戸内さかな」というネーミングとシンボルマークで新たな展開を図ることとした。

市場関係者や飲食関係者で構成する協議会を設置し、営業実証の取組に関する意見交換を行った結果、獲れている魚、欲しい魚、売れる魚に関する情報共有に課題があることが判明した。

庁内連携による首都圏広報の展開として、地魚とワインを訴求する県内プレスツアーを実施した。また、T A Uにおいては「瀬戸内の地魚フェア」の開催を通じて、メディア向けに瀬戸内の魚のブランドストーリーを効果的に発信した。

I C T漁獲技術導入については、漁業者に対してニーズ把握のヒアリングを行ったものの、漁業者のニーズにあった導入技術内容の検討に時間を要したため、導入に至った地区はなかった。

令和5年度取組方向

G 7広島サミット開催に合わせてブランドネーミング及びロゴを公表するとともに、瀬戸内の魚の魅力を伝えていくため、漁獲から料理までのバリューチェーンを整え、臨場感ある説明を行った上で、瀬戸内の魚を使ったこだわりのコース料理の提供に取り組む。

市場関係者や飲食関係者で構成する協議会に、新たに漁業者も加えることで、生産から市場関係者や飲食関係者までの流通体制を構築し、情報共有の仕組みを整えるとともに、漁業者が主役となった情報発信に取り組む。

観光部門が行う観光プロダクトと連携し、「瀬戸内さかなを体験できるお店」を組み込んだ瀬戸内の魚の魅力を生かした広島周遊モデルなどの観光商品を企画し、試行する。

I C T漁獲技術導入については、効率的な操業などのための技術導入に加え、新規就業者の研修制度にデジタル技術を活用したプログラムを開発することで、技術習得の期間の短縮化と技術習熟度の向上を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	領域 スポーツ・文化 取組の方向 スポーツを活用した地域活性化 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
担当課	スポーツ推進課	
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（一部国庫）	

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
県内各地域の 取組支援 県内市町が、わがまちスポーツを 推進する際に必要となるノウハウや 人脈などの人的支援を実施すると ともに、補助金による財政的支援を 行う。 ・アドバイザーボード等による ノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活 用した地域活性化に係る取組の費 用の一部に対するの財政支援 概要 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した 地域活性化に資する事業 （ソフト事業及びソフト事業に 付随するハード事業） 補助率：1/2	52,855	28,923	23,866 []
県内スポーツの 応援環境の充実 地域のスポーツ資源である様々な スポーツチームを最大限活用し、 県民の関心を高めるためのプロジェ クトの展開 ・広島横断型スポーツ応援コミュニ ティの運営 ・県民に多くのチームを知ってもら うためのデジタルコンテンツの 活用	38,494	40,000	39,045 []
スポーツアク ティベーションひ ろしま(SAH) の組織運営 スポーツを活用した地域活性化を推 進するためのスポーツアクティベ ーションひろしまを運営	26,265	25,160	21,363 []
合 計	117,614	94,083	84,274 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
「わがまち ス スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	6市町	8市町	8市町
スポーツを直接観戦した県民の割合	23.1%	45.0%	28.4%

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
公式ホームページPV数	55,000	100,000	HP改修のため

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

スポーツを活用した地域活性化の取組自体は、全国的にも緒についたばかりであり、県内市町においても知識やノウハウが不足している状況が見られるため、引き続き、SAHが人的支援等を進めていく必要がある。

全国トップリーグや地域において活躍しているスポーツチームが数多く存在する広島の実力を活かし、スポーツチームと連携した広島横断型スポーツ応援プロジェクト「TeamWISH」を令和4年3月から開始した。しかしながら、一部のチーム以外は広く県民に認知されていない状況であり、集客や広報などに対し、体制やノウハウがないなどの課題が見受けられる。

令和5年度の取組方向

全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち~~ス~~スポーツ」の更なる県内展開に取り組む。

フロントスタッフの連携強化を促すカンファレンスを開催するとともに、県内25チームによる選手情報や試合等のデータを活用した、県民参加型のコンテンツの提供等を通じて、県民の各チームへの認知度向上と競技やアスリートへの興味・関心を喚起していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	領域	スポーツ・文化
担当課	文化芸術課	取組 の 方向	文化芸術に親しむ環境の充実
事業名	地域文化拠点強化事業（単県）【新規】		
目的			

市町や公立文化施設間のネットワーク体制を新たに構築し、文化資源や取組事例の共有等を通じて、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組む。また、モデル的に住民参画型の文化芸術事業を実施し、その事例を展開していくことで、地域における文化拠点を強化し、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立文化施設ネットワーク	公立文化施設ネットワークにおける取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図る。 【主な取組】 ・各市町等有する文化資源や取組事例等の共有 ・文化芸術事業の企画・運営に資する調査・研究	4,413	4,413	3,913 []
地域住民参画型モデル事業	公立文化施設（3施設）を対象に、県による伴走支援の下、地域住民参画型の文化芸術事業をモデル的に実施し、地域の独自性ある事業の実施事例として各市町への展開を図る。	(債務 14,626) 15,569	(債務 14,626) 15,569	14,369 []
合 計		(債務 14,626) 19,982	(債務 14,626) 19,982	18,282 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
文化芸術について関心がある県民の割合	77.0%	80.2%	72.0%

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新たに企画実施された文化芸術イベント等の鑑賞者数		3,550 人	2,514 人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

公立文化施設ネットワークにおいて、文化芸術事業の企画・運営に資する調査・研究等を行う企画研究部会(3グループで構成)の議論を踏まえ企画されたイベントのうち、1グループのイベントについては、より効果的な実施に向けて関係者等と調整した結果、令和5年度の実施となったことから、令和4年度の目標達成に至っていない。今後、新たな企画立案も含め、取組を加速させていく必要がある。

また、公立文化施設ネットワークでの取組に加え、県立美術館と広島市現代美術館による初の合同展開催やナイトミュージアムの実施など、幅広い層が楽しめる様々な企画により、県民が文化芸術に親しむ機会の確保に努めたが、文化芸術への潜在ニーズを喚起する魅力発信が十分に行えておらず、ワーク目標についても目標達成に至っていない。

令和5年度を取組方向

令和4年度に企画したイベント(広島交響楽団・広島ウインドオーケストラが県内各地の公立文化施設・学校14会場を巡回する音楽公演)を着実に実施する。

令和5年度からは、地域における文化拠点の更なる機能強化に向けて、外部有識者(県の文化芸術事業アドバイザー)を起用し、公立文化施設ネットワークの取組を発展させ、新たなイベント企画等に取り組む。

また、令和4年度から2か年で実施してきた地域住民参画型モデル事業においては、最終年度として、これまでの事業の効果検証を行ったうえで、当該事業の実施事例を各市町へ共有し、各市町での地域住民との協働を促す。

今後、G7広島サミットを契機に、国内外からの注目が高まっている美術館・縮景園の魅力発信など、本県が有する文化芸術の豊富なリソースを生かした企画を効果的に進め、県民が文化芸術に親しむ機会のより一層の充実を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>平和</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">取組の方向</td> <td>核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成</td> </tr> <tr> <td>平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ</td> </tr> <tr> <td>広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>持続可能な平和推進メカニズムの構築</td> </tr> </table>	領域	平和	取組の方向	核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ	広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築			持続可能な平和推進メカニズムの構築
領域	平和										
取組の方向	核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成										
	平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ										
	広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築										
		持続可能な平和推進メカニズムの構築									
担当課	平和推進プロジェクト・チーム										
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）【一部新規】										

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額 1	予算 執行額 [繰越額] 2
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、核軍縮研究国際ネットワーク会議の運営、海外研究機関との共同研究、ひろしまレポート作成)	31,174	29,143	23,073 []
	多国間枠組み形成事業【一部新規】	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント)	21,564	15,832	15,594 []
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアクトリチ事業	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン)	19,786	17,047	15,021 []
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま、広島-ICAN アカデミー等)	11,800	8,970	8,108 []
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(世界平和経済人会議ひろしまの開催、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	104,856	96,521	93,560 []
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	11,523	8,054	5,289 []
合 計			200,703	175,567	160,646 []

1 令和4年度12月補正予算を含む。

2 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	2本 (R1実績)	6本	27本
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)	-	5団体	7団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	13,826人 (R2実績)	14,000人	14,337人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	13,826人 (R2実績)	17,000件	11,784件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	-	100団体	28団体

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

世界的な平和研究機関との共同研究の成果をNPT運用検討会議サイドイベントで発表するとともに、同機関の研究者によってSNSで積極的に拡散されたことで、目標を大きく上回る実績となった。今後も、NPT運用検討会議準備委員会などの国際会議開催の機会をとらえて、研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に替わる政策づくりの働きかけを行うことが必要である。また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が盛り込まれることを目指すため、外交交渉に携わる政府関係者を集めた「フレンズ会合」の設立準備を進めており、引き続き、日本政府に対してフレンズ会合を主導してもらうよう働きかけが必要である。

国連の次期開発目標に核兵器廃絶を盛り込むことを目指すため、市民社会側からの働きかけを行うグループ「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」を4月に立ち上げ、国際的に影響力のあるNGO等と連携し、国連ハイレベル政治フォーラムの場を活用したサイドイベントを実施した。また、「広島-ICANアカデミー」やSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」などを実施し、平和の取組への賛同者拡大を図った結果、目標を達成することができた。今後も、核兵器廃絶が国際的合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。

研修やセミナーの一部をハイブリッド方式(対面とオンラインのどちらでも参加可能な実施形態)により開催し、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供した。また、細分化されていた既存のオンライン平和講座をテーマごとに統合し、広く広報を行った結果、復興・平和構築にかかる人材育成の目標を達成した。一方、オンライン平和講座は公開から3年以上が経過し、年を追うごとに視聴者数が減少していることから、講座内容の充実や利用促進により視聴数の増加を図る必要がある。

国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数については、目標には到達できなかったものの、掲載内容の充実やSNS広告の活用などにより、ウェブサイト自体の認知度は高まりつつあり、実績に、SNS広告を経由したアクション数を含めると、令和3年度26,325件から令和4年度40,355件へと53%増加するなど、取組の成果は着実に表れていると考えている。

プラットフォームに参加する企業・団体等の数については、令和5年3月に、ウェブサイト上に

「へいわ創造プラットフォームひろしま」を開設したが、本格稼働が当初予定よりもずれ込んだことから、目標を達成することができなかった。今後は、プラットフォーム設立を周知するとともに、関係企業への積極的な声掛けにより、参加団体を拡大していく必要がある。

令和5年度の取組方向

核兵器なき世界の実現に向けた中期的な目標として、核抑止に頼らない安全保障に関する研究・政策づくりに取り組む。また、この研究テーマを価値あるものとして広げ、実務家や研究者、研究機関、シンクタンクなどでも活発に議論してもらうための環境づくりを行っていくとともに、フレンズ会合・プレ会合の開催に向けて、国際会議等の場を利用して、引き続き、政府関係者や研究者等との対話の機会を設けていく。

国連や各国政府への働きかけ強化のため、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」を通じて、多様な主体とのネットワーク強化を図り、NPT運用検討会議準備委員会等の国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。

「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等を継続して実施するとともに、オンライン平和講座については、新たなコンテンツの作成や県内外の教育機関に対する平和学習での利用促進により、広島の被爆・復興について深く理解し、平和貢献できる人材の育成に取り組む。また、本県の平和の取組を積極的に発信する。

プラットフォームが稼働開始し参加呼びかけの環境が整ったことから、目標達成に向け、関係企業への積極的な声掛け等に取り組む。また、G7広島サミットの機会を活用し、世界平和経済人会議や多様な主体が参画する平和推進イベントの開催、サミット特設WEBページの充実、国際メディアセンターにおける広島の平和の取組に関するバナー展示や書籍の配架などにより、効果的な情報発信を行い、平和の取組への賛同者の拡大を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	おもてなしトイレ整備事業(単県)

目的

観光地等における受入環境の充実は重要な課題であり、とりわけ、トイレ環境は、観光地に対する印象に大きく影響することから、インバウンドを含む観光客の満足度向上を図るため、県有観光施設等におけるトイレの洋式化などの整備を行う。

事業説明

対象者

本県を訪れる観光客等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県有施設の トイレ整備	観光客の満足度向上のため、県有観光施設等におけるトイレ洋式化など、おもてなしトイレの整備を行う。(宮島紅葉谷中、県立歴史博物館、縮景園等)	(債務 60,200) 223,498	(債務 60,200) 223,498	188,461 []
	令和4年5月に焼失した帝釈峡神龍湖駐車場トイレについて、おもてなしトイレとして復旧整備工事を行う。		(債務 43,800) 29,200	27,588 [1,612]
市町所有施設のトイレ整備	市町所有の県内観光施設のトイレ洋式化等のおもてなしトイレ整備について、経費の1/2以内で、所有市町に対して補助する。	11,574	11,574	5,299 []
合 計		(債務 60,200) 235,072	(債務 104,000) 264,272	221,348 [1,612]

令和3年度当初予算、令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
観光地におけるトイレの洋式化率	67%		71%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県有観光施設等におけるトイレの洋式化について、令和5年度に洋式化率が75%程度となることを目指して取り組んでおり、令和4年度は71%まで整備できている。今後も外国人観光客の増加が見込まれる中、引き続き観光客が利用したいと思える快適で清潔なトイレ整備に取り組んでいく。

令和5年度の実施方針

インバウンドを含む観光客の満足度向上に向けて引き続きトイレの洋式化などの整備を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業 (単県)【一部新規】		

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業【一部新規】	自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化【一部新規】	103,152	102,822	96,815 []
自動車関連産業集積支援事業	カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成	54,058	52,195	45,769 []
自動車産学官連携イノベーション推進事業	広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,733	3,339	2,593 []
合計		160,943	158,356	145,176 []

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,360万円	1,425万円	【R6.9判明】

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
応用・実用化移行見込件数	9件	5件(うちデジタル領域1件)	7件(うちデジタル領域1件)
共創活動参画企業数		15社	24社
開発人材育成数		50人	63人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

急速な自動車の電動化(EV化)への対応が喫緊の課題である中、カーテクノロジー革新センターに設置する新技術トライアル・ラボにおいて、令和4年度から「EV研究プロジェクト」を立ち上げるなどEV化に対応しながら、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動(15テーマ)を地域企業24社の参画を得て協同実施した結果、自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は、事業目標(5件)を上回る7件(うちデジタル領域は1件)となった。

また、デジタル化・EV化に対応した開発人材の育成については、EV関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等63人の知識・技術力の向上を図ることができた。

今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、デジタル化・EV化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和5年度を取組方向

カーテクノロジー革新センター新技術トライアル・ラボのEV研究プロジェクトによりスタートさせた県内自動車サプライヤーのEVに係る研究開発の成果と課題を踏まえ、EVにおける各部品の要求特性を把握するなど、より高度な段階での研究開発を進めるとともに、引き続きデジタル化・EV化に対応するための知識や技術を身に付けた人材の育成を行うことにより、着実にデジタル化・EV化への対応を進めていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	リカレント教育の充実
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	イノベーション環境の整備 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・消費/サービスといったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引するキーとなる企業におけるHPC/CAE（ ）の高度活用を進め、取組を波及させるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて機器の利用促進及び人材育成を行う。

HPC：高性能な計算処理能力をもつ計算機環境のこと。

CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分にいき、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術のこと。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
先端研究 への支援 (国 2/3)	「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・シミュレーションを駆使した革新的多機能材料開発に係る研究 ・データを活用した生産プロセス等の制御手法に係る研究 など	562,550	562,050	558,697 []
実証環境 の整備 (国 1/2)	開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の管理	25,000	22,500	[]
人材育成 (国 1/2)	広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施 研究活動を通じた、学生等の問題解決型学習の実施	51,500	50,000	32,631 []

会議体の運営 (国 1/2)	事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株)	5,500	5,500	141 []
社会実装支援 (県 10/10)	テストベッドを活用した研究成果の社会実装支援	34,244	28,994	19,195 []
合 計		678,794	669,044	610,665 []

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしまデジタルイノベーションセンター (H D I C)の運営、C A E、M B D ()研修の 実施	83,677	83,227	82,534 []
合 計	83,677	83,227	82,534 []

M B D : 実機に寄らず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法
端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
モデルベース開発等の 導入企業数(累計)	21社	60社	69社
研究プロジェクトへの参 画者数	549人	150人	707人
データサイエンス人材 育成人数	49人	36人	76人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動している。社会実装に向けた実証・トライアル・人材育成の場として整備したテストベッド等において、機器利用等のハード面の仕組みづくりからソフトウェアの利用環境整備、先行企業の知見を共有するためのフォーラム等を開催することで、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。

データサイエンスに係る高度・専門人材の育成については、経済産業省のA I学習プログラム(マナビDX Q u e s t)をベースにビジネス実務・現場でのデータ解析を盛り込んだ実践的な研修が企業側に評価されたことで、多数の受講生を獲得できた。

一方、地域の中核産業である自動車産業を中心に、カーボンニュートラルの規制強化に対する電動化技術への対応が急務となっており、これまで以上に高度なレベルのデジタルイノベーション人材を養成する必要がある。

令和5年度の取組方向

産学官連携による研究開発・人材育成をより一層促進するため、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」における追加支援「展開枠」を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の研究開発に取り組む。

高度デジタル人材の育成においては、電動化技術に関連する課題解決型学習を推進するほか、「ソフトウェア技術・コネクテッド技術の強化」等に役立つカリキュラムを開発することにより、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

領域	産業イノベーション
取組の方向	広島県の強みを生かした新成長産業の育成

支出科目 款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費

担当課 イノベーション推進チーム

事業名 健康・医療関連産業創出支援事業（単県）【一部新規】

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の育成に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
事業化促進、マッチング支援	県内企業による付加価値が高い製品開発支援 ・専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチングなど ・補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 健康・医療関連産業創出支援事業補助金 【限度額】6,000千円/件 【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究	(債務 30,000) 47,507	(債務 30,000) 46,765	36,065 []
実証フィールドの拡大・展開	実証フィールドの構築 ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築など	4,893	4,719	3,084 []
広島大学の医療系研究拠点との連携	広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・県内企業と大学のマッチング、事業化の支援	2,000	2,000	1,687 []
医療機器等開発人材の育成・集積	バイオデザインプログラムの推進 ・産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ・ひろしまバイオデザインの実施による人材育成・ビジネス創出	25,000	18,100	17,545 []

ゲノム関連技術の産業活用促進【一部新規】	ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・県内企業等による参画促進に向けたコミュニティづくり、補助金による研究開発支援【新規】 【限度額】6,000千円/件 【補助率】2/3 ・総合技術研究所における企業への技術支援など	(債務 10,000) 27,600	(債務 10,000) 27,570	27,435 []
合 計		(債務 40,000) 107,000	(債務 40,000) 99,154	85,817 []

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
健康・医療関連分野の付加価値額(県内生産額)	267億円 (890億円)	294億円 (980億円)	290億円 (968億円)

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規プロジェクト組成数	40件	50件	55件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新規プロジェクト組成数については、産学間のマッチングや医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供などにより、55件と目標を達成することができた。

健康・医療分野の付加価値額は、コロナ禍における消毒関連の商品の売上増の反動などの影響があったものの、医療機器やヘルスケア分野のスタートアップ企業の売上増などがあり、290億円とほぼ目標を達成した。

大学とのマッチングや補助金による研究開発支援、総合技術研究所における共同研究、医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供など、県内企業の新規参入や新製品の開発につながる取組を産学官が緊密に連携して推進していく必要がある。

令和5年度の取組方向

健康・医療関連分野については、引き続き市場の拡大が見込まれるため、早期に効果が発現されるよう、関連ビジネス全般の事業化支援や開発促進、マッチング支援などに積極的に取り組み、県内企業の生産・受注拡大を促進する。

また、令和4年12月に認定された「ひろしまバイオDXコミュニティ」を契機として、県内のバイオ関連産業の集積を促進するため、支援制度の活用や実証フィールドの提供などに取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

領域	農林水産業
取組の方向	森林資源経営サイクルの構築
	森林資源利用フローの推進

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	森林環境譲与税基金への積立	127,604	128,604	128,189 []
2 市町支援	森林集積活動に関する 相談体制構築	集積の障壁となる事項に対し 解決策を提示するため、市町に 対し、法律等の専門家を派遣	7,493	7,150	7,124 []
	県による市町への直接 支援	森林経営管理制度を活用し取 組を進める市町に対する支援	15,404	13,310	12,432 []
	意向調査区域の選定支 援	航空レーザを活用した計測技 術により森林資源を把握・整理 し、意向調査区域の選定を促進	28,332	28,332	28,332 []
	市町職員に対する 研修	森林・林業行政経験の少ない 市町職員や地域における集積担 当者を対象とした研修	9,702	9,644	9,644 []
	森林情報共有シス テム構築	森林経営管理制度に対応した 森林情報共有システムの改修	1,333	1,254	1,254 []
		小 計	62,264	59,690	58,786 []

3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980	18,980	18,944 []
	林業経営者等へのマネジメント研修	林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,540	12,540 []
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750	13,750	13,750 []
	低コスト再造林実証	低コスト化等が最適化された技術を確立し、経営力の高い林業経営体へ普及	18,924	18,078	18,075 []
	木材利用促進【一部新規】	建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 木造建築物に係る相談窓口の設置【新規】 県産材製品を開発する事業者に対する支援【新規】	16,822	16,822	16,218 []
小 計			81,016	80,170	79,527 []
合 計			270,884	268,464	266,502 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
経営力の高い林業経営体数	4社	9社	9社
建築物等の県産材利用量	7.0万m ³	8.0万m ³	8.1万m ³

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
マネジメント研修を受講した経営体数	7社	15社	18社
住宅以外の建築物における県産材利用量(住宅以外の建築物)	1.1万m ³	1.3万m ³	1.4万m ³

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援したことにより、目標を達成した。

建築物等の県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけたことにより、目標を達成した。

マネジメント研修を受講した経営体数については、県内の林業経営体の多くで、企業経営を学ぶ機会が少なく、中長期的視点による事業計画等の策定に至っていないことから、経営者層や管理部門職員など各階層の人材に応じて、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を企画し、県内の主要な林業経営体に参加を働きかけた結果、目標を達成した。

住宅以外の建築物における県産材利用量については、住宅以外の木造設計に精通した建築士を育成するためのセミナーを開催するとともに、建築士や施主に対するワンストップ相談窓口を設置し、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援などを進めた結果、目標を達成した。

令和5年度を取組方向

経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、ターゲットを明確にして、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。

建築物等の県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかける。

マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、各階層の人材を対象に組織経営等に必要となる知識・技術の習得を支援することにより、中長期の森林経営の計画を描ける人材の育成に取り組む。

住宅以外の建築物における県産材利用量の増加に向けて、住宅以外の木造設計に精通した建築士を育成するためのセミナーを開催するとともに、建築士や施主に対するワンストップ相談窓口において、積極的な相談案件の掘り起こしを行い、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>森林資源経営サイクルの構築 森林資源利用フローの推進</td> </tr> </table>	領域	農林水産業	取組の方向	森林資源経営サイクルの構築 森林資源利用フローの推進
領域	農林水産業					
取組の方向	森林資源経営サイクルの構築 森林資源利用フローの推進					
担当課	林業課					
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業 (一部国庫)【一部新規】					

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
持続的 林業 確立対策	木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 間伐材等の生産に資する路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/2 以内、1/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	115,257	34,984	34,984 []
木材産業等 競争力強化 対策	地域材の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	215,385	174,039	174,039 []
木材製品の 国際競争力 の強化等	木材製品の競争力強化に資する間伐材の生産、路網整備、木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】定額、1/2 以内 【実施主体】市町、林業経営体、木材関連事業者	270,383	270,383	270,383 []
スマート林業 技術等導入 支援【新規】	林業の生産性や安全性の向上に向けて、デジタル技術を活用したスマート林業技術等の導入を支援 【補助率】1/2 以内、2/3 以内 【実施主体】林業経営体等	41,051	34,307	34,307 []
合 計		642,076	513,713	513,713 []

令和3年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
経営力の高い林業経営 体数	4社	9社	9社
安定供給協定による取 引量	15.3万m ³	19.0万m ³	19.1万m ³
建築物等の県産材利用 量	7.0万m ³	8.0万m ³	8.1万m ³

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
主伐及び間伐の生産性	8.5m ³ /人日	8.6m ³ /人日	【R5.10判明】
木造建築物における県 産材利用量(住宅、住 宅以外の建築物)	6.7万m ³	7.6万m ³	7.7万m ³

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援したことにより、目標を達成した。

安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備支援などを進めたことにより、目標を達成した。

建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対するワンストップ相談窓口を設置し、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援などを進めたことにより、目標を達成した。

主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

令和5年度を取組方向

経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、ターゲットを明確にして、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。

安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。

建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対する相談窓口において、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援に取り組む。

主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを通じて、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向	地域の核となる企業経営体の育成
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。また、原油価格高騰の長期化が懸念される中、施設園芸産地の燃油への依存度を下げ、エネルギー転換を進めるための省エネ機器等の導入を支援することにより、産地における担い手の経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額 1	最終 予算額 2	予算 執行額 [繰越額]
産地競争力 強化事業 【一部新規】	産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】市町（農業協同組合） [2月補正] 産地の収益力強化に向けた生産施設の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】市町（認定農業者等） スマート農業機械の整備【新規】 【補助率】1/2 以内 【実施主体】農業者の組織する団体等 園芸産地における事業継続計画(BCP) の策定に向けた支援【新規】 【実施主体】県 BCP：災害発生時の事業継続に必要な対応能力の向上にむけた計画(Business Continuity Plan)	394,379	259,268	173,345 []
産地競争力 強化事業 <施設園芸 エネルギー 転換枠> 【一部新規】	施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネを図るために必要なヒートポンプ等の導入を支援 【実施主体】市町等（認定農業者）	60,000	60,000	44,607 []
	施設園芸産地におけるエネルギー転換を加速化させるため、上記支援に対して県独自による上乗せ補助を実施【新規】		24,751	22,302 []
	施設園芸産地における省エネを図るためのヒートポンプ等の導入のうち、国による支援の対象外となっている耐候性ハウスへの導入等に対して、県独自による支援を実施 【実施主体】市町等（認定農業者等）			43,491 39,008 []

経営体育成 支援事業 【一部新規】	農業機械・施設の整備 【補助率】3/10 以内（上限 300 万円、 ただし、広域展開する場合、個人 1,000 万円、法人 1,500 万円に引上げ） 【実施主体】市町（認定農業者等） [2月補正]	179,605	115,015	88,450 []
	農業機械・施設の整備【一部新規】 【補助率】1/2 以内（上限 融資を併用 する場合、個人 1,500 万円、法人 3,000 万円、融資を併用しない場合、100 万 円） 【実施主体】市町（認定農業者等、た だし、農地中間管理機構を活用する地区 などに限る） 水田農業の生産体制強化【新規】 【補助率】定額、1/2 以内 【実施主体】農業者の組織する団体等			
合 計		633,984	502,525	367,712 []

1 令和 3 年度 2 月補正予算を含む。

2 令和 3 年度 2 月補正予算、令和 4 年度 6 月補正、9 月補正予算を含む。

令和 4 年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 4 年度)
企業経営体数	27 経営体	28 経営体	29 経営体

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 4 年度)
本事業による農産物生産額（令和 2 年以降累計）	90 百万円	330 百万円	【R6.1 判明】
省エネ機器等の導入による施設園芸産地における担い手の経営の安定化			22 経営体

令和 4 年度の目標と実績の乖離要因・課題

企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中枢を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標数を上回った。

本事業による農産物生産額（令和 2 年以降累計）については、園芸用施設の整備や農業機械の取得を支援したことで増加しているものの、近年の資材価格高騰等の影響により、新たな設備投資を見送った担い手がおり、目標を下回る見込みである。

施設園芸産地におけるエネルギー転換を進めるための省エネ機器等の導入に対して支援を行うことで、担い手の経営の安定化を図った。

令和5年度の取組方向

企業経営化支援については、引き続き経営コンサルタントの派遣を行い、企業経営を実践するための仕組みの導入支援を行う。また、仕組みの導入が図られた経営体に対しては、導入後の運用状況を確認するとともに、導入効果を高めるための助言を行う。

担い手の意向や経営状況を確認しながら、園芸用施設の整備や農業機械の取得など、担い手の経営規模の拡大に向けた取組を支援する。

園芸用施設の整備コスト削減に向けた低コスト資材の活用検討や、省エネ化に資する多様な農業機械の導入に向けた支援により、引き続き資材価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を後押しする。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域 農林水産業 取組 の 方向 中山間地域農業の活性化
担当課	就農支援課	
事業名	集落営農活性化プロジェクト促進事業（国庫） 【新規】	

目的

経営力を高めようとしている担い手が農地を持続的に利用できるよう、集落営農のビジョンづくり及びその実現に向けた取組を支援する。

事業説明

対象者

集落営農組織

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
集落営農活性化プロジェクト促進事業	集落営農のビジョンづくりへの支援 集落営農の目指す姿と具体的な戦略の検討、 集落内または近隣集落等との合意形成を支援 【補助率】定額 ビジョンの実現に向けた取組への支援 ・ 新たな取組の中核となる人材の雇用経費 【補助上限額】100万円/年 【補助率】定額 ・ 収益力向上の柱となる経営部門の確立（高 収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路 開拓等）に必要な経費 【補助率】定額 ・ 信用力向上など組織体制強化に向けた法人 化に必要な経費 【補助率】定額（25万円） ・ 効率的な生産体制の確立に向けた共同利用 機械等の導入経費 【補助率】1/2以内	50,354	14,437	12,261 []
	合 計	50,354	14,437	12,261 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
維持されている農地面積	53,500ha	52,600ha	51,800ha

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
集落営農の経営発展が図られたモデル事例(累計)	10 事例	11 事例	11 事例

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

維持されている農地面積については、集落で農地を維持する活動が行われていない地域を中心に、高齢化と担い手不足により、未整備で狭小な条件の悪い農地において、想定以上のペースで耕作放棄が進んだため、目標とする面積の維持ができなかった。

集落営農の経営発展が図られたモデル事例(累計)については、地域の活性化に向けた活動方針を記載した集落営農のビジョンづくり及びビジョンの実現に向けた取組の支援を行い、1つの集落法人において、高収益作物の拡大により若者の周年雇用を実現することで、モデルを育成した。引き続き、集落法人への啓発を行い、前向きに課題解決に取り組もうとする法人を拡大するために、モデル事例を増加させる必要がある。

令和5年度を取組方向

維持されている農地面積については、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い策定することとなった「地域計画」の検討の話し合いを契機として、将来の農地利用の姿を明確にし、担い手の確保や農地集積などの課題解決に向けた取組を進めるよう働きかけていく。

集落営農の経営発展が図られたモデル事例(累計)については、引き続き、集落営農のビジョンづくり及びビジョンの実現に向けた取組を支援し、モデルを育成するとともに、県外の事例も収集し、これらを紹介する研修会を開催することで、前向きに課題解決に取り組もうとする法人の拡大を図っていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）		

目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
生産技術の 確立	県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・ 試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	5,730	5,730	5,485 []
品質の向上	夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	3,112	3,112	2,979 []
合 計		8,842	8,842	8,464 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
東部海域の生食用殻付きかき生産量	12.5トン	21トン	23トン

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
かき筏台数	7台	10台	10台

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県東部海域の生食用殻付きかき生産量については、養殖筏から垂下する種苗枚数を増やすことによる漁場の立体的な活用が進んでいること、また大きなへい死もなく順調に成育したことから、目標を達成した。

かき筏台数については、養殖漁場の拡大に向けて、令和4年度から漁場環境の異なる新たな漁場に養殖筏を設置したことから、目標を達成した。

夏かきの品質向上に向けた取組において、新たな技術で生産された三倍体かきの倍化率は、令和3年度と同様に、従来の三倍体かきよりも高い結果が得られたが、収穫時の身入りは時期によっては従来の三倍体かきの方が良い結果も得られたため、これらの種苗特性を適切に評価するには、再現性を確認するための調査を継続して行う必要がある。

令和5年度を取組方向

県東部海域の殻付きかき生産量の拡大に向けては、漁場環境の異なる複数漁場において、安定的に水揚げを確保することが必要であり、令和4年度までの育成試験の継続実施に加え、試験漁場を追加し、成育状況の再現性を確認することで、夏かき生産技術の確立を図る。

夏かきの品質向上に向けては、新たな技術で生産された三倍体かきと従来の三倍体かきの種苗特性を適切に評価する必要があるため、本垂下後の成育状況や収穫時の身入りについて、再現性を確認する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組 の 方向	森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業 等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	ひろしまの森づくり基金への積立	889,764	881,867	881,867 []
2 県補助金事業	放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 木造建築物における県産材の利用拡大 等	434,100	398,400	375,700 []
3 交付金事業	里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 森林・林業体験活動、木育活動 森林保全活動団体、地域住民団体の育成 等	406,000	406,000	405,774 []
	特認事業枠 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	150,000	140,459	140,259 []
4 県実施事業	税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報	24,963	24,963	22,569 []
	合 計	1,904,827	1,851,689	1,826,169 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
安定供給協定による取引量	15.3万m ³	19.0万m ³	19.1万m ³
建築物等の県産材利用量	7.0万m ³	8.0万m ³	8.1万m ³

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積	635ha/年	760ha/年	562ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数	69団体	88団体	93団体
木造建築物における県産材利用量(住宅、住宅以外の建築物)	6.7万m ³	7.6万m ³	7.7万m ³

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備支援などを進めたことにより、目標を達成した。

建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対するワンストップ相談窓口を設置し、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援などを進めたことにより、目標を達成した。

手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模分散となっている人工林が未施業地として多く残っており、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続いていることにより、目標を下回った。

里山林を活用しながら管理する団体数については、これまで活動が低調であった地域において、資機材支援などに取り組んだ結果、中山間地域などで団体数が増加したことや、これまで支援してきた既存団体の活動基盤が安定し、継続的な活動ができていることから、目標を達成した。

令和5年度を取組方向

安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。

建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対する相談窓口において、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な

支援に取り組む。

手入れ不足の人工林の間伐については、第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針（以下、「第4期方針」という。）に基づき、対象となる森林の傾斜基準の緩和を周知することや、市町等事業主体が森林所有者の特定等に要する経費を助成する事業推進費の活用を促し、新規事業箇所の掘り起こしを行う。

里山林対策については、第4期方針に基づき、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決につながる里山林整備や担い手となる森林保全活動団体による里山林の管理が、将来にわたって継続して行われるための仕組みづくりに向けた意識啓発などに取り組むとともに、既存団体の組織運営の安定化や、新規団体の設立促進につながる支援を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	就農支援課	取組の方向	新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
事業名	新規就農者育成総合対策事業（単県）【一部新規】		

目的

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展をめざす新規就農者の確保を図る。

事業説明

対象者

研修生、認定新規就農者、農業団体、市町、協議会等

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
就農準備 資金	研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成 【交付対象】研修期間中の研修生（就農時 49 歳以下） 【交付金額】1人当たり 12.5 万円/月（最長2年間） 【補助率】定額（国 10/10）	46,500	27,000	23,750 []
経営開始 資金	経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成 【交付対象】認定新規就農者（就農時 49 歳以下） 【交付金額】1人当たり 12.5 万円/月 （最長5年間（R4 の新規採択者は最長3年間）） 【補助率】定額（国 10/10）	241,146	184,508	167,872 []
経営発展 支援事業 【新規】	経営開始時における、将来の経営発展に向けた 施設等の整備に対する支援 【交付対象】認定新規就農者（就農時 49 歳以下） 【補助対象事業費上限】1,000 万円 （経営開始資金の交付対象者は 500 万円） 【補助率】3/4 以内（国 1/2、県 1/4）	225,000	22,620	20,883 [729]
サポート 体制構築 事業 【新規】	農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備、 地域における就農相談員の設置及び先輩農業者等 による新規就農者への技術面等のサポート活動に 係る費用を助成 【交付対象】農業団体、市町、協議会等 【補助率】1/2 以内（国 1/2）	36,642	0	0 []
市町活動 費	就農状況の確認、早期経営安定に向けた継続的 な支援等に係る経費 【交付対象】経営開始への支援を実施する市町 【補助率】定額（国 10/10）	3,569	3,480	2,474 []
合 計		552,857	237,608	214,979 [729]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規就業者数	71人	88人	89人

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
自営就業者数	27人	45人	36人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新規就業者数については、市町等と連携した就業支援や雇用就業の受け皿となる大規模生産を目指す経営体の育成に取り組んだ結果、前年度から5人増加し、目標を達成した。

自営就業者数については、経営開始直後の自営就農者に対し、経営安定化や将来の経営発展に向けた施設等整備支援に取り組んだが、近年の資材高騰や農産物価格の低迷等により経営環境が厳しさを増す中で、研修制度など就農サポートが確立できていない地域においては、早期の経営安定が見込まれないことなどから、就業者が確保できず、前年度から6人減少し、目標を下回った。

令和5年度の実行方向

新規就業者数の確保に向けて、JAグループと共同運営している農業情報サイト等の活用や就農応援フェアの開催などにより、農業体験や地域の受入体制等の情報発信を行い、全国から就業希望者の獲得を図るとともに、研修受講に至るまでのフォローアップを行う。

自営就業者の確保に向けて、広島県農業経営・就農支援センターによる活動として、初期投資を抑えた施設等や、生産性を高めるためのスマート農業技術の導入などを組み合わせた経営モデルの構築を支援するなど、研修制度の改善に取り組むとともに、地域計画策定等による就農用の農地確保を図るなど、地域の就農サポート体制の確立を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 中山間地域 取組の方向 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
担当課	中山間地域振興課	
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（単県）【一部新規】	

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の育成・機運醸成【一部新規】	リーダー育成塾の開講 ・地域づくりのノウハウを学ぶ 「ひろしま ひと・夢 未来塾」の開講（第8期） 地域づくり関心層の活動機会の提供【新規】 ・地域づくりに関心が高い層の「ひろしま里山・チーム500」への登録を促進するため、「ひろしまさとやま未来博2021」の参加者などへの地域づくり活動に加わる機会等の提供 幅広い活動実践に向けた機運醸成 ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	19,858	19,537	19,339 []
チーム500を活用した活動の活性化	中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 新たな活動支援のための環境整備 ・産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 等 ・自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 相談窓口「サポートデスク」の運営	12,865	12,517	12,395 []
合 計		32,723	32,054	31,734 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
チーム500の新規登録者数	46人	75人	114人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

「ひろしま ひと・夢 未来塾」の受講者に対する登録の働きかけに加え、登録者からの働きかけによって新たな登録者が増える好循環が生じていることから目標値を上回る登録者数となった。

令和5年度の実行方向

中山間地域の課題解決に取り組む人材は着実に増えてきており、引き続き、「ひろしま ひと・夢 未来塾」等の事業を通じて、コミュニティビジネスのみならず、地域に根差した活動などに取り組む人材の確保を行うなど、将来を担うリーダーの育成や交流を促進する。あわせて、地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するための「地域づくり活動体験促進事業」の実施等により、多様な人材の確保に取り組む。

「ひろしま里山・チーム500」については、中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォームとして、その活動を継続・発展させるため、チーム500登録者の少ない地域に潜在する地域づくり実践者層の掘り起こしとつながりづくりの実施、産学金官で構成するさとやま未来円卓会議やサポートデスクによる相談対応などを通じて、地域づくり活動の後押しに努める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	人材の発掘・育成，ネットワークの拡大
事業名	元気さとやま応援プロジェクト（単県）【新規】		

目的

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム『ひろしま里山・チーム500』（以下、「チーム500」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援 【対象者】チーム500の登録者 【対象活動例】 ・地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動（防犯、災害支援活動、伝統的祭事の復活 など） ・仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動（遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など） 【補助率】補助対象経費の2/3 （補助上限額1,000千円）	53,260	63,260	56,438 []
合 計	53,260	63,260	56,438 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 （令和2年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
チーム500の新規登録者数	46人	75人	114人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度に設けた当該プロジェクトを活用し、チーム500登録者が新たに立ち上げた地域と協働した活動は、68件となり、地域住民同士の交流拡大を図るコミュニティ支援や、仕事づくり

を通じた地域との新たなつながりを生み出す活動が展開されている。

また、チーム500登録者に対する支援制度全般の周知などに取り組んだ結果、令和4年度におけるチーム500新規登録者数114人のうち21人が当該プロジェクトをきっかけとして登録し、地域づくり実践者の掘り起こしにつながった。

こうした取組により、中山間地域に暮らす人々が将来に向けて地域の元気さを実感できる環境を創出できるよう、今後とも市町と連携して積極的に支援していく必要がある。

令和5年度取組方向

引き続き、中山間地域の将来における担い手となることが期待されるチーム500の登録者が、地域を巻き込んで新たに行う活動の立ち上げに必要な経費を支援するとともに、支援対象となった様々な取組事例を登録者に情報提供し、新たな取組が次々と起こる状態を目指す。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	都市圏魅力づくり推進課	取組の方向	人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）		

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民等

事業内容

広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。

備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
魅力的な 都市環境 形成事業	広島市 広島都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体の活動支援などを行う 広島都心会議の取組を支援	2,500	2,500	2,500 []
	福山市 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進に向け、具体的手法を検討する地権者などを対象として、市が開催する勉強会などの取組を支援	1,500	1,500	1,500 []
	共通 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,369	3,369	2,912 []
	合計	7,369	7,369	6,912 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数(累計)	5件	12件	13件
福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数(累計)		5件	6件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島市都心部については、令和2年9月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和4年には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定・施行認可されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。

こうした中、令和3年度に、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していく「広島都心会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、エリアマネジメント団体等の支援や、広島都心を俯瞰した具体的な戦略を描くビジョンの検討などの活動を広島市と連携して支援した。

福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、県市で取り組み、令和4年度末に「福山駅前広場整備基本方針」が取りまとめられた。

また、三之丸町周辺エリアでは、旧カスパ地区で南棟の工事に着手し、令和5年度末の竣工に向けて着実に進んでおり、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。

令和5年度を取組方向

広島市都心部においては、「広島都心会議」が行う、エリアマネジメント団体等の支援や、広島都心会議が策定するビジョンに掲げる取組を支援していくことを通して、ひろしま都心活性化プランに掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。

福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、三之丸町で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）

目的

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組への支援 ・ 鉄道を活用した広域観光の促進 ・ 鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・ 鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》JR芸備線、JR福塩線 《補助団体》芸備線対策協議会、福塩線対策協議会等 《支援額》上限10,000千円 移動データ分析も踏まえた鉄道への転換・創出に係る施策検討	27,000	20,149	13,275 []
合 計	27,000	20,149	13,275 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：鉄道の利用者数の維持

(平均通過人員)(単位：人/日)

路線	基準値 (平成29年度)	参考値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
福塩線(福山～塩町)	2,254	1,716	2,254	(未公表)
芸備線(備中神代～広島)	1,705	1,106	1,705	(未公表)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

地域交流の拡大等の取組について、JR福塩線では1団体が6事業、JR芸備線では4団体が14事業を実施した。JRによる一部期間中の増便との相乗効果もあり、一部の区間では利用者数が新型コロナ前の利用状況まで回復しつつある(路線全体の利用者数は公表前)。

令和5年度の取組方向

日常利用者の増加に向けた地域交通の利便性向上及び沿線市町間の交流喚起の両面に、沿線市町と連携し取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	交通対策担当	取組の方向	ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	広島県地域公共交通ビジョン策定事業（単県）【新規】		

目的

持続可能な地域公共交通の実現に向けて、県、市町、交通事業者、利用者などの全ての関係者が、公共交通の「目指す姿」とその実現に向けた方向性を共有し、一体的に取り組んでいくことが重要であるため、県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとして、「広島県地域公共交通ビジョン」を策定する。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県地域公共交通ビジョン策定に向けた協議会 設置・実態調査 協議会の設置 ・県民代表、交通事業者、行政による 法定協議会の設置 ・個別ワーキンググループの開催 県内交通状況調査 ・県内交通の現況と課題把握のための実態調査 将来予測調査 ・需給予測等、将来の変化を捕捉するための調査	50,000	47,506	45,683 []
合 計	50,000	47,506	45,683 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23市町	23市町	23市町

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新型コロナの影響により、引き続き公共交通は厳しい状況が続いているものの、各種の補正予算対応により、拠点のバス路線の維持が図られた。今後も人口減少による利用者の減少と、それに伴う交通事業者の収支悪化、行政負担の増加といった構造的な課題に対応していくため、市町をはじめ、利用者、交通事業者といった関係者と引き続き協議しながら、広島県地域公共交通ビジョンの策定に一体的に取り組んでいく必要がある。

令和5年度の取組方向

令和5年4月に取りまとめた広島県地域公共交通ビジョンの目指す姿やその実現に向けた施策の方向性に基づき、今年度は具体的な施策や指標について引き続き議論を重ね、令和5年度内の策定に向けて取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>中山間地域</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>デジタル技術を活用した暮らしの向上</td> </tr> </table>	領域	中山間地域	取組の方向	デジタル技術を活用した暮らしの向上
領域	中山間地域					
取組の方向	デジタル技術を活用した暮らしの向上					
担当課	中山間地域振興課					
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業【一部新規】					

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への 取組支援	デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。【新規】 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	19,514	19,514 []
	デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の1/2	80,000	70,000	62,872 []
合 計		100,000	89,514	82,386 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数 (累計)		6件	8件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は5市町が「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用し、新たな生活サービスを導入した。

今後は、これまでの先行実例の情報提供などを通じた、後発市町の事業化の後押しを行うとともに、横展開につながる助言等に取り組んでいく必要がある。

令和5年度の実行方向

伴走支援を継続するとともに、令和4年度までに県の補助事業を活用していない11市町のうち3市町以上に、事業導入に向けた県による技術的な助言等の支援を実施することで、令和5年度中に新規2件（累計10件）の実行モデルの創出を図る。

これまで実装が完了した課題解決の実行モデル（8件）を、他地域へ普及展開するとともに、共通課題を抱えている市町における共同実施事業を推進することで、「スマート里山・里海」の実現につなげていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
基幹道路の整備等 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた 道路整備に係る工事（河川側道路） 多目的スポーツ広場の整備 造成工事，上物整備工事 〔上記いずれも事業主体は広島市〕 （負担割合：県 1/2・広島市 1/2） 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	343,189	343,189	115,665 [227,076]
合 計	343,189	343,189	115,665 [227,076]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用

- ・広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
- ・スポーツ・レクリエーション施設整備
- ・新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討

実績：

- ・跡地の円滑な交通処理の観点から、河川側道路の工事を推進した。
- ・スポーツ・レクリエーションゾーンは、多目的スポーツ広場の工事を推進した。
- ・新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、多目的スポーツ広場の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、取組を進めて行く必要がある。

令和5年度の取組方向

跡地の円滑な交通処理の観点から河川側道路について、令和5年度中の供用開始を目指し、引き続き着実に整備を行う。

多くの県民・市民が利用できる多目的スポーツ広場の整備を引き続き着実にを行う。

アフターコロナの社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して検討を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業（単県）【新規】

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備経費（DB事業・P-PFI事業等）の一部を補助する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
サッカースタジアム等整備事業(DB事業・P-PFI事業) スタジアム本体整備 スタジアム関連整備 ・ペDESTリアンデッキ整備 ・広場整備 発注準備・施工監理 埋蔵文化財発掘調査費 [負担割合] 広島市に措置される交付税相当額を差し引いた 実質自治体負担額の1/2	2,679,422	2,447,902	1,667,019 [330,861]
合 計	2,679,422	2,447,902	1,667,019 [330,861]

令和3年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上

実績：令和4年2月からスタジアム本体の工事に着手し、令和6年2月の開業に向けて順調に工事が進んでいる。加えて、令和4年7月に県も参画する形で「中央公園エリアマネジメント協議会」が設立され、中央公園内の他施設との連携体制が構築されている。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

スタジアムパークの整備に当たっては、中央公園広場の立地特性を生かしたスタジアムの多機能化や隣接する広場の複合開発により、広域的な集客効果を高め、県全体の活性化に繋がるものとなるよう、引き続き、広島市と連携して取り組む必要がある。

令和 5 年度の取組方向

令和 6 年 2 月のスタジアム開業、同年 8 月の広場エリアの開業に向けて、事業者提案内容が確実に実施されるよう、引き続き、広島市と連携して取り組む。

加えて、スタジアムと広場エリアの運営協議会や、中央公園エリアマネジメント協議会に参画し、エリア全体が相乗効果を発揮し都心の活性化につながるよう、広島市と連携して取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	住宅課	取組の方向	地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
空き家活用 促進支援			
空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援 （活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・老朽危険空き家の解消に向けた支援 （法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,593	1,593	835 [-]
空き家バンクHPによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクHPの運営 （物件情報の更新、デジタルマーケティングを活用したWEB広告） ・空き家バンクHPの充実・強化 （空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページの追加等）	7,845	7,845	7,841 [-]
合 計	9,438	9,438	8,676 [-]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	80件	90件	52件

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
空き家バンクHPの 県外ユニークユーザー数 (県外UU数)	7,317 UU / 月	7,500 UU / 月	9,376 UU / 月

特定の期間内にHPを訪れた新規ユーザーの数

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

VR閲覧機能の実装などの空き家バンクHPの機能充実及びデジタルマーケティングを活用したWEB広告の実施により、空き家バンクHPの新規ユーザー訪問数は9,376UU / 月(目標比125%)と目標値を上回る結果となり、空き家活用への関心度の向上は図られた。

一方で、県外在住者の空き家バンク成約数は、新型コロナの影響による現地での物件確認の減少等のため、52件(目標比58%)と目標値を下回る結果となったが、県内在住者の空き家バンク成約数は、現地内覧など物件の確認が速やかに行えたことにより、279件(前年比113%)と増加した。

県外在住者において、空き家バンクを活用した物件検討が促進されるよう、ターゲット層との接点の確保や情報発信を強化する必要がある。

令和5年度の方針

県外在住者の空き家のマッチングを促進するため、デジタルマーケティングを活用したWEB広告や移住検討者向けの媒体(雑誌・HP)への記事掲載などにより、移住や空き家活用を検討しているターゲット層に向けた効果的な情報発信を行う。

さらに、県外在住者のニーズに応じた物件を確保するため、空き家バンクHPに空き家所有者向けのコンテンツを掲載し、空き家所有者が持つ課題の解消を図ることで、活用可能な空き家の掘り起こし及び空き家バンクへの登録の促進に向けた取組を強化する。

空き家活用推進チームの専門家の派遣により、地域の実情に応じた空き家活用策の検討支援や実践的なアドバイスの実施、空家特措法に基づく市町の行政代執行及び略式代執行の実施に係る技術的な支援等を行うなど、市町や地域が抱える課題解決に向けて取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）

目的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅周辺地区の再生を支援する。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>福山市三之丸町地区の再生の支援</p> <p>優良建築物等整備事業(国庫補助制度)を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 イ 負担割合：県 1/6(国 1/3、市 1/6)</p> <p>福山駅前地区のまちづくりの推進(地域政策局) エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成等 (事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：1,500千円)</p>	22,942	22,942	59 [21,279]
合 計	22,942	22,942	59 [21,279]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：福山市三之丸町地区における流動客数の増加

((令和4年度目標) 優良建築物等整備事業による施設整備の取組の着実な実施
設計の実施、施設建築物の建設)

実績

中棟：完了

北棟：工事着手(工期：令和3年11月～令和6年3月)

南棟：工事着手(工期：令和4年12月～令和6年3月)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

優良建築物等整備事業による施設整備は、着実に進んでいる。

令和5年度の実施方針

三之丸町地区の再生が県の拠点性を高める取組となるように、引き続き地域政策局及び福山市と連携して事業の進捗を管理していくとともに、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅周辺地区の再生を支援していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	都市環境整備課
事業名	市街地再開発事業（一部国庫）【新規】

目的

県の中核拠点性の向上に資する基町相生通地区の市街地再開発事業を支援し、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとしてふさわしい都市空間の整備を図る。

事業説明

対象者

市街地再開発事業の施行者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援（基町相生通地区）</p> <p>市街地再開発事業（国庫補助制度）を活用して、紙屋町・八丁堀地区の活性化に資する事業を実施する施行者に対し、本県の中核拠点性の向上の観点から補助する。</p> <p>ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 令和4年度は調査設計計画費を計上</p> <p>イ 負担割合：県 1/6(国 1/3、市 1/6)</p> <p>広島都心部のまちづくりの推進（地域政策局） エリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島都心会議の取組を支援 (事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：2,500千円)</p>	221,500	221,500	9,134 [212,366]
合 計	221,500	221,500	9,134 [212,366]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標 : 紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた都市空間の整備

(令和4年度目標) 市街地再開発事業による施設整備の取組の着実な実施

調査設計計画の実施

実績 : 調査設計計画に着手した。(令和4年10月~)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

市街地再開発事業による施設整備に向けた調査設計計画に着手し、紙屋町・八丁堀地区の都市空間の整備に向けた取組が着実に進んでいる。

令和5年度を取組方向

引き続き、広島市と連携しながら、県の中核拠点性の向上に資する本事業を支援し、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとしてふさわしい都心空間の整備を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課
事業名	魅力ある「まちなみづくり」支援事業（単県）

目的

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

事業説明

対象者

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町

事業内容

モデル地区を選定し、市町が行う魅力あるまちなみづくりを重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
モデル地区 の支援	モデル地区において、ワークショップの運営支援を行うことで、策定されたまちづくりの指針となるデザインコンセプトの具現化に向け、事業推進体制の確立に向けた取組を重点支援する。	4,038	4,038	3,990 [-]
他地域への 普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 まちなみづくり未来勉強会開催による普及促進 県HPによる情報発信【非予算】	2,762	2,762	2,632 [-]
	合 計	6,800	6,800	6,622 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
魅力ある景観に配慮したまちづくりに取り組む地区数	24地区	38地区 (平成26～令和4年度累計)	38地区 (平成26～令和4年度累計)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

モデル地区の宮島口地区（廿日市市）、街道東城路周辺地区（庄原市）、忠海地区（竹原市）、本町西国街道地区（三原市）において、策定したコンセプトの実現に向けた取組に対して支援を行った。

宮島口地区では、そぞろ歩きマルシェの開催等の賑わい活動に加え、まちづくり活動の推進組織「宮島口みらい協議会」の拠点施設「BOX」での各種イベントの開催、令和5年3月には、県道厳島公園線が、県内における県道初のほこみち制度（歩行者利便増進道路）に指定され、道路空間を利用した賑わい創出の取組が行われた。

本町西国街道地区では、令和3年8月に策定した「まちなみづくりガイドライン」に沿って、まちなみ環境整備事業（～令和8年）により、本町通りの道路通行形態等を検討するワークショップが開催され、景観形成の取組（建物修景、電線地中化、道路美装化等）が進められた。加えて、まちづくり活動の一環として取組が進む空き家対策として、空き家相談員育成講座が4回開催された。

街道東城路周辺地区では、街歩きイベントなどの賑わい活動が開催され、忠海地区では、景観形成補助金が創設され、景観形成の取組が進められた。

令和4年7月、令和5年3月に、これまでの取組成果を他地域でまちなみづくりに取り組む関係者と共有し、地域間のネットワークづくりを後押しする「まちなみづくりネットワーク未来勉強会」を宮島口地区、本町西国街道地区で開催し、取組の普及促進を図った。加えて、これまでの取組やまちづくり活動のポイントをまとめた「魅力あるまちなみづくりガイドブック」を作成し、県内のまちづくり団体に通知した。

令和5年度の取組方向

引き続きモデル地区の取組に助言を行うとともに、県ホームページ等での情報提供や、未来勉強会の開催等によるネットワークづくりを行うことで、普及促進活動を行い、魅力ある地域環境の創出を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	花と緑の連携推進事業（単県）

目的

第37回全国都市緑化ひろしまフェア（以下、「ひろしま はなのわ 2020」という。）の成果を継承・発展するため、「ひろしま はなのわ 2020」で生まれた全県的なつながりのもと、花や緑の持つ多面的な機能を生かした地域づくりを進める。

事業説明

対象者

県民、地域活動団体、協議会構成団体

事業内容

県、県内23市町及び国で設立した「ひろしま はなのわ 魅力推進協議会」により策定した「ひろしま はなのわ ビジョン」を踏まえ、各市町の花や緑に関する取組を後押しする。

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
人材育成事業 地域活動団体等へ緑化講師を派遣 全国の好事例を参考にするため、市町を対象に緑 研修会を実施 花や緑の地域活動団体の優れた取組を表彰	507	507	185 [-]
広域連携事業 スタンプラリーを実施し、各地の花や緑のイベン ト等の広域的な連携を促進 花や緑に関する情報の効果的な発信	2,491	2,491	2,491 [-]
合 計	2,998	2,998	2,676 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
花や緑の連携事業（スタンプ ラリー等）に参加した地域活 動団体等主催のイベント数	17 イベント	25 イベント	29 イベント

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

人材育成事業及び広域連携事業とも、ほぼ計画どおり実施した。

「ひろしまはなのわ魅力推進協議会」において積極的に市町に働きかけた結果、花や緑の連携事業（スタンプラリー等）に参加した地域活動団体等主催のイベント数は目標を上回った。

令和5年度の取組方向

令和5年度は、より積極的に地域活動団体等へ緑化講師を派遣し、人材育成に努める。また、引き続きスタンプラリー等を通じて各地の花や緑のイベント等の広域的な連携を促進していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	営繕課
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）

領域	持続可能なまちづくり
取組の方向	地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等）、県民

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
魅力ある公共建築物の創造・発信 広島型建築プロポーザル方式の実施 広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び 技術支援 事業成果（広島型建築プロポーザル実施建物、建 築学生チャレンジコンペ等）の情報発信 ・トークイベント、完成見学会等	3,276	3,276	2,112 [-]
民間建築物への波及 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしま たてものがたり」の展開 ・ひろしまたてものがたりフェスタ クリエイティブな人材育成 ・建築学生チャレンジコンペ	119	119	17 [-]
合 計	3,395	3,395	2,129 [-]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ひろしまたてものがたり サポーター数 ¹	5,240人	7,540人	8,139人

1：各種イベントの延べ参加者数（累計）とSNSフォロワー件数の合計

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
イベント等参加人数	964人 ²	1,150人	1,209人

2：平成28年～令和元年のイベント参加人数の年間平均を採用

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

コロナ禍により見学会の中止やイベント規模の縮小をせざるを得なかったが、現地開催だけでなくWEB配信を併用するなど、より参加しやすい開催方法としたこと、建築関係団体からの情報発信やSNSを利用し積極的に情報発信したことにより、目標を達成することができた。

令和5年度の実績と取組方向

令和4年度の実績を踏まえ、現地開催に加えてWEBによる配信など開催方法の多様化を図るとともに、SNSを利用した情報発信や建築関係団体との連携に引き続き取り組む。

また、令和4年度に見送らざるを得なかった見学会の開催やイベント内容の拡充を図るなど、魅力ある建築物の創造・発信等に積極的に取り組むこととする。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	広島サミット防災・危機管理対策推進事業（単県）【新規】

目的

令和5年に本県で開催される広島サミットに向けて、関係機関と連携した防災・危機管理対策を推進することにより、安全、安心で円滑な開催を実現する。

事業説明

対象者

主要国首脳、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
関係機関と連携した防災・危機管理対策の推進 「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」等の設置・運営 ・ 消防庁、広島市、県内市町、他県応援機関等との連携・調整 ・ 警防・予防活動の検討・実施 災害情報の収集に活用する各種デジタル機器の強化 ・ マルチモニターのソフトウェア更新 ・ SNS投稿解析情報提供サービスの拡充等		7,351	6,203 []
合 計		7,351	6,203 []

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

広島サミットの安全、安心で円滑な開催

実績：

県及び広島市を主体として、「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」等を設置・運営するとともに、災害情報の収集に活用する各種デジタル機器の強化を実施した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島サミットの安全、安心で円滑な開催のため、「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」を設置・運営するとともに、この会議の下に、「広島サミット消防特別警戒連絡会議」、「広島サミット防災・危機管理関係機関連絡会議」及び「広島サミット防災・危機管理県・市町連絡会議」の3つの会議を設置し、消防機関が実施する消防特別警戒などの個別事項の検討・実施や関係機関との情報共有等を実施した。

災害情報の収集に活用するマルチモニターのソフトウェア更新やSNS投稿解析情報提供サービスの拡充等を実施し、サミット期間中における大規模災害等への初動・応急対応の強化を図った。

令和5年度の実施方針

引き続き各会議の運営等に取り組み、関係機関と連携した防災・危機管理対策を推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	広島サミット推進チーム
事業名	G7広島サミット推進事業（単県）【新規】

目的

令和5年に本県で開催されるG7広島サミットを成功に導くため、行政や経済界など様々な分野の団体で構成する「広島サミット県民会議」において、県全体の総力を結集した「オール広島」で着実に取組を進める。

事業説明

対象者

G7広島サミットに参加する各国首脳をはじめ多くの来訪者、広島で参加者等をお迎えする市民・県民

事業内容

広島サミット県民会議事業実施基本方針に掲げる5つの柱の取組のもと、首脳会議の開催支援や歓迎行事などに取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
G7広島サミットの推進			
[主な取組]			
1 安全・安心で円滑な開催支援 ・首脳会議や配偶者プログラムなどサミット関連プログラムの開催支援 ・宿泊予約センターの設置及び弁当供給センターの設置 等			
2 おもてなし・歓迎機運の醸成 ・機運醸成のためのイベント開催 ・カウンタダウンボードや歓迎バナー等の制作・設置 等		253,100	253,100 []
3 平和の発信 ・平和の発信のためのサミットフォーラム開催 ・海外メディアを招へいし、被爆の実相や復興の歴史をテーマとしたツアーの実施 等			
4 広島の魅力の発信 ・プレスツアーの実施 ・県民会議ロゴマークの制作 ・ポスター、パネル、リーフレット等の制作 等			
5 ポストサミットを見据えた若者の参画 ・G7広島サミットジュニア会議の開催 ・学生等を対象としたサミット塾の実施 等			
合 計		253,100	253,100 []

令和4年度6月補正予算及び令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：G7広島サミットの成功

実績：令和4年7月に行政や経済界など様々な分野の団体で構成する「広島サミット県民会議」を設立し、県全体の総力を結集した「オール広島」で取り組んだ。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

平和プログラムの実現や県産品等の積極的な活用等といった国への要望活動をはじめ、宿泊予約センターや弁当供給センターの設置等の開催支援、カウントダウンボードの設置などによる歓迎機運の醸成、サミットフォーラムやサミット塾の開催等による若者の参画機会確保などに取り組んだ。

- 今後は、こうした取組に加え、国内外への広島の魅力の更なる発信、主会場周辺の住民への説明会の開催や識別証の発行、サミット開催期間中に想定される交通規制の影響を最小限に抑えるための交通総量抑制対策など、安全・安心かつ円滑なサミット開催に向けて様々な準備を着実に進める必要がある。

令和5年度の実行方針

G7広島サミットに参加する各国首脳をはじめ多くの来訪者、広島で参加者等をお迎えする市民・県民誰もが「広島で開催されて良かった」と思っていただけのように、引き続き、広島サミット県民会議事業実施基本方針に掲げる5つの柱に沿って、首脳会議等の開催支援、歓迎行事の開催、平和や広島の魅力の発信などに取り組むとともに、ポストサミットにおいては、サミットの成果の持続・発展に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	広島サミット国際メディアセンター環境整備費（単県）【新規】

目的

広島サミットの成功に向けて、世界各国から集まる報道関係者の安心で円滑な受入環境を整備するため、国際メディアセンターの候補施設である広島県立総合体育館の一部改修等を行う。

事業説明

対象者

世界各国から集まる報道関係者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
トイレの改修（温水洗浄便座）		259,028	166,268 []
大アリーナのフロアシート更新		18,725	18,500 []
照明機器のLED化		49,981	49,266 []
合 計		327,734	234,034 []

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：広島サミット報道関係者の安心で円滑な受け入れ

実績：令和4年度中に必要な工事や備品の更新を完了させたことで、報道関係者へのおもてなしの態勢を整えることができた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

早期に現地調査を実施し、トイレの施工業者とLED工事を実施する指定管理者との役割分担を整理したことで、円滑に工事を進めることができた。

令和5年度の取組方向

広島サミット後も利用者の方々に快適に利用していただけるよう、施設・設備の充実を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域	環境
担当課	自然環境課	取組の方向	自然環境と生物多様性の保全の実現
事業名	公園施設維持修繕事業（単県）		

目的

県民等が自然とのふれあいを増進することを目的として整備された自然公園等の県有施設について、利用者の安全確保と快適な利用を図るため、機能維持のための修繕などの整備を行う。

また、広島サミットでの利用が想定される自然公園等施設について、来園者が魅力を堪能し、その魅力を国内外に向けて発信してもらえるよう、景観向上のための整備等を行う。

事業説明

対象者

自然公園利用者、県民、サミット関係者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
維持修繕	自然公園等施設の維持修繕費用等 【瀬戸内海国立公園】 ・後山展望台改修 ほか 【比婆道後帝釈国定公園】 ・帝釈峡給水施設修繕 ほか 【県立自然公園】 ・三倉岳登山道改修 ほか	389,057	400,757	303,764 [95,366]
維持修繕 (サミット関連)	サミット関係者の来訪に備え、自然公園等施設の景観向上のための整備等を行う。 【宮島】 ・宮島公園内の道路（公園道）の整備 ・もみじ橋修繕（老朽部材補修及び欄干塗替） 【中央森林公園】 ・日本庭園（三景園）内の潮見亭補修、池清掃及び園路補修等 ・中央森林公園における木柵修繕及び県道付近の樹木伐採等 【もみのき森林公園】 ・宿泊施設及び進入路の補修		(債務42,860) 73,711	20,894 [52,817]
合計		389,057	474,468	324,658 [148,183]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

自然公園等施設の魅力向上

実績：

利用者が自然公園施設を安全確保と快適な利用できるよう、維持修繕を行った。

また、サミット関係者の訪問が想定される箇所について、景観向上等のための整備を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

自然公園施設について、利用者の安全を確保し、快適な利用ができるよう、維持修繕に取り組んでいるものの、整備後長期間経過している施設や、利用者ニーズに対応できていない施設が存在しており、安全で快適な利用を提供し続けるための整備が必要である。

サミット関連工事については、サミット前に所要の整備が完了した。

令和5年度の実施方針

自然公園等施設について、安全で快適な施設利用ができるよう、中長期的に計画的な更新、機能強化を図るとともに、関係機関と連携し、自然公園等施設の利用促進に向けた取組を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	文化芸術課
事業名	美術館・縮景園管理運営費（単県）

目的

広島サミットでの利用が想定される縮景園について、来園者が魅力を堪能し、その魅力を国内外に発信してもらえよう、庭園整備を行う。

事業説明

対象者

サミット関係者、県民

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
管理運営費	指定管理委託料 美術館・縮景園の大規模修繕 等	495,534	518,159	417,623 [45,117]
管理運営費 (サミット関連)	サミット関係者の来園や、世界各国のメディアからの情報発信に備え、名勝縮景園の魅力を最大限伝えることができるよう庭園整備を実施。 【整備内容】 ・ 植栽補植工事 ・ 園路補修工事 等		12,307	10,687 []
合 計		495,534	530,466	428,310 [45,117]

令和4年度6月補正、9月補正及び2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：縮景園の魅力向上

実 績：庭園整備により、大名庭園の景観美の復元・修景を図ることができた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

植栽補植工事、園路補修工事等を計画どおり期限内に実施することができた。

令和5年度の取組方向

美術館・縮景園では、サミットのパートナーズプログラムの会場として、伝統的な庭園の散策や蒔絵体験等に利用されるなど、国内外から注目が高まっていることから、ポストサミットに向けた新たな取組の検討を行い、更なる誘客促進を図っていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：食品衛生指導費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	食品生活衛生課	取組の方向	食品の安全・安心確保対策
事業名	食品衛生指導対策費（単県）【一部新規】		

目的

食品関係施設に対する監視指導、県内に流通する輸入食品及び食品添加物の検査等を実施し、食品の安全を確保する。

また、広島サミットの開催に向けて、各国首脳やサミット関係者等に提供される食品の安全の確保に万全を期すため、県内の食品関係施設（飲食店や宿泊施設、大規模弁当製造施設等）に対し監視指導、食品の検査等を実施する。

事業説明

対象者

食品関係施設

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
食品衛生指導対策	食品関係施設に対する立入指導や、県内に流通する食品、添加物等の検査・残留農薬検査等 食品衛生法に基づく食品衛生推進員の委嘱や、食品事業者の自主衛生管理の支援 残留農薬分析法の開発や、残留農薬の摂取量調査 製菓衛生師試験の実施、免許の交付	144,626	142,916	127,917 []
広島サミットに向けた食品衛生指導対策【新規】	各国首脳やサミット関係者等の利用が想定される県内の食品関係施設に対し、監視指導及び食品の検査等を実施 対象施設数：約 1,000 施設		9,841	8,721 []
合 計		144,626	152,757	136,638 []

令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

【食品衛生指導対策】

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
広島県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導率	-	100%	80%

【広島サミットに向けた食品衛生指導対策】

事業目標：安全・安心で円滑なサミットの開催

実績：

- ・ 広島サミット食品監視指導計画を策定し、保健所による監視指導を本計画に基づき実施した。
3月末時点の対象施設 154 施設のうち、115 施設に延べ 249 回監視を行い、現場での ATP ふき取り検査を延べ 535 件、調理品等の食品収去検査を延べ 111 件実施した。
- ・ また、宮島と広島空港については、重要地域と位置付け、食品衛生対策をさらに徹底するため、民間事業者に委託して、対象施設 336 施設に対し、衛生点検を延べ 111 件、調理品等の自主検査を延べ 472 件実施した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応の局内BCPを発動し、広域流通食品製造施設等のリスクの高い施設の監視指導を優先的に実施したため、当初予定していた監視指導件数を実施できず、達成状況は未達となった。

また、広島サミット食品監視指導計画に基づき、対象施設への監視指導等を実施することにより、各国首脳や政府、警察等サミット関係者に提供される食品の安全の確保を図り、安全・安心で円滑なサミットの開催に繋げることができた。

令和5年度の実行方向

令和5年度は新型コロナウイルスへの対応も落ち着いており、現時点で予定どおりの監視指導を実施できていることから、引き続き計画的に監視指導を実施していくことで目標達成を目指す。

また、広島サミットに向けた食品衛生指導対策については、各国首脳やサミット関係者に提供される食品の安全を確保するため、サミット開催前までに対象施設全 160 施設（5月18日時点）への監視指導等（監視件数延べ 389 回、ATP ふき取り検査延べ 870 件、食品収去検査延べ 194 件）を実施し、サミット開催期間中の食中毒等の発生を防止することができた。

今後は、県内各地域における観光客の増加が見込まれることから、県内に流通する食品の安全を確保するため、サミット終了後も引き続き食品関係施設への監視指導、食品等検査に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	飲食事業者チャレンジ応援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰が続く中、感染症対策と社会活動の両立を図るとともに、広島サミットに向けたインバウンド観光客の受入環境整備など、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して補助を実施する。

事業説明

対象者

県内の飲食事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
感染症対策と社会経済活動の両立や広島サミットに向けて、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して補助を実施 【補助対象事業】 感染拡大防止と経済活動の両立へ向けた取組 ・高機能換気・空調設備の導入 ・卓上タブレットや二次元バーコードでのオーダーシステムの導入 ・テイクアウト・デリバリー 等 広島サミットへ向けた前向きな取組 ・メニューの英語表記 ・洋式トイレへの改装 等 【補助対象者】 広島県内に本社・本店のある飲食事業者（食品衛生法に基づく飲食店営業許可を受けている飲食店等） 【補助額】 上限 30万円（9/10以内） 下限 10万円 【想定支援者数】 1,700者		570,000	340,000 [230,000]
合 計		570,000	340,000 [230,000]

令和4年度9月及び12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

支援対象となった飲食事業者の事業継続

申請状況（令和5年6月16日時点）：

想定申請件数	交付件数	交付金額
1,700件	1,706件	418,396千円

令和5年度の取組方向

本事業終了後においても、各方面との情報交換や意見交換を実施し、必要に応じて効果的な施策展開をしていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けた地域の魅力発信事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナの影響により外国人観光客が大幅に落ち込む中、今後の誘客促進につなげるため、国内外から大きな注目を集める広島サミットに向け、国内外に対して本県の魅力を発信する。

事業説明

対象者

国内外メディア、観光客等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
○広島サミット開催に向け県民会議と連携し、本県の多様な魅力の発信を行う。 ・外務省や海外のプレス向けの素材(写真・動画)作成 ・海外の観光関係メディア等に対する視察ツアー等の実施等		126,600	126,600 []
○広島サミット開催に向け、首都圏などへ本県の多様な魅力の発信を行う。		(債務 20,000) 30,000	29,964 []
合 計		(債務 20,000) 156,600	156,564 []

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：広島サミットに向けた国内外への魅力発信

実績：

【海外に向けた魅力発信】

・作成した動画(計4本作成)

動画名	動画の内容
Introduction	2つの世界遺産をはじめ、広島を代表する旅行先や日常を楽しむ体験、郊外の自然の美しさも盛り込んだ動画
Island Hopping	瀬戸内海国立公園沿いや、そこに浮かぶ離島めぐりの楽しさを提案する動画。様々な乗り物(クルーズ、自転車、車、電車)や、体験を紹介

Kendama	アーパンスポーツとして世界で人気広がる広島発祥のけん玉を紹介。けん玉ワールドカップ6位の広島県出身のI K K I氏による世界クラスのけん玉の技を紹介し、若いSNS世代に広島を知ってもらう動画
Koi Story	広島シンボル「鯉」。広島で育てられている錦鯉が、世界の錦鯉愛好家に愛されていることを、養鯉場の談話等を通じて紹介する動画

・海外の観光関係メディア等に対する視察ツアー等の実施

令和5年3月21日(火)～令和5年3月24日(金)

国	参加メディア	主な取材先
アメリカ	Traveler	竹原市内散策、瀬戸田散策(尾道市)
	COOL HUNTING	神勝寺(福山市)、広島市現代美術館(広島市)
カナダ	Daily Hive	SUP(江田島市)、ピースサイクリングツアー(広島市)
イギリス	VOGUE	瀬戸内醸造所(三原市)、ベラビスタ・スパ(尾道市)、もののけミュージアム(三次市)
	CNN Travel	神勝寺(福山市)、鞆の浦散策(福山市)
フランス	VOGUE	瀬戸内醸造所(三原市)、尾道散策・千光寺頂上展望台(尾道市)
	GQ	神勝寺(福山市)、マツダミュージアム(府中町)
ドイツ	Tagesspiegel	福山城・鞆の浦散策(福山市)、ピースサイクリングツアー(広島市)
	JAPAN DIGEST	西条の酒蔵(東広島市)、竹原市内散策
イタリア	Vanity fair	恋しき・上下街並み(府中市)、茶道上田宗箇流(広島市)

【国内に向けた魅力発信】

取組	実績	
PR イベント()	1回	「比婆牛でおもてなし発表会」(3/29)
TV タイアップ	4件	露出対象：レモン、地魚など
雑誌タイアップ	3件	露出対象：比婆牛、瀬戸内さかな
ウェブタイアップ	20件	露出対象：日本酒、温泉、牡蠣、比婆牛など
プレスツアー	2回	「いろいろ絶品コース」(2/7～8)(11社参加) 「いろいろ体験コース」(3/23～24)(4社参加)
県内フェア	1回	「広島県産食材フェア」(3/19～5/21)

PR露出件数(タイアップ/プレスツアー露出を除く)：147件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国内外問わず本県の魅力を発信することができた。今後は、サミットの成果やサミットを契機とした広島への注目度・関心度、ブランド力の高まりを活かし、誘客に繋げていくことが重要となる。

令和5年度を取組方向

国内外からの誘客促進ではサミット開催の効果を絶やすことなく、県内全域へと波及させていくため、令和7年の大阪・関西万博なども見据えて、サミットで要人が訪れた名所と県内各地の本県ならではの観光資源を組み合わせ海外メディア向けの取材ツアーの実施などにより、取組を強化していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けた県産品の魅力発信事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている県産品の消費拡大を支援するとともに、県産品の魅力を県内外に発信することより、認知度の向上と広島サミットの機運醸成に取り組む。

事業説明

対象者

中四国各県、政令指定都市などの県民市民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>県産品のPR展示及び即売会を実施する。</p> <p>【実施時期】 令和4年11月～</p> <p>【開催地】 中四国各県、政令指定都市19市など31カ所</p> <p>【開催場所】 開催地中心部のイベントスペース、催事場などを中心に選定</p> <p>【実施方法】 広島ブランドショップTAUの外販機能を活用</p>		60,000	30,000 [30,000]
合 計		60,000	30,000 [30,000]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

- 事業目標：
 - 売上高1.2億円（令和4年度、令和5年度の合計）
- 事業実績：
 - 売上高43,825千円（令和4年度実績：新潟、仙台など17カ所実施）

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 十分な来客者数が見込まれる実施場所の確保が困難であった開催地もあったが、初出店であった開催地では、今まで広島県産品に触れる機会がなかった来場者の購入意欲が高く、売上増につながることもあった。

会場に県内市町のポスター掲示や観光パンフレットの配架を行うなど、市町とも連携して地域のPRを実施し、県産品のみならず市町の魅力についても、全国に対し発信を行った。

令和5年度を取組方向

引き続き、市町PR展示及びサミット提供商品を含めた県産品の即売会を実施する。

サミットにより高まった県産品の注目や関心を活かし、T A U等を活用しながら、引き続き県産品の消費拡大や魅力の情報発信に取り組んでいく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けたインバウンド観光誘客環境整備事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染拡大に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている観光関連事業者が、広島サミットの開催やその後のインバウンド需要の急増等を見据え、持続可能な観光の実現を図るために行う前向きな受入環境整備を支援する。

事業説明

対象者

県内観光関連事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>広島サミットやインバウンドの回復等を見据え、観光関連事業者が行う「日本版持続可能な観光ガイドライン」に基づく受入環境整備に対し、支援する。</p> <p>【対象者】 県内観光関連事業者 (宿泊施設、地域特産品販売店、美術館等の観光施設、観光協会等)</p> <p>【補助対象経費】 ・デジタル化対策(Wi-Fi環境整備等) ・ユニバーサル化対策(トイレ洋式化、多言語標示等) ・省エネ対策(EV車両導入・EVポート設置、客室の空調・照明自動制御システムの導入等) など</p> <p>【補助率等】 ・広島サミットに向けた地域の魅力発信やサミット関係者の利用促進を図ろうとする観光施設の受入環境整備 補助率：4/5以内 補助上限額：10,000千円 ・広島サミット後のインバウンド回復を見据えた観光施設の受入環境整備 補助率：2/3以内 補助上限額：10,000千円</p>		550,000	1,700 [548,300]
合 計		550,000	1,700 [548,300]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

県内観光施設における持続可能な観光の実現に資する受入環境の整備

実績：

(令和5年3月31日現在)

内容	交付申請数	交付決定数	交付決定額
広島サミットに向けた地域の魅力発信やサミット関係者の利用促進を図ろうとする観光施設の受入環境整備	44件	40件	228,395,000円
広島サミット後のインバウンド回復を見据えた観光施設の受入環境整備	45件	40件	124,641,000円

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

観光施設や宿泊施設でのLED照明化、空調の整備、宿泊施設でのトイレの洋式化、Wi-Fi整備、宿泊施設における太陽光発電設備設置と送迎用EV車両の導入等、持続可能な観光の実現に向けた受入環境整備の促進が一定程度図られた。

一方で、年度内の予算執行額が少ないが、これは事業申請の開始が12月であり、年度内で整備が終わらない事業者が多かったためであり、令和5年度に予算を繰り越した上で事業の継続実施を予定している。

令和5年度の実行方針

受入環境整備を促進するため、残予算を活用し、再募集を予定している。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業(一部国庫)【新規】

目的

広島サミットの開催を契機として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を、多様な主体と共創して磨き上げるとともに、比婆牛や地魚などと併せて効果的に情報発信することにより、農林水産物の販路・消費拡大につなげる。

事業説明

対象者

生産者、ホテル等のシェフ、国内外の消費者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県産農林水産物を活用した食の磨き上げ支援事業	オール広島で推進するための体制整備 ・ 推進方法や取組スケジュール等の検討 多様な主体と共創したひろしまの食の磨き上げ支援 ・ 飲食店やホテル等における「ひろしまらしさ」や「おもてなし」につながる食の磨き上げを支援		(債務 10,000) 62,362	19,908 [41,309]
県産農林水産物を活用したおもてなし支援事業	県産農林水産物を活用したおもてなし・PR支援 ・ 国内外メディア等へのおもてなし支援 サミット前後におけるホテル等での県産農林水産物の提供に向けたマッチング支援		(債務 20,000) 45,653	16,387 [28,573]
ひろしまの食の魅力発信支援事業	磨き上げたひろしまの食について様々な機会を捉えたPR 国内メディア・県民向けの情報発信 県産農林水産物を活用する飲食店の可視化等おもてなし環境の整備		(債務 40,000) 74,071	30,262 [42,665]
	合 計		(債務 70,000) 182,086	66,557 [112,547]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：県産農林水産物の販路拡大

実 績：サミットの注目を生かして、「広島は“美味しい”」という世の中のイメージを創ることを目指して、次のとおり、広島モノで、広島ヒトが、広島ならではのコトを提供する取組を支援した。

- ・広島のを代表する団体と「おいしい！広島」コンソーシアムを発足し、「新しいひろしまの食」の磨き上げを行う体制を整備するとともに、多様な県民アイデアによる県産食材を活用した食の磨き上げを行う、HIROSHIMA FOOD HEROES CHALLENGE の募集を開始した。
- ・県産木材の端材を活用して、サミットロゴと「おいしい！広島」ロゴ入りの3種類のコースターを作成し、国内外のサミット関連のメディア等への配布を開始した。
- ・生産者等 49 事業者、実需者 232 名が参加した試食商談会を開催するとともに、マッチングアドバイザーを設置し、生産者の販路拡大を支援した。
- ・「おいしい！広島 食べんさい店」の募集を開始するとともに、8 言語に対応して、登録した店舗が検索できる特設サイトを開設した。
- ・国内メディア向けの情報発信については、次表のとおり、首都圏におけるPRイベントやテレビ、雑誌などとのタイアップ等により実施した。

【国内に向けた魅力発信】

取組	実績	内容
PRイベント	1回	「比婆牛でおもてなし発表会」(3/29)
TVタイアップ	4件	露出対象：レモン、瀬戸内さかななど
雑誌タイアップ	3件	露出対象：比婆牛、瀬戸内さかな
ウェブタイアップ	20件	露出対象：日本酒、温泉、牡蠣、比婆牛など
プレスツアー	2回	視察対象：比婆牛、瀬戸内さかな、日本酒などの食や、神龍湖、鞆の浦などの観光地
県内フェア	1回	「広島県産食材フェア」(3/19～5/21)

PRイベント露出件数(タイアップ/プレスツアー露出を除く)：147件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県産農林水産物の販路・消費拡大に向けては、サミットの開催効果を追い風として、広島の魅力発信に係る取組を積極的に展開していく必要がある。

令和5年度の方針

引き続き、県産農林水産物を活用し、磨き上げた料理などを提供する場を積極的に発信していくほか、新たな食の魅力づくりにも継続して取り組み、広島の持つ多彩な魅力を、広く世界に発信する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：文化施設費
担当課	生涯学習課
事業名	県立図書館広島サミット応援事業（単県）【新規】

目的

県立図書館において、サミットのテーマとなる様々な分野の図書や、参加国に関する図書を整備した特設コーナーを開設し、併せて県内市町立図書館に県立図書館が選書したサミット関連図書を貸し出すことにより、県内の児童生徒（県民）のサミットに対する興味・関心を促し、国際社会が直面する諸課題についての学びを喚起するとともに、広島サミットに対する歓迎の機運を醸成する。

事業説明

対象者

児童生徒（県民）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県立図書館 サミット特 設コーナー 設置 県立図書館へのサミット特設コーナーの設置 【設置期間】令和5年1月～令和5年度も継続設置 【設置冊数】約1,000冊 生物多様性、SDGsなどのサミットの テーマとなる分野や参加国に関する図書 児童生徒参加型イベントの実施 【実施内容】児童生徒がサミット関連図書を紹介す るPOPを作成し、県立図書館内へ掲示 【実施期間】令和5年1月～令和5年度も継続掲示		4,329	3,185 []
県内市町立 図書館への 波及 県内全ての市町立図書館におけるサミット特 設コーナーの設置に向け、県立図書館が選書し たサミット関連図書を希望する市町立図書館へ 貸出 【貸出期間】令和5年1月～令和5年度も継続貸出 【貸出冊数】1市町当たり50冊程度		2,300	1,615 []
合 計		6,629	4,800 []

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

児童生徒（県民）の学びの喚起及び広島サミットに対する歓迎機運の醸成

実績：

- ・ 県立図書館サミット特設コーナーに、参加7か国への理解を深める本に加え、SDGs、核軍縮、ウクライナ、気候変動等のサミットのテーマに関連する地球規模の課題を学べる本など約1,000冊を設置するとともに、サミット紹介パネルや核軍縮に関するパネル展示を行った。

【貸出実績】令和5年1月31日～3月31日：計491冊

- ・ 県立図書館が選書したサミット関連図書を市町立図書館等へ貸し出す事業の周知と併せて、県内市町立図書館での実施に向けた呼びかけを行ったことにより、県内全市町立図書館において、サミット特設コーナーの設置や展示等が実施された。

【貸出実績】

令和5年2月4日～3月31日：7館（3市4町）405冊

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県立図書館サミット特設コーナーの設置については、児童生徒（県民）の学びの喚起に資するとともに報道でも多く取り上げられるなど、県民への周知及び機運醸成に繋がった。

県内市町立図書館に対し広島サミット関連図書を貸し出す事業により、県内全市町の図書館において関連展示や行事が行われた。また、市町立図書館における取組内容を県立図書館のホームページやツイッター等で発信し、公共図書館が一体となって広島サミットに対する歓迎機運の醸成を図った。

県立図書館サミット特設コーナーを通じて、サミット関連図書の展示・貸出を行う等、広島サミットに対する歓迎機運の醸成のための取組を継続して行う必要がある。

令和5年度を取組方向

県立図書館のサミット特設コーナーは、サミット終了後も展示や資料を更新しながら、夏休みの利用も視野に令和5年8月20日まで実施する。

県立図書館サミット特設コーナー用に新たに設置した図書は、特設コーナー終了後も、図書館資料として引き続き県民に提供し活用を図る。

県内市町立図書館に対しサミット関連図書を貸し出す事業についても、市町立図書館からの希望に応じて年度内は継続し、サミット終了後も地球規模の課題等について学びを深めることができるサミット関連図書を、市町立図書館での展示や学校等で活用してもらうよう取組を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費、警察活動費 目：警察本部費、装備費、警察施設費、一般警察費 刑事警察費、交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	広島サミット警備実施事業（一部国庫）【新規】

目的

令和5年に本県で開催される広島サミットについて、国内外の要人警護を含めた警察警備の万全を期する諸対策を行う。

事業説明

対象者

国内外要人及び県民

事業内容

広島サミットにおける警備を徹底するため、警備・交通対策等に必要な資機材のほか、県民の理解と協力を得ることを目的とした交通規制・交通総量抑制等に関する広報等の諸対策を推進する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
サミット対策課 設置運営費	賃借料、光熱水費 警察LAN整備経費等	-	51,422	41,561 [-]
警戒警備推進費	部隊(受援部隊含む)運用等 に必要な警備資機材整備、交通 規制・交通総量抑制広報及び 車両燃料等経費	-	(債務 218,760) 714,288	461,222 [-]
警備本部等設置 運営費	現地本部設置等経費 警備計画書作成関連経費等	-	(債務 30,773) 181,413	113,869 [-]
治安維持統合対 策費	交通安全施設等整備経費 航空部隊拠点等整備経費	-	(債務 53,222) 265,367	264,674 [-]
合 計		-	(債務 302,755) 1,212,490	881,326 [-]

令和4年度6月、9月、12月補正

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

令和5年5月に開催される広島サミットにおける万全な警備に向けた諸対策

実績：

当初の計画どおり、警備実施に必要な装備資機材等を調達した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

目標のとおり達成した。

令和5年度の実行方針

令和5年5月の開催に向けて、広島サミットにおける万全な警備に向けた諸対策を推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を緊急的に支援する。また、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援するとともに、都市間輸送である県内高速バス事業に係る調査分析及び実証事業への支援を行う。

事業説明

対象者

交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
燃油費高騰緊急支援 燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、影響額の一部を支援 【対象期間】令和4年4月～令和5年3月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】燃油費高騰前の令和3年9月を基準とし、令和4年4月以降の高騰影響額の1/2を補助	84,950	554,196	398,990 [125,408]
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援 交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 【補助対象】バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境（省エネ）対策 ・デジタル化対策 【補助率】補助対象経費の2/3		241,000	228,783 [-]
高速バス調査分析等支援 燃油費高騰の影響が大きく、利用者の回復が鈍い県内高速バス事業の経営改善・持続可能性の強化を目的とした調査分析及び実証事業に係る支援 【事業主体】公益社団法人広島県バス協会 【補助対象経費】 ・データを活用した分析 ・路線ごとの課題に応じた実証事業		46,700	45,923 [-]
合 計	84,950	841,896	673,696 [125,408]

令和4年度6月補正予算、令和4年度9月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
路線バス等の生活交通が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

コロナ禍の影響に加え、燃油費の高騰により、経営状況が悪化している交通事業者について、燃油の高騰状況に応じた支援や、環境対策・デジタル化対策で今後の持続可能な交通の実現に資する投資に対する支援、高速バス事業に係る調査分析及び実証事業を行うことで、路線維持を図ることができた。

令和5年度の方針

国の経済対策の動向を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した燃油費高騰対策を実施するとともに、交通事業者からの意見を基に、必要に応じた支援策の検討・実施を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私立学校電気料金負担軽減事業（国庫）【新規】

目的

私立学校における電気料金高騰に対する負担軽減を図るため、価格上昇分を学校法人へ補助する。

事業説明

対象者

私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）・小学校・中学校・高等学校、専修学校等（経常費補助金の補助対象校）を設置する学校法人

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
電気料金の負担軽減	電気料金の価格上昇分を学校法人に補助する。 【補助対象】 私立幼稚園 : 88 園 私立小学校 : 8 校 私立中学校 : 25 校 私立高等学校 : 41 校 私立専修学校等 : 5 校 【補助額】 前年度からの価格上昇影響額		279,000	260,484 []
合 計			279,000	260,484 []

令和4年度6月補正、令和4年度9月補正、2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：学校法人の負担軽減

実績：電気料金が高騰する中、学校法人が負担する電気料金の価格上昇分について補助を行うことにより、学校法人の負担軽減を図った。（実績 137 校/167 校）

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

実際には電気料金の負担が増加せず、この補助金を必要としない学校法人もあったことから、実施率は 82%であった。今後も物価の動向を注視し、学校法人の負担軽減に向けた適切な支援について、検討を行っていく必要がある。

令和5年度の方針

私立学校の運営費に対しては、光熱費の高騰分が加味されている経常費補助金を交付する。今後、想定以上に電気料金が高騰した場合には、学校法人の負担軽減に向けた適切な支援について検討を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、保健体育費 目：私学振興費、保健体育総務費
担当課	高校教育指導課、豊かな心と身体育成課、特別支援教育課、学事課
事業名	学校給食費負担軽減事業（国庫）【新規】

目的

食材価格が高騰する中においても、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、学校への支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。

事業説明

対象者

学校給食等を実施する県立学校及び私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行していない園)・小学校・中学校・高等学校の設置者

事業内容

学校給食等における、食材費の価格上昇分を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学校給食費の 負担軽減	【県立】 ・学校給食 19校 (中・高等学校 4校、特別支援学校 15校) ・寄宿舍 14校 (中・高等学校 11校、特別支援学校 3校)		18,726	1,640 []
	【私立】 ・学校給食 43校 (幼稚園 37園、小学校 4校、中学校 2校) ・寄宿舍 20校 (小・中・高等学校 20校)		7,000	5,570 []
合計			25,726	7,210 []

令和4年度6月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：栄養バランスや量を保った学校給食等の実施

実績：食材費が高騰する中、学校へ価格上昇分を支援することで、保護者の負担軽減を図った。

(実績(申請))：公立4校、私立11校)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

年度当初の給食費改定後に、事業を開始し周知を行ったことなどから、申請件数が予定を下回ったが、今後も食材価格高騰の状況に応じて、支援していく必要がある。

令和5年度の方針

引き続き、「学校給食等負担軽減事業」を実施し、年度当初に事業周知を行うとともに、適切な補助上限の設定等により、事業活用の促進を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護総務費
担当課	社会援護課
事業名	セーフティネット強化事業補助金（国庫）【新規】

目的

新型コロナや物価高騰の影響により生活に課題を抱える生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、市町が行う生活困窮者支援体制の強化を図る取組に対し支援を行う。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
生活困窮者自立支援の機能強化 生活困窮者等への支援を行う地域のNPO法人等に対する活動費助成や生活困窮者のニーズ調査を行う市町を支援 ・補助率：国 10/10 ・対象市町：広島市、福山市		11,166	8,622 []
保護決定等体制強化 生活困窮者に対する相談対応や生活保護決定事務、就労支援等の自立支援を行うための体制強化を行う市町を支援 ・補助率：国 3/4、市町 1/4 ・対象市町：広島市		670	471 []
合 計		11,836	9,093 []

令和4年度6月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：市町の実施する生活困窮者自立支援の体制強化を図る。

実 績：広島市及び福山市が実施する生活困窮者自立支援の取組を支援した。

(生活困窮者自立支援の機能強化)

地域の生活困窮者の課題の整理や支援に関するプラットフォームを設置するとともに、新型コロナや物価高騰等の影響を受けて需要が増加している地域の生活困窮者支援団体に対する活動支援を実施した。(広島市、福山市)

また、生活困窮者等のニーズ調査を実施した。(広島市)

(保護決定等体制強化)

新型コロナの影響による、要保護者からの生活保護に関する面接相談の増加に対応するための体制強化を図った。(広島市)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

引き続き、生活に課題を抱える生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、市町の支援体制の強化を図る必要がある。

令和5年度を取組方向

事業実施を希望する市町に対し、引き続き支援を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費、項：医薬費、目：医務費 ほか
担当課	医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課、 安心保育推進課、こども家庭課
事業名	原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（国庫）【新規】

目的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等、保育施設及び児童養護施設等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
医療機関等 県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給 【支援対象】 病院（216 施設）、有床診療所（175 施設）、無床診療所（歯科含む・3,468 施設）、あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,478 施設）、保険薬局（1,539 施設） 【補助単価】 病院：45 千円/病床、有床診療所：600 千円/施設 無床診療所：150 千円/施設 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：14 千円/施設 保険薬局：75 千円/施設		2,425,769	1,394,180 [827,364]
社会福祉施設 県内の介護・障害福祉・保育施設に対し、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助 【支援対象事業】 市町が行う、原油価格・物価高騰に係る社会福祉施設に対する支援事業 【補助率】 県 1/2、市町 1/2		1,233,280	[1,233,280]
県内の児童養護施設等に対し、県から支援金を支給 【支援対象】 児童養護施設等、母子生活支援施設 【補助単価】 児童養護施設等：32 千円/人 母子生活支援施設：65 千円/施設		19,442	14,136 []
合 計		3,678,491	1,408,316 [2,060,644]

令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：原油価格・物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

実績：医療機関等については、対象施設のうち申請のあった約94.3%に対して支援金を支給した。

社会福祉施設については、対象施設が存在しない市町や、他の補助金を活用して実施した市町を除くすべての市町で支援が実施された。

【医療機関等】

施設種別	対象施設数	支給施設数
病院	215 施設	214 施設
有床診療所	166 施設	163 施設
無床診療所（歯科含む）	3,315 施設	3,192 施設
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1,256 施設	1,058 施設
保険薬局	1,536 施設	1,493 施設

繰越執行分を含む。

【社会福祉施設】

施設種別	実施市町数
介護サービス事業所等	21 市町
障害福祉サービス事業所等	21 市町
保育施設等	16 市町

施設種別	対象施設数	支給施設数
児童養護施設等	20 施設	20 施設
里親	40 世帯	40 世帯
母子生活支援施設	3 施設	3 施設

繰越執行分を含む。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

原油価格・物価高騰は当面継続することが見込まれる一方で、国においては公的価格の臨時的な改定の動きがないことから、引き続き国に対して原油価格・物価高騰を踏まえた公的価格の改定を働きかけていく必要がある。

令和5年度の方針

国に対して原油価格・物価高騰を踏まえた公的価格の改定を働きかけていくとともに、必要に応じて医療機関・社会福祉施設等に対する支援を継続する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	省エネ・CO2削減対策支援事業（国庫）【新規】

目的

これまでの原油価格高騰等に加えて、ウクライナ情勢の影響により、中小企業における経営状況の更なる悪化が懸念される中、国の補助金と連携して、コスト削減につながる省エネ機器等への更新を行う中小事業者への上乗せ補助を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
【補助対象者】 広島県内に工場・事業所を有する中小事業者（個人事業主含む）で、以下国（経済産業省）補助金の交付決定を受けた事業者 ・令和3年度補正「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」 ・令和4年度当初「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」のうち、区分（C）指定設備導入事業 【補助対象事業費】 高効率空調設備、冷凍冷蔵設備、LED照明機器等（国補助金の補助対象経費と同一とする。） 【補助率】 国補助金額の1/2 【補助額】 上限額：3,500千円		405,000	77,414 [320,000]
合 計		405,000	77,414 [320,000]

令和4年度6月及び2月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

対象事業所のエネルギー使用量の前年度実績比減少

実績：

想定件数	申請件数	交付決定件数	支払金額
60件	34件	34件	69,310千円

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

この補助金は、国（経済産業省）の補助金の交付決定を受けることを条件としていたが、国の補助金の交付決定を受けた事業者54件に対し、本事業の補助対象となる中小事業者の割合が低かったことから、目標件数を下回った。

令和5年度の実施方針

令和5年度の本事業では、県や受託事業者のHP掲載などの周知活動の充実により、活用促進を図る。

また、補助対象者を中小事業者から中堅事業者まで拡大することで、より多くの事業者を支援できるようにする。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	商工労働総務課
事業名	トラック事業者への省エネ・CO2削減緊急対策支援事業（国庫）【新規】

目的

コロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰の影響を受ける県内運輸事業者に対して、燃費向上による輸送コストの負担軽減及びCO2削減による環境負荷の軽減を図るため、エコタイヤ等(エコタイヤ、再生タイヤ)又は環境対応車(天然ガストラック、ハイブリッドトラック等)の導入を緊急的に支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する運輸事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>【環境対応車導入支援】</p> <p>電気トラック等導入支援</p> <p><電気トラック(車両総重量2.5トン超)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常車両との基準価格差の10/10を補助 ・上限額：11,000千円 <p><電気自動車用充電設備等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入費用(工事費用を含む)の3/4を補助 ・上限額 4,500千円(急速充電設備(50Kw以上)) 3,240千円(急速充電設備(50Kw未満)) 1,350千円(普通充電設備) <p>天然ガストラック・ハイブリッドトラック導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常車両との基準価格差の10/10を補助 ・上限額 最大積載量2トンクラス 730千円～770千円 最大積載量4トンクラス 2,680千円～2,750千円 <p>【エコタイヤ等導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコタイヤ等1本当たり2/3を補助 トラックのサイズに応じて車両1台当たりの上限額を設定 <p><小型> 50千円/台</p> <p><中型> 80千円/台</p> <p><大型> 100千円/台</p>		1,060,000	893,400 [166,600]
合 計		1,060,000	893,400 [166,600]

令和4年度6月及び12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

コロナ渦に加え、原油価格や物価の高騰の影響を受けている県内運輸事業者の負担軽減

実績：

区分	想定件数	実績件数	支払金額
環境対応車	45 件	45 件	31,714 千円
エコタイヤ	9,280 件	9,902 件	818,016 千円
計	9,325 件	9,947 件	849,730 千円

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

環境対応車・エコタイヤとも補助実績件数は想定件数に達し、県内運輸事業者の負担を軽減することができた。

環境対応車のうち、納車に時間を要するものや充電設備の設置を伴うものについては、年度内に補助事業を完了する見込みがたたなかったため、令和5年度に予算を繰り越して実施する。

令和5年度の実行方向

県内運送事業者の経営環境を注視しながら、引き続き適切な支援に努める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	貸切バス・観光旅客船事業者への持続可能な観光推進支援事業(国庫)【新規】

目的

新型コロナの感染拡大に加え、燃料費高騰により貸切バスや旅客船の経営状況は大変厳しいものとなっているため、県内の貸切バスや観光旅客船事業者が行う今後の持続可能な観光の実現に資する投資に対し、支援を行う。

事業説明

対象者

県内貸切バス事業者及び観光旅客船事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県内貸切バス及び観光旅客船事業者が行う、今後の持続可能な観光の実現に資する投資に係る経費の一部を補助する。 【補助対象】 県内貸切バス及び観光旅客船事業者 【補助対象経費】 今後の持続可能な観光の実現に資する投資 ・環境(省エネ)対策 ・デジタル化対策 ・バリアフリー対策 ・インバウンド対策 ・感染防止対策 【補助率】 補助対象経費の2/3 【上限額】 15,000千円/事業者		384,000	323,127 []
合 計		384,000	323,127 []

令和4年度6月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

県内貸切バス事業者及び観光旅客船事業者の経営支援と今後の持続可能な観光の実現

実績：

(単位：社、千円)

	交付申請	交付決定数	確定	支援項目(1事業者に複数の項目あり)
事業者数	62	60	56	省エネ対策：55件、デジタル化対策：30件
金額	391,518	356,733	307,923	バリアフリー対策：1件、インバウンド対策：4件、感染防止対策：11件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内貸切バス事業者の経営支援と今後の持続可能な観光の実現に向けて広島県バス協会や広島県旅客船協会と連携し、本事業の周知を丁寧に行った。

申請に至らない事業者もあったが、60 事業者に交付決定を行い、省エネ対策やインバウンド対策など一定の受入環境の整備を図ることができた。

令和5年度の実行方向

令和5年度においては広島サミットを契機とした観光需要のV字回復に向け、自立的・継続的な観光産業の確立などに向けて取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	県産酒類を活用した観光復活支援事業（国庫）【新規】

目的

本県の観光需要の早期回復を更に後押しするため、県産の日本酒やワインなどの販促キャンペーンに取り組む事業者を支援し、広島県の酒類の認知度向上を図るとともに新型コロナや物価高騰等の影響を受けている県産酒類の販売促進につなげる。

事業説明

対象者

酒類製造・販売事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>県産酒類の購入に活用できるクーポン券を発行する事業者に対し、必要な事業費を補助</p> <p>【発行枚数】 30万枚 額面2千円</p> <p>【配付対象者】 対象の県内宿泊施設に宿泊した20歳以上の旅行者</p> <p>【補助対象経費】 クーポンの原資及びクーポンの発行・配付、PR等の事務局経費</p>		660,000	398,722 []
合 計		660,000	398,722 []

令和4年度6月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

県産酒類の認知度向上

実績：

宿泊施設や販売店などの関係者から、誘客や販売増に繋がったとの声があり、新型コロナや物価高騰等の影響を受けている県産酒類の認知度向上に効果があった。

- ・クーポン券配付枚数：225,869枚
- ・クーポン券利用枚数：169,504枚

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初は、県外旅行者のみを対象とされていたが、県内酒類の主な購買層である県民にも魅力を知ってもらうため、12月から県内旅行者も対象として実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、宿泊者数が伸び悩んだことや、クーポンを配付する宿泊施設との連携体制に課題があったが、県内外旅行者のクーポン券利用により、広島県産酒類の認知度向上・販売促進につながった。

令和5年度を取組方向

県産日本酒等の魅力発信と販売促進に向けて、ひろしまブランドショップT A Uの外販機能を活用し、県産日本酒をはじめとした県産品の魅力を県内外に発信する即売会「G7広島サミットキャラバン」を全国各都市で実施するとともに、T A Uにおいて、G7広島サミットを契機とした県産日本酒のP Rを目的としたフェアを開催する。

また、県産日本酒のブランド価値向上と消費拡大のため、広島県日本酒ブランド化促進協議会の活動として、フランスを中心に県産日本酒のブランド化と輸出の促進に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	経営革新再チャレンジ応援補助事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格・物価高騰等を受け業況が厳しい中、県から経営革新計画（ ）の変更の承認を受けて、新事業展開などに取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を図る。

経営革新計画

新商品・新サービスの開発・提供、新生産方式・新販売方法の導入など、新たな事業への具体的な取り組み方などを盛り込んだ中期の経営計画（3～5年間）であり、付加価値額や経常利益の一層の向上を目指すもの。

事業説明

対象者

新事業展開（デジタル化を含む）等を図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県内事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>経営革新に取り組んでいる事業者の中で、経営革新計画の変更を行う事業者に対し、計画達成に必要な事業費の補助を行う。（100社程度）</p> <p>【補助対象者】 県の経営革新計画の変更承認を受けて、新事業展開（デジタル化を含む）等を図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む事業者</p> <p>【補助対象事業費】 設備投資（機械装置等購入費、ソフトウェア購入・システム構築に要する経費等） 人材育成（講師謝金、専門家派遣費用等） 販路開拓費（広告宣伝費、商談会出展費等）</p> <p>【補助率】 補助対象事業費の2/3</p> <p>【補助額】 上限額：1,000千円</p>		34,473	31,926 []
合 計		34,473	31,926 [-]

令和4年度6月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

補助対象者（採択事業者：31者）の経営革新計画期間満了後の付加価値額の増加

実績：

補助対象者の経営革新計画期間は3～5年間となっており、目標達成の判定時期前であるが、今後、令和6年2月（補助事業完了（令和5年1月末）から1年経過後）時点での補助対象者の直近の財務諸表（決算書または試算表）により、目標に対する進捗状況を確認する予定である。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和6年2月（補助事業完了（令和5年1月末）から1年経過後）時点での補助対象者の直近の財務諸表（決算書または試算表）により、目標に対する進捗状況を確認する予定である。

令和5年度の実施方針

補助対象者の進捗把握のためのフォローアップ調査を令和5年度に実施し、必要に応じ、目標達成に向けた助言を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度において畜産経営体が負担することとされている積立金の一部、及びその影響額の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営体における経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
配合飼料 価格高騰 緊急対策 事業	配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための国の配合飼料価格安定制度において、畜産経営体が負担する積立金のうち、令和3年度から令和4年度の上昇分を支援 【交付金額】1トン当たり200円 【対象数量】約60万トン 【対象経営体数】延べ約420経営体		103,000	100,904 []
	令和3年度からの配合飼料価格の高騰に伴う畜産経営体への影響額の一部を緊急的に支援 【交付金額】1トン当たり3,200円 【対象数量】約60万トン 【対象経営体数】延べ約420経営体		1,615,000	1,158,118 [404,000]
合 計			1,718,000	1,259,022 [404,000]

令和4年度6月補正、9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

実 績：配合飼料価格安定制度に加入する延べ410経営体に支援を実施し、経営の安定化を図った。

令和5年度を取組方向

令和5年度上半期についても価格高騰が続いていることから、配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産経営体への支援を継続する。

引き続き、配合飼料価格の推移及び畜産経営体の経営状況を注視し、必要な支援策を検討する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費	領域	農林水産業
担当課	農業技術課	取組の方向	中山間地域農業の活性化
事業名	鳥獣害に強い集落等育成推進事業 < 侵入防止柵設置分 > (国庫) 【一部新規】		

目的

資材価格高騰の長期化が懸念される中、有害鳥獣から農作物を保護するための侵入防止柵の設置が計画的に行われるよう、資材価格の高騰による影響額について緊急的に支援することにより、集落における農作物被害の軽減を図る。

事業説明

対象者

市町、市町協議会

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
鳥獣害に強い集落等育成推進事業 < 侵入防止柵設置分 > 【一部新規】	市町鳥獣被害防止計画に基づく総合的な被害防止対策の一環として、侵入防止柵設置に係る経費を支援 【補助率】定額(国 10/10)	79,341	55,672	55,166 []
	資材価格の高騰に伴い、侵入防止柵の設置に係る国庫補助上限単価を超過した経費等に対し、県独自による上乗せ補助を実施【新規】 【補助率】定額(県 10/10)		2,777	899 []
合 計		79,341	58,449	56,065 []

令和4年度9月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	33.1%	50%	32.4%

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
農作物の被害額	460百万円	416百万円	402百万円

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

農作物の被害額については、集落での侵入防止柵の設置が進み、イノシシ等の圃場への侵入が低減されたことや、果樹産地における鳥類への対策に取り組んだこと等により、目標を達成した。

「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率については、被害額が減少したものの集落内における被害が継続していることにより、目標を下回った。

令和5年度の実行方向

引き続き、侵入防止柵の設置に係る経費の支援や、鳥獣のひそみ場をなくすための緩衝帯整備などの環境改善に係る取組を支援するとともに、これらの対策を着実に実施するため、専門家による市町鳥獣害対策専任者に対する指導・支援を拡大し、農作物被害額の低減を目指す。

こうした取組により、集落内における被害の低減を図り、農業者の被害軽減の実感率を高めていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農村金融対策費	領域 農林水産業 取組の方向 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
担当課	就農支援課	
事業名	農業制度資金利子補給等事業 農業近代化資金（一部国庫）	

目的

原油や資材価格の高騰等の影響により、農業経営体の経営改善等に必要な資金需要が高まっていることから、県が利子補給を行う農業近代化資金の融資枠を拡大し、資金を円滑に融通することにより、農業経営体の経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

農業経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
通常分	農業経営体が行う設備投資などに必要な資金の融資に対する利子補給 【融資枠】(当初)220百万円	(債務 34,655) 16,297	(債務 34,655) 6,131	6,120 []
原油価格・物価高騰対応分	原油や資材価格の高騰等による影響を受けた農業経営体が行う経営改善等の取組に資する融資に対する利子補給 当初融資枠の拡大 【融資枠】(9月補正)230百万円 【資金使途】施設整備、家畜の購入等 【償還期間】17年(うち据置期間7年)以内		(債務 19,935) 290	127 []
合 計		(債務 34,655) 16,297	(債務 54,590) 6,421	6,248 []

令和4年度9月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規就業者数	71人	88人	89人

事業目標：原油や資材価格の高騰等の影響を受けた農業経営体における経営の安定化

実績：飼料価格の高騰により生産者負担額が増加している畜産経営体に対して利子補給を行い、経営の安定化に寄与

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新規就業者数については、市町等と連携した就業支援や雇用就業の受け皿となる大規模生産を目指す経営体の育成に取り組んだ結果、前年度から5人増加し、目標達成した。

原油や資材価格の高騰等の影響を受けた農業経営体に対する支援として、飼料価格の高騰により生産者負担額が大幅に増加している畜産経営体2者への融資計約109百万円に対して利子補給を行い、当該畜産経営体の経営の安定化に寄与した。

経営改善や規模拡大等を進める農業経営体に対する支援として、10件の融資計約91百万円に対して利子補給を行い、当該農業経営体の経営発展に寄与した。

令和5年度を取組方向

新規就業者数の確保に向けて、JAグループと共同運営している農業情報サイト等の活用や就農応援フェアの開催などにより、農業体験や地域の受入体制等の情報発信を行い、全国から就業希望者の獲得を図るとともに、研修受講に至るまでのフォローアップを行う。

原油や資材価格が高止まりしている状況を踏まえ、物価高騰の影響を受けた農業経営体が行う経営改善に必要な資金需要に対する融資枠を設け、農業経営体の経営安定化に向けた支援を継続する。

引き続き、県内における担い手の経営発展に向けた取組への融資に対して利子補給を行うことにより、県内における担い手の規模拡大等を支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	肥料価格高騰緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

肥料価格の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、農業経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

農業経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
肥料価格高騰緊急対策事業	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するための国の肥料価格高騰対策事業において、支援額の算定に当たり、国が全国一律で設定した肥料の価格上昇率に対し、本県の実態が上回っていることから、本県の実態を踏まえた支援額と国の支援額との差額について、県独自の支援を実施 【補助率】定額 【対象】令和4年秋肥として購入した肥料 【実施主体】広島県農業再生協議会		68,423	16,680 [50,795]
	合 計		68,423	16,680 [50,795]

令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：肥料価格高騰の影響を緩和することによる農業経営体の経営安定化

実 績：申請のあった2,043の農業経営体に対し、令和4年秋肥の価格高騰分の一部を支援することで、経営の安定化を図った。

令和5年度の方針

令和5年春肥についても価格高騰が続いていることから、影響を受けている農業経営体への支援を継続する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業総務費
担当課	水産課
事業名	漁業経営改善緊急支援事業（国庫）【新規】

目的

燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、漁業経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

漁業者（漁船漁業者、養殖漁業者）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
漁業経営改善緊急支援事業	燃油価格の高騰に伴う漁業経営への影響額の一部を緊急的に支援 【交付金額】1キロリットル当たり9,000円 【対象期間】令和4年4月～令和5年3月 【対象経営体】国の漁業経営セーフティネット構築事業（燃油コース）に加入している漁業者（約280経営体） 【実施主体】広島県漁業協同組合連合会		98,400	42,330 [55,850]
	合 計		98,400	42,330 [55,850]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：燃油価格高騰の影響を緩和することによる漁業者の経営の安定化

実 績：燃油価格高騰の影響額の一部について、対象となる漁業者に対する支援を実施した。

令和5年度の取組方向

燃油価格高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃油価格の推移や経営状況等を踏まえ、必要な対策を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

粗飼料等の価格高騰の影響を受け、酪農経営の生産コストが上昇する中、令和4年11月から市販飲用向け等の乳価の引上げが決定された一方、価格の据え置きによって生産コストの上昇を価格転嫁できていない学校給食用牛乳に対し、当該乳価引上げ相当額を支援することにより、酪農経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

酪農経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
学校給食用 牛乳価格調 整緊急対策 事業	学校給食用牛乳に仕向ける生乳の生産を行う酪農経営体に対し、令和4年11月からの乳価引上げ相当額を支援 【補助率】定額（10円/kg（1本200ml当たり2円）） 【対象期間】令和4年11月～令和5年3月 【対象経営体数】約100経営体 【対象数量】約2千万本		40,500	21,857 [18,200]
	合 計		40,500	21,857 [18,200]

令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：粗飼料価格高騰等の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化

実 績：学校給食用牛乳に仕向ける生乳の生産を行う酪農経営体 103 戸に対し補助金を交付。

令和5年度取組方向

引き続き、粗飼料価格高騰の影響及び酪農経営体の経営状況を注視し、必要な支援策を検討する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	デジタル県庁推進担当
事業名	電子申請システム電子納付機能拡張等事業（国庫）【新規】

目的

「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」に基づき、県民・事業者が必要な行政手続について、時間や場所にかかわらず、いつでもどこでも誰でも簡単に、パソコンやスマートフォンを利用して、申請から手数料などの支払いまでオンラインで行えるよう、必要な環境整備を実施する。

事業説明

対象者

県民・事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
手数料等の電子納付のための機能拡張改修	9,086	3,848	3,848 []
問い合わせ自動対応機能(AIチャットボット)の追加	12,265	10,233	10,233 []
合 計	21,351	14,081	14,081 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：いつでもどこでも簡単に電子申請を実現するための環境の構築

(「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」に掲げた令和4年度目標)

実 績：

- ・ 電子申請システム上で、手数料等の支払いをクレジットカードやQRコードなど多様な手段により決済ができるようシステム改修を実施した。申請者は、銀行等の窓口に行くことなく、いつでもどこでも、自らの望む決済手段により支払いが可能となり、利便性向上につながっている。
- ・ 電子申請システムホームページ上に、入力方法や申請内容に関する質問に対応する「問い合わせ自動対応機能(AIチャットボット)」を追加した。申請者は、24時間いつでもその場で疑問点をオンラインで問い合わせ、解決を図った上で、申請手続を進められるようになり、簡単に円滑な申請につながっている。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

手数料等の電子納付のための機能拡張改修、問い合わせ自動対応機能（AIチャットボット）の追加の2事業について、他県等における先進事例調査等も実施した上で、それらをもとに関係者と実現したい姿のイメージ共有を図るなどの取組を行ったことにより、円滑に整備を実施した。

今後、オンラインで手数料等の支払いまで完結できる手続の種類を増やしていくとともに、問い合わせ自動対応機能（AIチャットボット）については、より回答の精度を上げる等により、県民の利便性向上につなげていく必要がある。

令和5年度を取組方向

より多くの手続について、オンラインでの申請が可能となるよう取組を進めるとともに、電子申請システム上での電子納付まで可能な手続の増加に向けて、引き続き、業務フロー整理等について、関係者調整を進めていく。

申請者からのより多くの質問、疑問点に対し、よりスムーズに対応できるよう、Q & Aの追加やモニタリングを通じた再学習等により、AIチャットボットの精度向上を図る。

併せて、多くの申請者が利用し、利便性の向上を実感できるよう、ホームページ等を活用した積極的な広報等に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション
担当課	研究開発課	取組の方向	企業等の研究開発の支援
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（単県）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

総合技術研究所研究員、事業者等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
デジタル技術を活用できる人材の育成 専門分野＋デジタル分野の技術を持つ総合技術研究所研究員の育成 ・外部講師による研修、コンサル等によりデジタル人材（研究員）を育成 デジタル技術を活用する事業者等、県職員のスキルアップの支援 ・デジタル機器やデジタル化した技術を用いたセミナー等により、事業者等や県職員のスキルアップを支援	6,947	6,747	5,688 []
研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化 研究員の技術支援機能のデジタル化 画像処理、AI技術等を用いた研究員の熟練技能のデジタル化 ・酒造工程における発酵制御技能 ・農作物の栽培技能 ・牛の生育支援技能 ・目視判定試験・評価の自動化 VR・AR技術を用いた公設試のバーチャル化 センター間ネットワークの構築	15,911	15,911	15,006 []
合 計	22,858	22,658	20,694 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 （令和元年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（累計）	24件	60件	113件

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
デジタル研究人材育成者数 (累計)	25人	50人	57人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は昨年度に引き続き、ワーク目標及び事業目標ともに、目標を大幅に上回った。これは、製造業からのデジタル技術導入のニーズだけでなく、農林水産業におけるスマート農業に関する技術支援のニーズが増加していることが要因である。

今後は、これまでに育成した研究員及び強化した技術支援機能により、多分野にわたり増加しているデジタルニーズの技術的課題を解決していく必要がある。

令和5年度の実行方向

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、事業者等が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤（プラットフォーム：機器、ネットワーク、基盤技術、人材で構成）を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できるプラットフォームの構築とそれを支える研究員を育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎敷地有効活用事業（単県）【新規】

目的

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の一層の有効活用を通じた、紙屋町周辺の賑わいを創出するための調査及び検討を行う。

事業説明

対象者

民間事業者、県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
有識者等による活用手法などの検討 第一駐車場等の県庁舎敷地利活用に係る市場調査等の実施 敷地利活用に係る物件整理 測量調査等の実施 先進事例調査	23,054	12,175	8,968 []
合 計	23,054	12,175	8,968 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標 : 市場調査や先進事例調査等を実施し、効果的な活用策を検討する。

測量調査等を実施し、敷地利活用のための物件を整える。

実績 : 民間事業者から、新たな利活用の可能性、整備手法及び事業参入可否等について意見等を聴取することで、有効活用策を検討・決定した。

測量調査等を実施し、貸付面積を確定する等、敷地利活用の物件整理を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度に予定していた、貸付に係る仕様等の調整・整理、第一駐車場敷地等の活用に係る公募型プロポーザルによる運営事業者の決定等を、目標どおり完了した。

令和5年度を取組方向

埋蔵文化財調査の実施及び事業対象敷地等の整備を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県有施設有効活用事業（単県）【新規】

目的

令和3年度末で防災拠点機能を有する県庁舎の耐震化が終了するため、防災拠点庁舎の耐震化後に、安全性確保の検討に速やかに着手することとしていた税務庁舎について、耐震性を有する未利用施設を活用することにより、資産の有効活用を図りつつ、多くの県民が利用する庁舎としての安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

庁舎としての安全性を確保するため、元生涯学習センター（広島市東区、耐震性あり）を改修して、耐震性のない税務庁舎に入居する西部県税事務所等を元生涯学習センターに移転する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
元生涯学習センター改修等工事	長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修に係る実施設計を行う。 【元生涯学習C概略】 所 在：広島市東区光町2丁目 建 築 日：昭和57年8月（築39年） <新耐震基準により建築> 構 造：鉄筋コンクリート造4階 建築面積：1,388.47 m ² 延床面積：4,153.10 m ²	42,000	24,880	23,052 []
	移転に伴う南館及び農林庁舎から税務庁舎への電気幹線の切り離し工事に係る実施設計等を行う。	9,095	9,095	7,456 []
合 計		51,095	33,975	30,508 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：西部県税事務所の耐震性確保及び未利用施設の活用を図るため、元生涯学習センターの改修に係る実施設計を行う。

実 績：元生涯学習センターの改修（建屋内外装及び外構部、電気設備、機械設備等の改修・更新）等に係る実施設計を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度に予定の実施設計等については、目標どおり完了した。

令和5年度の取組方向

元生涯学習センターの改修工事等を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎附帯施設耐震化事業（単県）【新規】

目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携を確保し、速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎を繋ぐ渡り廊下（本館 北館、北館 議事堂）の安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ本館 - 北館及び議事堂 - 北館の渡り廊下の耐震診断等を行う。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
渡り廊下 耐震改修 工事	渡り廊下(本館 北館、北館 議事堂)について、耐震診断を実施し、その結果を踏まえた適切な工法による耐震改修工事に係る実施設計を行う。 【渡り廊下の設置時期】 昭和45年(1970年)10月の北館竣工時に設置(耐震性未確認) <築52年(R5.7現在)>	20,270	17,874	17,813 []
合 計		20,270	17,874	17,813 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：防災拠点となる県庁舎を繋ぐ渡り廊下の耐震化のため、耐震診断及び実施設計を実施する。

実 績：耐震診断の結果、耐震性が無いことが判明したことから、実施設計を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

耐震診断及び実施設計を目標どおり完了した。

令和5年度の実行方向

議事堂と北館をつなぐ渡り廊下の耐震改修工事に着手する。

；令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	経営企画チーム
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（単県）

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して文化財指定に向け、建築物の価値についての調査や建物の管理・活用の方向性の検討を行う。

事業説明

対象者

県民

事業内容

令和2年度に実施した建物安全対策詳細検討業務の結果等を基に、建物の安全対策と耐震補強に係る実施設計を行うとともに、将来的な文化財の指定の可能性を探るための建築物の価値についての調査、建物の管理・活用の方向性等の検討を進める。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
建物の安全対策と耐震補強	82,309	82,309	77,556 []
文化財指定に向けた調査・検討	文化財指定に向けて、建築物の価値について調査（期間：令和3～4年）。	19,954	19,954 []
	有識者等による検討組織を設置し、保存活用計画の策定に向けた建物の管理・活用策について検討（期間：令和3～4年）。	12,000	11,462 []
事業執行、連絡調整等に係る事務費	報償費・旅費等	2,241	2,241 1,572 []
合 計	116,504	115,966	110,544 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

- ・ 建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計を進め、安全対策工事等の所要額を算出する。
- ・ 文化財指定に向けた、建築物の価値の調査や建物の管理・活用策の検討を進め、結果を取りまとめる。

実績：

- ・ 建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計を完了し、所要額を算出した。
- ・ 重要文化財指定に向けた建築物の価値の調査結果を取りまとめた。

- ・ 実現可能性のあるアイデアを「活用の方向性」として、複数案取りまとめた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計については、建築物の価値を損なわない安全対策を実施する観点から、令和3年度に設置した有識者による「安全対策・価値調査等検討会議」において、意見を聴取しながら取組を進め、実施設計の内容について適切なものであると認められた。

重要文化財指定に向けた取組についても、「安全対策・価値調査等検討会議」において、有識者の意見を聴取しながら取組を進め、被服支廠の歴史的・文化財的価値を取りまとめるとともに、文化庁からの了承も得た。

「活用の方向性」の取りまとめについては、幅広い世代の県民等で構成するワークショップを開催し、多様な活用のアイデアの提案を受けた。また、これらの提案を参考にしながら、令和3年度に設置した有識者等で構成する「活用の方向性に係る懇談会」において、議論・検討を進め、「活用の方向性」を複数案取りまとめた。

令和5年度を取組方向

建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計の結果を基に、国・広島市との費用負担に係る調整を進める。

建築物の価値調査の結果を基に文化財指定に向けて文化庁との調整を進める。

取りまとめた「活用の方向性」を基礎として、国・県・広島市で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承にかかる研究会」において活用の検討を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興総務費
担当課	地域政策総務課
事業名	地籍調査事業（一部国庫）

目的

国土調査法に基づき、土地の最も基礎的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）の現況を正確に把握し、適正な課税や円滑な土地利用を促進する。

地籍調査事業

土地の実態を正確に把握し、土地に関する行政活動や経済活動を円滑に行うため、一筆ごとの土地について現地調査等を行い地籍簿と地籍図を作成する事業

令和2年度時点での県内での地籍調査の進捗率：53.5%（全国平均52%）

事業説明

対象者

市町

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
市町が実施する地籍調査事業に対し、負担金を交付 〔負担区分〕 国：1/2、県：1/4、市町：1/4 〔対象市町〕 広島市、三原市、福山市、府中市、三次市、庄原市、 東広島市、廿日市市、安芸高田市、府中町、海田町、 北広島町、世羅町、神石高原町（計14市町）	666,642	632,309	561,101 [49,964]
合 計	666,642	632,309	561,101 [49,964]

令和3年度当初予算（明許繰越分）及び令和3年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：県土の開発及び保存並びにその利用の高度化に向けた地籍の明確化

実績：災害の被災リスクが高い地域を中心に14市町・21.34km²で調査が実施され、令和4年度末時点での進捗率は53.9%（全国平均は52%）となった。

（参考）「第7次国土調査事業十箇年計画」（令和2年度～11年度）の目標

指 標 名	基準値 （昭和27～令和元年度）	目標値 （令和2～11年度）	実績値 （令和2～4年度）
調査面積	4,228 km ²	407 km ²	48 km ²

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

地籍調査は市町村の自治事務であるが、各市町の事務の中での優先度が低く人員の配置が困難等の理由により、調査が未完了である22市町のうち7市町が現在調査を休止している。

全国の市町村から国への負担金の交付要望が、国の予算額を上回る状態が恒常化しており、国の

負担金が満額措置されないため事業規模の縮小を余儀なくされる状況が続いている。

令和5年度の実施方針

人員配置の問題により調査を休止中の市町に対しては、工程管理や検査を含めて事業者へ委託することにより市町の事務負担を軽減できる制度等の活用を働きかける。

国に対しては、中国ブロックや全国の協議会を通じて、引き続き負担金の増額を働きかける。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	広島県・ハワイ州友好提携25周年記念事業（単県）【新規】

目的

広島県とハワイ州との友好提携が25周年を迎えることから、友好提携25周年記念事業を実施し、交流促進を図る。

事業説明

対象者

ハワイの広島県人会関係者等、記念行事等に参加する県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪問団受入	友好提携25周年記念式典・レセプション 歓迎夕食会 県内視察 記念行事	4,600	4,119	4,066 [-]
訪問団派遣	友好提携25周年記念式典・レセプション 東ハワイ広島県人会創立55周年記念式典 コナ広島県人会創立55周年記念式典 等	5,400	6,474	6,424 [-]
合 計		10,000	10,593	10,490 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：ハワイ州との交流の促進、在外県人会との関係の維持・強化

実績：相互派遣を行うことにより、ハワイ州との交流促進を図るとともに、在外県人会との関係の維持・強化を図った。具体的には、次の成果があった。

区 分	内 容
訪問団受入 (令和4年8月～9月)	友好提携25周年記念式典の開催(広島・ハワイ 128名出席) 県立図書館と州立公共図書館の姉妹提携締結 ハワイ州紹介イベント「Aloha Festival」の開催(広島・ハワイ 約320名参加)
訪問団派遣 (令和4年10月)	ハワイ州主催25周年記念式典への参加(広島・ハワイ 約150名出席) 県教育委員会と州教育局による教育分野の協力に関する覚書の更新 広島叡智学園中学・高等学校とカイザー高校の姉妹校協定締結 叡啓大学とハワイ大学マノア校・ヒロ校の国際交流協定締結 県人会創立記念式典への参加 (東ハワイ県人会：約150名出席、コナ県人会：約55名出席)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

ハワイ州政府や在外広島県人会と迅速にコミュニケーションがとれる体制を築き上げていたことから、双方の要望を踏まえた取組を円滑に実施し、友好関係を強化することができた。

今後は、これまでの良好な関係を次の世代へと引き継ぎ、更に発展させていく必要がある。

令和5年度の実行方針

令和5年7月に行われるハワイ州及び州内自治体と友好提携を締結している日本国内の自治体が一堂に会する「日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミット」に参加し、新州知事（令和4年12月就任）や国内・州内の自治体、在外県人会等との関係構築の強化を図り、ハワイ州との交流の促進を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費、河川海岸費、港湾費 目：道路新設改良費、海岸保全費、港湾建設費
担当課	都市圏魅力づくり推進課、道路整備課、港湾漁港整備課
事業名	鞆地区振興推進費（一部国庫）

目的

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

鞆地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計、用地買収、工事の実施	(債務 600,000) 5,133,198	(債務 600,000) 5,133,198	2,593,247 [2,539,952]
	江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	229,338	229,338	198,238 [31,100]
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	676,952	676,952	477,795 [199,157]
交通・交流拠点等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	1,179,989	1,179,989	689,677 [490,312]
寄附募集のための 情報発信等 【地域政策局】	福山市が平成29年度に策定した鞆まちづくりビジョンを踏まえ、鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施 寄附募集によって集まった資金を福山市の基金に積み立てるため、福山市に交付	16,445	60,408	26,597 []
合 計		7,235,922	7,279,885	3,985,554 [繰越 3,260,521]

令和3年度2月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

- ・ 轄地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 轄地区の再生・活性化の推進

(R4 目標) 町中の交通処理対策、防災対策、交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

実績：

福山市と連携・協力し地元や関係機関と調整を図りながら、バイパス整備などの町中交通処理対策や防災対策、交通・交流拠点の整備を推進した。

【土木建築局】

山側トンネルを含むバイパス整備については、令和4年12月にトンネルの安全祈願祭を開催し、同月にトンネルの本体工事に着手した。また、アクセス市道については、用地買収を行うとともに、用地買収が完了した一定の区間について工事に着手した。

江之浦～焚場間の交通処理対策については、道路幅員が最も狭隘な区間の工事に着手した。

さらに、防災対策として、西町・道越地区では起伏式ゲート等の整備を行い、江之浦～焚場間では護岸の工事等を行った。

加えて、交通・交流拠点等の整備として、東側拠点で埋立工事を着実に進め外周護岸が完成した。西側 拠点（漁協前）では、浮棧橋の製作を行った。

【地域政策局】

轄地区の住民が行うまちづくりを支援し、轄の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、「轄・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

企業版ふるさと納税等マッチングサポート業務を地元金融機関に委託し、支援企業の斡旋を受けることで実績を伸ばし、総額24,348,794円の寄附金を受領した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について、引き続き、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

マッチングサポート業務の導入直後で企業へのアプローチ方法が十分確立されておらず、首都圏企業を中心に大口の支援先の獲得が計画どおり進まなかったため、十分な成果に至らなかった。今後はノウハウの蓄積を図るとともに、県もマッチング業務の受託業者と積極的に意見交換を行い、効果的な寄附獲得の方策を検討する必要がある。

令和5年度の実行方針

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、轄のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

山側トンネル及び関連事業の調査設計・用地買収・工事、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事、交通・交流拠点等の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

マッチングサポート業務の導入により、県外企業からの寄附が伸びており、民間企業のネットワークを活用した取組も一層の成果が見込まれることから、マッチングサポート業務を拡充することとし、連携する企業を複数に増やすことで、寄附に協力いただける企業の開拓を強化する。

また、企業の顧問税理士を対象とした優遇税制活用セミナーを実施することで、企業版ふるさと納税制度に対する理解を高め、更なる寄附獲得に繋げる。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	消費生活課	取組の方向	消費者被害の防止と救済
事業名	消費者行政活性化事業（国庫）【一部新規】		

目的

当初：

広島県消費者基本計画に基づき、県民の安全・安心な暮らしを確保するため、地方消費者行政強化交付金を活用し、消費者被害のない県づくりの一層の推進を図る。

12月補正：

靈感商法（開運商法）への対応の強化を求める社会的な要請の高まりを受け、特に社会経験が浅く、新生活スタート時などに靈感商法やマルチ商法、情報商材ビジネス等の悪質商法の勧誘を受けやすい大学生などの若者世代やその保護者世代を中心に悪質商法の未然防止・被害救済を図る。

事業説明

対象者

当初：消費者、事業者、市町

12月補正：大学生世代の若者やその保護者世代等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ワーク	消費者被害の防止と救済	13,592	11,957	10,835 []
	消費者教育の推進			
	WEB広告を活用した消費生活相談窓口周知【新規】	靈感商法を含めた悪質商法の未然防止及び被害救済等を図るため、新生活スタート時などに悪質商法の勧誘を受けやすい大学生世代の若者やその保護者世代を中心に、マルチ商法、情報商材ビジネス等の悪質商法の事例と消費生活窓口の周知をすることとし、SNSを活用したWEB広告を実施する。 【期間】 ・入学式前の令和5年3月に集中的に配信 【媒体】 ・TikTok、Twitter 【内容】 ・広告用動画作成一式 1,000千円 ・動画配信一式 1,000千円	2,000	1,848 []

ワーク外	消費者教育の推進	ライフステージに応じた消費者教育の推進	35,368	28,976	26,932
	市町事業補助	市町事業に要する経費補助			[]
合計			48,960	42,933	39,615
					[]

令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

当初：ワーク目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
消費者被害後に行動した割合	81.0%		87.5%
県の消費者被害の防止と救済の取組を評価する人の割合	8.6%	10.0%	9.3%

12月補正：事業目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
靈感商法を含む悪質商法に関する注意喚起と消費生活相談窓口の周知 (WEB広告による県消費者啓発情報サイトへの誘導数)		20,000 P V	12,438 P V

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初：

- 「消費者被害後に行動した割合」は、消費者被害に関する啓発や消費者教育等の取組を継続して実施したことに加え、成年年齢の引き下げを受け、広報の強化を図ったことなどにより増加した。
- 「県の消費者被害の防止と救済の取組を評価する人の割合」は、高齢者向け講座の開催数が減少するなど、新型コロナの影響による取組の停滞等により目標を下回ったと考えられることから、各取組の実施状況がコロナ禍前の水準に回復し、さらに上回るよう、市町などの関係機関への働きかけ等を行う必要がある。

12月補正：

靈感商法を含む悪質商法に関する注意喚起と消費生活相談窓口の周知について、「WEB広告による県消費者啓発情報サイトへの誘導数」は、広告配信前に比べPV数は約3倍に増加したが、当初見込んでいた配信期間が確保できなかったこと等により目標には達しなかった。今後も、年齢層の特性を踏まえた効果的な広報啓発を行っていく必要がある。

令和5年度の取組方向

当初

引き続き、市町などの関係機関と連携した広報啓発や、啓発講座の開催回数をコロナ禍の前以上に増やしていくこと等により、被害防止に取り組むとともに、市町の相談窓口支援や相談員研修を実施し、県・市町の相談窓口の充実を図り、被害救済を図る。

12月補正

本県含め、全国的に18・19歳からの相談件数が増加するなど、成年年齢引き下げの影響がうかがわれる状況となっていることから、若者の主要なコミュニケーションツールであり、前年度実施して視聴効果の高かったSNSを活用したWEB広告等により、注意喚起や相談窓口等の周知を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	自然環境課
事業名	災害復旧事業

目的

令和4年台風14号により、自然公園等施設が被災したため、復旧工事を実施する。

事業説明

対象

自然公園等施設

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海国立公園 宮島(廿日市市) 歩道等の復旧 ・瀬戸内海国立公園 極楽寺(廿日市市) 歩道等の復旧 ・西中国山地国定公園 三段峡(安芸太田町) 木橋、護岸等の復旧 ・西中国山地国定公園 牛小屋高原(安芸太田町) 法面の復旧 ・野外レクリエーション施設 中央森林公園(三原市) 門扉の復旧 	55,200	108,650	43,895 [52,293]
合 計	55,200	108,650	43,895 [52,293]

令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

被害を受けた自然公園等施設の復旧

実績：

5施設12箇所(箇所)の復旧に着手し、1施設1箇所(箇所)の復旧を完了

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

自然公園法や文化財保護法などの許認可等に時間を要したため、5施設11箇所について年度内に完了できなかった。

令和5年度(年度)の取組方向

繰越となった未復旧の11箇所について、早期復旧に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費	領域	地域共生社会
担当課	わたらしい生き方応援課	取組 の 方向	多様性を認め、それぞれの違いを尊重し 合う環境づくり
事業名	わたらしい生き方応援拠点づくり事業（単県）		

目的

性別にかかわらず、多様な選択をすることができ、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

事業説明

対象者

県民、団体、NPO、企業 等

事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらず「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,529	48,529	48,529 []
（公財）広島県男女共同参画財団への運営費補助等 ・研修・交流事業：男女共同参画公開講座、メンタルサポーター養成講座、高校生対象のLGBT等講座、NPO・企業等と連携した意見交換等 ・相談事業：一般相談及びLGBT相談（電話・面接により実施） ・情報発信：HPやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出	38,131	38,131	36,371 []
合 計	86,660	86,660	84,900 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 （令和3年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じる人の割合	59.9%	63.0%	58.0%

事業目標：

指 標 名	基準値 （令和2年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
エソール広島の年間利用者数	13,963人	30,000人	25,132人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

エソール広島の事業実施に当たっては、社会のニーズを把握しながら、内容の工夫や充実に努めたことなどから、参加者の高い満足度が得られたほか、若い世代の参加が得られるなど利用者層の広がりにつながった。

一方で、意識改革に向けた情報発信については、YouTube 動画の配信や子育て情報誌での連載など新たな媒体を活用した広報を行ったが、閲覧数が伸び悩むなどターゲットに十分届けることができず限定的な効果に留まっているため、「性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できている」と感じている人の割合は、調査を開始した令和3年度以降、約60%で推移し向上していない。

エソール広島の年間利用者数については、新たな利用者層の獲得や他機関等との連携した事業実施などにより、エソール広島の主催事業の利用者は増加し、全体ではコロナ前と同程度に回復した。一方で、男女共同参画の推進のために活動する団体の利用はコロナ前ほどには回復していないほか、オンラインの利用者は昨年と比べ減っているなど、個人・団体同士の活動交流の場としての利用が未だ十分とは言えない。

令和5年度の方針

G7 広島サミットを契機としたジェンダー平等や性の多様性の理解促進の機運等を捉えて、社会のニーズを反映するなど講座等のテーマの工夫や、自分らしい生き方を選択できていない層など多くの県民の気づき・共感につながるような、訴求効果の高い効果的な情報発信を行うことで、ワーク目標の向上を図る。

具体的には、

- ・「性別にかかわらず「わたらしい生き方」を選択する意識改革」では、性別による固定的な役割分担意識に関する違和感についての川柳を広く募集し、ターゲットに応じた広報媒体・手法による多くの県民の理解促進
- ・「様々な困難を抱える方への支援の充実・強化」では、複雑な悩み相談に対応するため、専門家相談会の拡充や支援者同士がつながりあえるしくみづくり
- ・「性の多様性の理解促進と性的指向・性自認に関わらず安心して暮らせる環境づくり」では、LGBT等の理解促進に携わる人材の確保・育成について検討を進め、県内全高等学校での出前授業や企業等からの研修受託の拡充

などの重点項目の着実な推進に取り組む。

引き続き、事業内容の充実に努めながら、個人や団体が交流・意見交換し、自主的・自律的で活発な活動を行う施設としての拠点性を高めていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域	環境
担当課	自然環境課	取組の方向	自然環境と生物多様性の保全の実現
事業名	もみのき森林公園活性化事業（単県）【新規】		

目的

広島県立もみのき森林公園について、多様化する利用者ニーズや施設の老朽化などに対応するため、新たな事業者を公募し、そのノウハウや創意工夫により公園の魅力向上を図る。

事業説明

対象者

公園利用者

事業内容

事業者による投資と創意工夫により新たな魅力創出を行う「民間活用エリア」と、引き続き指定管理者制度により管理を行う「自然公園エリア」を、一体的に運営する事業者の選定等を行う。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業者選定委員会の運営	運営事業者を選定するため、専門家等で構成する選定委員会を開催する。 委員構成：7名（アウトドア・イベントコーディネーター等） 開催回数：2回	175	175	164 []
「民間活用エリア」の基盤整備に係る実施設計	新たに設定する「民間活用エリア」に、事業者からの投資を呼び込むための基盤整備（上限2億円）に係る実施設計を行う。 基盤整備の内容は事業者からの提案を基に決定 【初期投資に係る役割分担】 基盤整備（例：給排水の引込み、整地、不要施設の撤去、トイレ改修）：県 施設整備（例：小規模宿泊施設、物販施設）：事業者	20,000	20,000	19,479 [521]
「自然公園エリア」に係る指定管理費用の設定	引き続き指定管理者制度により管理を行う「自然公園エリア」に要する指定管理費用を設定する。 指定管理期間：令和6年度～令和20年度（15年間）	(債務 237,555)	(債務 237,555)	[]
合計		(債務 237,555) 20,175	(債務 237,555) 20,175	19,643 [521]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
自然公園等利用者数	9,642 千人	令和元年実績より 増加	6,353 千人

事業目標：

新たな運営事業者の選定

運営開始に向けた基盤整備に係る実施設計

実績

申請のあった3団体(9事業者)の提案について、外部の専門家等で構成される選定委員会において審査を行い、もみのき森林公園管理グループ(株)第一ビルサービス、(株)Recamp、(株)ステップアウト)が選定された。

提案内容を基に、次期指定管理者と現地確認を含め調整し、新たな魅力創出にかかる基盤整備工事のための実施設計を行い、令和5年度に実施する基盤整備工事の準備を完了した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新型コロナ拡大に伴い、風通しがよい屋外でのレジャー活動へのニーズの高まりから、キャンプ場利用は回復してきているものの、自然公園利用者の約半数を占める宮島や三段峡などの県内の主要観光地における利用者数が回復していないことが主な要因となっている。

新たな運営事業者として選定したもみのき森林公園管理グループと現地確認を含め調整し、新たな魅力創出にかかる基盤整備工事のための実施設計を、事業目標どおり完了した。

令和5年度に県が実施する基盤整備工事を計画的に実施するため、早期発注に向けた準備を行う必要がある。

令和5年度の実行方向

県が実施する基盤整備を年度内に完了させるとともに、円滑に新指定管理者による令和6年度からの新たな管理運営形態に移行する準備を完了する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	健康づくり推進課
事業名	がん患者アピアランスケア推進事業（一部国庫）【新規】

目的

がん患者の心理的負担が軽減され、社会参画の促進につながるよう、外見の変化を補完する医療用ウィッグの購入費用を一部助成することで療養生活の質の向上を図る。

アピアランスケアとは：がん治療による外見の変化に起因する患者の負担を軽減するための支援のこと

事業説明

対象者

がん患者、がん医療関係者、がん患者団体・患者支援団体、理美容室関係者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
医療用ウィッグの 購入費に対する助成	がんと診断され、脱毛の副作用を伴うがん治療を受けた者、または現在受けている者が医療用ウィッグを購入した場合、その費用の1/2を助成 【助成上限額】 5万円 【助成見込件数】 750件	37,500	41,298	41,298 [-]
医療従事者向け 研修会の開催	がん相談支援センターの相談員など医療関係者向けに、アピアランスケアの実践に必要な知識や助成金に関する情報について、オンラインで研修会を実施	815	815	624 [-]
患者向けリーフレット 等の作成	助成金の概要と申請手続きに関する事項等を周知するためのリーフレットを作成	280	280	211 [-]
合 計		38,595	42,393	42,133 [-]

令和4年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

がん患者の心理的負担の軽減及び社会参画の促進

実 績：

- ・ がん患者に対するウィッグ購入費用の助成（助成実績：945件）
当初の見込（750件）を上回る申請件数となり、がん患者の心理的負担の軽減を通じて社会参加を促進することで、療養生活の質の向上を図ることができた。
- ・ 医療関係者向けに、アピアランスケアの実践に必要な知識の習得や助成事業の制度概要の理解

を促進し、がん患者に対する適切な相談支援・情報提供を行うことを目的とした研修会を開催
(令和4年5月27日実施 参加者：93名)

研修会参加者を対象に行ったアンケートでは、97%が「講演内容を理解できた」と回答しており、アピアランスケアの実践に必要な知識の習得や助成事業の制度概要の理解を促進することができた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

がん患者の心理的負担の軽減を通じて社会参加を促進することで、療養生活の質の向上を図るため、引き続き医療用ウィッグの購入費の助成等を行うとともに、申請者からの意見等を踏まえた申請書類の簡素化等に取り組むことにより、助成制度がより一層患者にとって使いやすい制度となるようにする必要がある。

令和5年度の実行方向

引き続き、がん治療の副作用により脱毛した方等への医療用ウィッグ購入費に対する助成に取り組むとともに、医療従事者がアピアランスケアの実践に必要な知識や助成事業の制度概要を理解し、がん患者に対する適切な相談支援・情報提供を行えるよう、研修会を開催する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	地域福祉支援機能検討事業（単県）【新規】

目的

今後ますます進展が見込まれる少子高齢・人口減少社会下における、地域福祉支援機能及び本県の地域福祉支援の拠点となっている老朽化の著しい県社会福祉会館等の在り方について、関係団体等とともに検討・整理する。

事業説明

対象者

県社会福祉協議会、市町社会福祉協議会、福祉関係団体、市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
地域福祉支援機能の在り方整理 ・市町、県社協その他関係団体等との検討会議を開催	1,082	258	142 [-]
合 計	1,082	258	142 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：地域福祉支援機能の今後の在り方について整理する。

実 績：福祉支援拠点として必要と見込まれる機能（災害時の福祉的支援、福祉・介護人材の確保・育成、地域福祉活動の支援・交流）を整理した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

社会福祉会館の入居団体の活動状況等について、ヒアリングによる情報収集のほか、既存の協議の場を活用した意見交換等を進め、現在の会館が果たしている役割等を確認し、必要と見込まれる機能について検討を行った。

また並行して、他県等の類似施設の設置状況や既存の民間賃貸施設について情報収集を行い、幅広い視点から今後の整備の可能性等について検討を行った。

支援拠点としての機能の維持・増進を図るには、経年コストも勘案しつつ、県民・関係者等の理解を得ながら今後の整備方針等の整理を進めていく必要がある。

令和5年度の方針

今後の整備等の方向性の検討を進めるにあたっては、本建物を継続して使用する場合の経年費用を明確にしておく必要があることから、長寿命化調査を実施するなど費用面も勘案しながら、関係団体との協議を行いつつ、必要な機能の維持に向けた検討を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）【一部新規】

目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
野良犬・野良猫等対策事業	収容頭数削減 ・動物愛護センターによる野良犬の捕獲・引取を強化 ・野良犬の多い地域における重点的な普及啓発 ・地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進 ・市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 返還促進及び遺棄防止 ・動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着	37,905	36,705	30,136 [-]
動物愛護センター整備事業	動物愛護センターの整備 ・P F I事業者による土地造成及び建設工事の確認、竣工後の運営に係るP F I事業者との調整等 ・動物愛護センターへの物品移転【新規】 動物愛護センター(旧)の解体設計 ・センター移転に伴う旧センターの解体設計【新規】	7,986	7,986	4,533 [-]
合 計		45,891	44,691	34,669 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
犬猫の収容頭数	1,565頭	2,255頭	1,522頭
犬猫の個人譲渡率	14.1%	12.3%	16.3%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

犬猫の収容頭数については、目標を達成できた。要因としては、動物愛護センターへ野良犬・野良猫の引取り依頼があった際に、状況等を詳細に確認し、無責任な餌やり者に対する指導や地域猫活動の実施に繋がったこと、また、地域猫活動などの野良犬・野良猫対策への助成制度を活用する市町が増加していることが考えられる。

一方で、新型コロナ拡大のため、行動制限が行われたことに伴い、無責任に餌を与える者が一時的に減り、結果として一部の野良犬・野良猫が減少した可能性も否定できない。

安定して収容頭数を削減するためには、地域猫活動などの野良犬・野良猫対策を実施している市町への支援、無責任な餌やり者への指導、多頭飼育崩壊の予防的措置等が重要であり、引き続き粘り強く収容頭数削減に向けて取り組む必要がある。

犬猫の個人譲渡頭数については、目標を達成できた。要因としては、広島市内で開催した出張譲渡会や動物愛護センターによる譲渡制度の周知等が徐々に奏功していることが考えられる。

一方で、殺処分対象となった多くの犬猫をNPO法人に引き渡している実態に変わりはないため、譲渡機能を強化した新しい動物愛護センターの効果を最大限活用し、引き続き、個人の方への譲渡を増加させていく必要がある。

令和5年度の実行方向

地域猫活動を県内全域に広めるため、当活動に係る不妊・去勢手術無料制度等を継続するとともに、野良犬・野良猫対策における県、市町、地域住民、ボランティア等の役割の明確化について研究を進めるなど、より効果的な野良犬・野良猫対策の実施に取り組む。

引き続き、野良犬・野良猫に関する引取依頼、苦情相談があった場合には、状況等を詳細に確認し、無責任な餌やり者への指導や地域猫活動の実施等に繋げる。

令和3年度に改正した「広島県動物愛護管理推進計画」に基づき、収容頭数削減、個人譲渡促進のための取組等を「広島県動物愛護管理推進協議会」で協議する。

犬猫へのマイクロチップ装着については、迷子時の返還促進及び遺棄防止のため、愛護団体、一般飼い主への普及啓発を行うとともに、義務化された動物取扱業者については確実に装着されるよう監視を行う。

新しい動物愛護センターについては、譲渡を促進する・命について学ぶ施設として、広く県民に来所いただけるよう事業を展開していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課、医療介護保険課、障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

目的

重度心身障害児（者）や乳幼児、ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。

精神障害者については、医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に、県・市町独自の通院医療費助成を行い、再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより、地域生活への移行・定着を促進する。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等、重度精神障害者

事業内容

重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等、重度精神障害者に対して、市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について、その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA、A、マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分県 40/100 市 60/100〕	3,978,098	3,815,142	3,814,908 [-]
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日、通院4日）					
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童	市町	県 1/2 市町 1/2	1,707,342	1,324,492	1,324,392 [-]
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用					
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）					
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父、母及び児童 ○父母のいない児童	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分県 40/100 市 60/100〕	518,079	486,856	486,756 [-]
	所得制限	○所得税非課税世帯					
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）					

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（1級） [自立支援医療受給者証（精神通院）を所持する者]	市町	県 1/2 市町 1/2 （広島市分） 県 40/100 市 60/100	98,380	30,555	30,555 [-]
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）					
合計					6,301,899	5,657,045	5,656,611 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】

重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減

【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】

入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）

実績：重度心身障害児（者）医療費、乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が、全23市町で実施され、福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定化を図った。

精神障害者地域包括ケア促進事業が全23市町で実施され、精神障害者に対する通院医療費の助成を行うことで、必要な受診を促し、再発・重症化の防止や地域生活への移行・定着を図った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。

重度心身障害者や乳幼児、ひとり親家庭、重度精神障害者に対する医療費助成は、自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当ではなく、国の施策として統一的に実施されることが望まれる。

令和5年度を取組方向

引き続き、福祉医療費公費負担事業を実施する。

子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう、引き続き、全国知事会などの場を活用して要望する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	頑張る中小事業者月次支援金（国庫）

目的

県の集中対策に基づく飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>【対象者】 県内中小事業者 広島県感染症拡大防止協力支援金、広島県大規模施設等協力金の給付対象者は対象外</p> <p>【要件】 ア 飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受け、対象月の月間売上が、前年同月比で30%以上減少していること等 イ 中小企業基本法で定義する県内の中小企業(個人事業主含む)であること等</p> <p><5～10月> 国の月次支援金に加え、売上が30%以上減少している県内中小事業者に対して、県独自の支援を実施する。</p> <p>【支援額】 2019年又は2020年の対象月の売上 - 2021年の対象月の売上から算出 ・中小法人 上限20万円/月 ・個人事業者 上限10万円/月 (注)上記に加えて、酒類販売事業者に限定した追加支援を実施</p> <p><1～3月> 売上が30%以上減少している県内中小事業者に対して、県独自の支援を実施する。</p> <p>【支援額】 2019年～2021年の対象月の売上 - 2022年の対象月の売上から算出 ア 対象月の売上高が50%以上減少した事業者</p>	3,443,600	4,086,143	4,067,009 []

<ul style="list-style-type: none"> ・中小法人：上限 20 万円/月 ・個人事業者：上限 10 万円/月 イ 対象月の売上高が 30%以上～50%未満減少した事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・中小法人：上限 8 万円/月 ・個人事業者：上限 4 万円/月 (注) 上記に加えて、1・2 月分については、飲食店の休業・時短営業の影響により、売上が 70%以上減少した事業者に対し、追加支援を実施			
合 計	3, 443, 600	4, 086, 143	4, 067, 009 []

令和 4 年度 6 月補正予算を含む。

令和 4 年度の成果目標と実績

事業目標：

緊急事態措置等や県の集中対策の実施に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続

実績：

申請件数 93, 709 件

支払件数 92, 442 件

支払金額 12, 128, 160 千円

上記実績は、令和 3 年度の支払い分も含む。

令和 5 年度の方針

本事業は令和 4 年度で終了しているが、今後も各方面との情報交換や意見交換を実施し、必要に応じて効果的な施策展開をしていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	B C P対策拡充支援事業 (緊急時レジリエンス環境整備事業)(国庫)【新規】

目的

ウクライナ情勢による原材料価格・エネルギー価格高騰等が発生しており、今後も企業経営への影響が見込まれることから、従来の自然災害や新型コロナウイルス感染症に加え、電力ひっ迫等の脅威の発生時でも強靱かつ柔軟に対応し、円滑に事業活動ができる環境整備を支援することにより、県内における企業のB C P(事業継続計画)策定を加速させる。

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
B C P対策 拡充支援【新規】	戦争・紛争・テロ等による影響や、 電力のブラックアウトなどに備えた B C P策定支援 ・電力ひっ迫に係る県内企業の節電及び 計画停電への対応や、原材料価格・ エネルギー価格高騰等、自然災害以 外の脅威による影響に対応できるよ う、B C P策定の必要性についての啓 発セミナーを開催 ・脅威による影響の分析や対応手順 の検討に向けたワークショップを開 催		16,000	109 [15,891]
合計			16,000	109 [15,891]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

啓発セミナー参加企業等が、想定される脅威を事前に認識し、対応の検討・導入・評価に取り組むことができるよう行動変容を促進

実績：

セミナー及び講座の参加者に対して、自然災害以外の脅威による影響にも対応できるよう、B C Pの必要性について啓発を行うとともに、検討講座で影響の分析や対応手順の検討を実施した。

啓発セミナー：88社 検討講座：91社

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

電力ひっ迫に係る県内企業の節電及び計画停電への対応や、原材料価格・エネルギー価格高騰等、自然災害以外の脅威による影響について、産業支援機関や業界団体を通じて県内企業への周知を図り、啓発セミナー参加企業等が想定される脅威を事前に認識し、対応の検討・導入・評価に取り組むことができるよう行動変容を促進することができた。

令和5年度の実行方向

ウクライナ情勢による原材料価格・エネルギー価格高騰等が継続しており、今後も企業経営への影響が見込まれることから、引き続き電力ひっ迫等の脅威の発生時でも強靱かつ柔軟に対応し、円滑に事業活動ができる環境整備を支援することにより、県内における企業のBCP(事業継続計画)策定を加速させる。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組の方向	海外展開の促進
事業名	海外ビジネス展開支援事業（単県）		

目的

県内企業と海外、とりわけシリコンバレーの先進的なビジネスシーズ等を有する企業とのビジネスマッチングを進め、県内企業の海外展開を促進するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、海外の政府・企業・経済団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・ 県内企業のニーズ掘り起し ・ 現地コーディネーターを通じて、シリコンバレー企業の発掘 ・ 県内企業に対してコーディネーター等から支援及びトレーニング ・ 県内企業とシリコンバレー企業とのビジネスマッチング ・ フォローアップ 現地への訪問を想定しているが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施方法を判断する。	9,981	8,101	5,451 []
合 計	9,981	8,101	5,451 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	2件	2件	0件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数については、令和4年度は3年振りに渡米による商談を実施した。商談件数については目標の30件を上回ったものの、成約件数は目標を下回る現状0件となっている。令和4年度実施分については「商慣習等の知識不足により、適切な法務対応ができなかった」「商談後に日本側のプロジェクト立ち消えた」等の要因が見受け

られた。

令和5年度の取組方向

海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開に向けては、県内企業向けの事前トレーニングに法務対応の内容を追加することに加え、コーディネーター数を増加させることで幅広いジャンルの企業ニーズに対応したマッチングの確保に努める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担当課	観光課	取組の方向	海外展開の促進
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）		

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内企業、経済団体、対象国政府など

事業内容

国内需要が縮小する中、成長を続ける東南アジアなどの海外の成長市場の獲得の必要性が高まっており、日本産農水産品や加工食品等訴求力の高い商品が求められている。

については、地域ブランド力のある県産品を中心に海外展開を支援することとし、当面は国内生産量の約6割を占め、現地ニーズも高い”かき”を重点品目として、販路の拡大や海外ニーズにあった商品開発に生産者等と連携して取り組む。

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
重点品目 （かき）の 販路拡大	海外市場への展開支援 ・テスト輸出、商談機会の提供等による現地販売ルートの確立（中国、東南アジア等） ・ひろしまブランド向上のため、県産日本酒と連携した国内外での販促イベントの実施 ・海外ビジネス推進員の設置（1名） 海外ニーズに応じた商品の供給 ・生産者や加工事業者など、県内の関係事業者が参画する勉強会の開催など、生販一体となった輸出促進体制の構築に向けた検討 ・消費期限や出荷可能時期などの規制や、輸出相手国の求める環境整備、衛生証明書など事務手続の簡素化に向けた国等との協議・調整 ハラル対応などの新たな手法の活用 ・ハラル認証取得の促進、テストマーケティングやイベントを通じた商流確立の支援 ・県内在住外国人やインバウンドなど横展開の検討 ハラル認証...豚肉やアルコールなどの使用を禁じたイスラム法への適合が証明されること	24,365	23,030	21,194 []
広島・四川連絡事務所の設置・運営	・県内企業への現地情報の収集提供・相談対応 ・県内企業とのビジネスマッチング、フォローアップ等の実施	13,372	12,665	9,372 []
合 計		37,737	35,695	30,567 []

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
重点品目(かき)の輸出額	6.5億円	8.7億円	【R5.11判明】

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
各市場における販路(大手スーパーや富裕層向けレストラン等)の確保	2件	3件	5件
重点品目(かき)ビジネスマッチングの実施回数	2回	3回	8回
ハラル認証の取得に向けたテストマーケティング	1回	2回	2回

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

重点品目(かき)の販路拡大については、ムスリム市場を含むアジアを中心に現地輸入業者と連携して、飲食店やスーパー等と商談やテストマーケティングを行った結果、新規の取引やマーケットのニーズ把握に繋がった。

また、EUに対して日本初となる冷凍殻付き牡蠣の輸出を開始した。さらに、広島空港の貨物ターミナル内にかきの出荷場が新設され、アジアに対し、より鮮度の高い活かきの輸出が可能となった。今後、輸出額の増加に向け、これらを活用するとともに、プロモーション等を強化してアジアやEUへさらなる輸出拡大を図っていく必要がある。

今後は、現地ニーズに沿ったかきの生産が求められていることから、供給体制の構築や生産体制の見直しを図る必要がある。

令和5年度を取組方向

重点品目(かき)の販路拡大については、EUに対し、フランスで先行してブランド化の取組を進めてきた県産日本酒と組み合わせながら、現地での認知度向上のためにトップセールスを行い、かきや日本酒を含めた広島の魅力情報を発信し、輸出拡大を図る。

また、ムスリム市場を含むアジア市場においては、かきの形状や価格など現地ニーズに対応した活かきの生産を行うため、県内のかき生産事業者等と連携しながら、供給体制の構築や生産体制の見直しのトライアル実施を行う。さらには、単価の高い活かきの輸出について、広島空港の貨物ターミナルのかき出荷場を活用して、更なる輸出拡大を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 広島の強みを生かした新成長産業の育成
担当課	イノベーション推進チーム	
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（単県）	

目的

県内企業のものづくり技術・技能といった強みを生かし、先端技術が求められる成長分野への新事業展開やユーザー体験に根差した商品開発などに取り組むことで、県内ものづくりの付加価値の向上や差別化を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新成長分野 支援事業	航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 ・アドバイザーを活用した新規参入や品質管理体制整備への支援 ・一貫生産体制の運営支援や販路開拓 ・ニーズ・シーズマッチング活動による商談機会の提供 ・技術動向等の情報提供、採用活動等への支援	14,282	13,982	13,453 []
新技術創出 支援事業	感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 ・普及啓発、実践講座の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援	16,000	16,000	15,754 []
合計		30,282	29,982	29,207 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度推計)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県内航空機産業の付加価値額	616億円	430億円	【R6.9判明】

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規案件獲得社数		2社	2社
感性に訴えるものづくりの 事業化件数		11件 (H29～累計61件)	11件 (H29～累計61件)

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

航空機産業においては、令和3年度に組成した一貫生産グループの活動を軸に、国内大手メーカーへの営業訪問や国内外の展示会出展などにより、受注獲得に向けて精力的に商談を行った結果、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な航空機需要の減退から未だ回復途上であるにもかかわらず、ひろしま航空機産業振興協議会会員において複数件の新規案件を獲得することができた。今後は、本格的な航空機需要の回復にしっかりと対応できるよう、一貫生産グループの更なる体制整備等を図っていく必要がある。

感性工学を活用したものづくりにおいては、人間の感性に着目した取組を実施している地域支援機関等と連携した総合支援体制(感性地域プラットフォーム)の構築を図りながら、ひろしま感性イノベーション推進協議会において、中小企業等に対する専門家派遣やモニター調査・解析支援等により、11件の事業化を支援した。今後は、地域支援機関が連携した支援プラットフォームにより、ロールモデルとなる好事例の創出を図っていく必要がある。

令和5年度を取組方向

航空機産業については、新型コロナ拡大による世界的な航空機需要の減退からは未だ回復途上であり、新規案件獲得は厳しい状況が続いているが、回復基調にあるエンジン部品を中心に、引き続き、一貫生産グループによる受注獲得に向けた体制整備と営業活動を進めることにより、新規案件の獲得を目指す。また、次世代航空機適用技術(電動化や水素関連等)の紹介や、航空宇宙関連企業とのマッチング機会を創出し、地場中核企業の育成と裾野の拡大を図る。

感性工学を活用したものづくりについては、成功の確度の高い支援案件を増やすことにより、好事例の創出の動きを加速させ、横展開を図ることで県内企業による感性工学を活用したものづくりの普及を進めていく。また、感性に関する取組を実施している広島大学や産業支援機関などの7機関と連携し、支援企業の発掘及び将来にわたる持続可能な支援体制の整備に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	県経済を牽引する企業の育成・集積
事業名	創業環境整備促進事業（単県）		

目的

起業家精神を持ち、成長性を志向する創業や後継経営者等による第二創業など、幅広い創業を促進する。また、広島での創業に向けた支援ネットワークを構築する。

事業説明

対象者

創業前後1年以内の個人、第二創業を志す事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
幅広い 創業支援	<p>多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加え、起業家精神を持ち、成長性を志向する創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、幅広い創業支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま創業サポートセンターを軸としたハンズオン型の創業支援 	91,406	86,406	74,743 []
創業に向け た支援ネッ トワークの 構築	<p>広島での創業に向けての支援ネットワークを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オール広島創業支援ネットワークを通じて、県内の金融機関や商工会議所等と連携し、様々な形の創業をサポートできる体制を構築 ・創業に関する総合情報サイト「ひろしまスターターズ」の運営 ・広島大学等と連携した起業家教育の機会の提供 ・イノベーション・ハブ・ひろしま Camps において実施する、新規事業開発系のプログラムや投資家等を審査員に加えた事業プレゼンを通じ、創業希望者のアイデアを具体化し資金調達等を支援 	23,880	23,880	19,784 []
合 計		115,286	110,286	94,528 []

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
地域未来牽引企業数	99社 (H29～R2累計)	60社 (R3～R4累計)	

地域未来牽引企業の令和3年度及び令和4年度の追加選定は、未実施（実施主体：経済産業省）

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ひろしま創業サポートセンター における創業件数	343件	300件	314件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度はコロナ禍による影響が緩和され、ひろしま創業サポートセンターが支援した創業件数は目標を上回った。しかし、その業態や規模は、飲食業や理美容業を中心とする小規模創業が多くを占めるため、引き続き成長を志向する企業の創出に取り組む必要がある。

令和5年度の実行方向

ひろしま創業サポートセンターを中心とするオール広島体制を維持し、創業や第二創業などのニーズを的確に捉えた支援を提供する。

創業者の成長を支えるためには、市場の変化等を機敏に捉えた支援を継続的に実施することが重要である。成長のステージに応じて、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps や他のアクセラレーションプログラム等への橋渡しを行い、事業計画の更新や資金調達等を支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	国際サイクリング大会開催費（単県）

目的

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

国内外の観光客

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
国際サイクリング大会の開催（尾道市、愛媛県等と開催） ・開催期日：令和4年10月30日（日） ・参加定員：7,000人 ・コース：全8コース 国内外に在住する外国人をターゲットとした集客促進 大会運営スタッフ動員に要する経費 等	148,459	148,051	131,643 []
合 計	148,459	148,051	131,643 []

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 （平成30年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
大会参加者数	7,215人	7,000人	6,371人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度に開催した国際サイクリング大会では、6,983人の申込があり、目標人数にほぼ達していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、参加の取りやめなどが生じたことから、当日の大会参加者数は6,371人となった。

令和5年度を取組方向

令和6年度に開催予定の国際サイクリング大会に向けて、愛媛県及び尾道市等と連携し、「瀬戸内しまなみ海道」の魅力を国内外に広くPRし、地域の振興・活性化につなげる大会となるよう取り組んでいく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）【新規】

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験に向けた基礎調査を実施する。

栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査費	栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験の実施に際し、比較値として、能動的管理運転の実施前における試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和4年10月～令和5年3月 【対象水産生物】カキ、アサリ 能動的管理運転：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること		19,450	19,013 []
合 計			19,450	19,013 []

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
基礎調査実施箇所数		4地区	4地区

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内4地区（廿日市市地御前地先、広島市草津・江波地先、呉市広地先、松永湾地先）で海域の栄養塩類濃度や対象水産生物の成長等に関する基礎調査を実施した。

今後の実証試験の実施にあたり、下水道施設管理者との合意形成や、県関係部局等との調整を行

う必要がある。

令和 5 年度の取組方向

基礎調査を実施した 4 地区のうち関係者との調整がついた 2 地区で、下水放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めた能動的な管理運転を伴う実証試験を行う。

実証試験実施に向けて、関係者に対し丁寧な説明を行うとともに、適切な工程管理等を行うことで、円滑な事業推進を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村金融対策費
担当課	畜産課、就農支援課
事業名	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業（一部国庫）【新規】

目的

12月16日に世羅郡世羅町の採卵養鶏場において高病原性鳥インフルエンザが発生したことを受け、発生農場における家きんの殺処分や消毒ポイント設置等のまん延防止対策を実施するとともに、まん延防止対策の影響により収入減少等の影響を受けた畜産経営体に対する支援を行う。併せて、全国的な感染状況を踏まえ、再度発生した場合のリスクに備える。

事業説明

対象者

県、畜産経営体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1	まん延防止対策		1,770,618	1,440,619 [39,900]
	高病原性 鳥インフ ルエンザ 緊急対策 事業		1,770,618	1,440,619 [39,900]
	高病原性 鳥インフ ルエンザ 緊急対策 事業		(債務 36,479) 1,845,400	2,746 [156,000]
2	畜産経営体に対する支援			
	高病原性 鳥インフ ルエンザ 緊急対策 事業		1,845,400	2,746 [156,000]

農業制度資金利子補給等事業 <高病原性鳥インフルエンザ対策分>	高病原性鳥インフルエンザの発生により、殺処分又は搬出制限等の影響を受けた経営体への営農再開のための融資に対する利子補給 再度発生した場合の対応に要する経費を含む 【融資枠】850 百万円 ・ 資金使途：家畜の導入、飼料代、雇用労賃等 ・ 償還期間：7 年（うち据置期間3 年）以内 ・ 貸出利率：無利子		(債務 36,479) 0	0 []
合 計			(債務 36,479) 3,616,018	1,443,365 [195,900]

令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：高病原性鳥インフルエンザのまん延防止

まん延防止対策の影響を受けた畜産経営体の経営の継続

実績：令和4年度は12月16日から1月21日にかけて大規模農場を含む6事例が発生した。発生農場における同居家きんの殺処分、周辺農場を含む畜産物等の搬出制限及び畜産関係車両の消毒ポイントの設置など、まん延防止のための防疫措置を実施し、令和5年3月20日に全ての防疫措置が完了した。

令和5年度取組方向

発生した農場において、移動制限の解除に向けた調整を行うとともに、早期に経営再開できるよう、再開に必要な検査等の支援を行う。また、搬出制限措置により影響を受けた周辺経営体に対し、損失補填を行う。

国が定める飼養衛生管理基準の遵守を家畜の飼養者に徹底させるなど発生予防対策を強化するとともに、発生農場における防疫措置の早期完了に向けた対策を実施する。

鳥インフルエンザが発生した場合においては、被災経営体の経営継続に資するため、運転資金や家畜再取得資金に係る需要の見通しを踏まえた適切な融資枠の設定等、必要な措置を講じる。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費 款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
経営 事業 費	県営林木材生産 事業	利用間伐(280ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(62km)等	560,079	444,225	443,691 []
	県営林保育管理 等事業	保育(200ha)、作業道補修等	124,763	107,016	103,167 []
小 計			684,842	551,241	546,858 []
管理事業費		地方公共団体金融機構償還金 緑資源幹線林道賦課金等	144,989	144,826	144,825 []
特別会計合計			829,831	696,067	691,683 []
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別 会計への繰出	130,847	126,753	83,656 []

令和3年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
素材生産量の確保	53,347m ³	47,600m ³	50,072m ³

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

第2期県営林中期管理経営計画に基づき、事業地及び事業体の確保による計画的な木材生産や、コストの削減、有利販売を実施した。用材については需要に応じた規格の生産を行い、バイオマス材については需要増に対応するため供給強化に取り組んだ結果、素材生産量の確保については、目標を達成した。

令和5年度の実行方向

令和5年度も引き続き、先行調査及び早期発注により計画的な木材の生産体制を確保するとともに、木材価格や需給の動向を注視しつつ、既存の集出荷施設との直接協定取引の推進による木材の安定供給に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	自転車活用推進事業（単県）【新規】

目的

県民が安心して暮らし、活力のある地域社会の実現に向け、自転車の活用の推進や安全で適正な利用の促進を図る。

事業説明

対象者

県民、自転車利用者 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広く県民に対し、自転車利活用の促進や安全運転、保険加入などの取組を啓発するため、自転車販売業者や損害保険協会等の関連団体と連携し、広報活動を実施する。	-	3,000	2,120 [-]
合 計	-	3,000	2,120 [-]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
自転車損害賠償保険等の加入率	42.3%	46%	54.6%

令和5年2月3日 au 損保調べ

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県民の方に向けて配布、掲示したポスターやチラシ、各種メディアでのPR等を積極的に行った結果、広く県民の方々へ周知することができ目標を達成した。

令和5年度取組方向

県民活動課や豊かな心と身体育成課等の関係課と連携した条例の周知を実施するとともに、県のHP等を利用した条例の周知及び自転車保険の紹介により加入率の向上を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
担当課	土木建築総務課
事業名	元兼 地区取得事業（単県）【新規】

目的

用地取得に関する協定に基づき、県が広島県土地開発公社から元兼 地区の土地を取得する。

事業説明

対象者

広島県土地開発公社

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
元兼 土地 取得 地区 の	<p>元兼 地区とは 広島空港開港後の活用を見越して、平成2年度に、県が広島県土地開発公社に先行取得を依頼した土地。</p> <p>(1) 所有者：広島県土地開発公社 (2) 面積：約 35 ha (3) 所在地：東広島市河内町、三原市本郷町（広島中央フライトロード空港IC付近） (4) 現況地目：山林・雑種地等</p> <p>県は当面の間、頻発する災害等により生じる建設発生土の受け入れを行うために、この土地を活用する予定。</p>	1,532,677	1,532,677	1,532,677 [-]
合 計		1,532,677	1,532,677	1,532,677 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：元兼 地区の土地の所有権移転の完了（令和4年度内）

実績：令和4年9月30日付けで元兼 地区の土地の所有権移転を完了

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

元兼 地区において、建設発生土の受入を速やかに開始できるよう準備を進める必要がある。

令和5年度の方針

関係者と連携しながら将来的な活用方法の検討を行うとともに、当面、災害等に備え、建設発生土の受入施設としての活用を開始する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	義務教育指導課
事業名	英語教育改善事業（単県）【新規】

目的

新学習指導要領が示す英語4技能（聞く、読む、話す、書く）のうち、本県において特に課題となっている「話すこと」に関する取組を重点的に行うことで、英語教育の改善を図る。

事業説明

対象者

生徒

事業内容

英語教育の改善を図るため、指導の充実等に取り組むとともに、次の内容に取り組む。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
スピーキングテスト（予備調査）の実施	県内中学生のスピーキング力評価のため、令和5年度全県調査実施へ向けた予備調査に必要なクラウド使用料等 一人1台端末を活用して実施		8,668	8,668 []
オンライン教材の提供	生徒が学校や家庭などで、スピーキングを含む英語の学習に取り組むことができるよう、オンライン教材を提供 内容は英検3級程度		1,009	[]
合 計			9,677	8,668 []

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

指標名	基準値 （令和3年度）	目標値 （令和5年度）	実績値 （令和4年度）
求められる英語力（中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当・英検3級相当）を有する生徒の割合	45.7%	50%（国の定める目標値）以上	45.0%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

英語の4技能（聞く、読む、話す、書く）のうち、とりわけ話す技能について平均正答率が国の平均値を大きく下回っており、話す技能の向上を図る必要がある。

令和5年度の取組方向

令和4年度に実施したスピーキングテスト(予備調査)の成果と課題を踏まえ、県内全公立中学校第3学年生徒を対象にスピーキングテストを実施する。

また、「話すこと」を含めた英語力の向上を図るため、生徒個々の習熟度等に応じて、一人1台端末等を活用してオンラインで英語を学習できるオンライン学習教材を県内全公立中学校生徒に提供する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

1 本通交番の代替施設借受 (単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
本通交番の代替施設利用に係る使用料	4,313	4,313	4,313 [-]

2 老朽化の著しい次の交番・駐在所について、建替整備を行う。(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
・駅前交番（福山東警察署） 建築プロポーザルによる移転建替工事を行う	129,815	119,220	113,306 [-]
・己斐交番（広島西警察署） 移転建替工事を行う	43,157	32,007	30,380 [-]
・春田駐在所（庄原警察署） 現地建替工事を行う	43,527	45,027	43,528 [-]
・吉島交番（広島中央警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	2,573	2,082	1,914 [-]
・向原駐在所（安芸高田警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	2,721	2,230	2,022 [-]
・田熊駐在所（尾道警察署） 現地建替工事のための設計委託を行う	2,772	2,526	2,294 [-]
・井口交番（広島西警察署） 現地建替工事のための設計委託を行う	2,564	2,073	1,910 [-]
小 計	227,129	205,165	195,353 [-]
合 計	231,442	209,478	199,666 [-]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

交番・駐在所の計画的な建替整備

（令和2年度実績）2施設の建築・4施設の設計

（令和3年度実績）3施設の建築・3施設の設計・1施設の基本構想設計

（令和4年度目標）3施設の建築・4施設の設計

実績：

（令和4年度実績）3施設の建築・4施設の設計

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初の計画どおり、地域情勢・交通情勢等に配慮し、「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として、老朽化した2交番・1駐在所の建替及び2交番・2駐在所の設計を完了した。

整備に当たっては、相談室を設置するなど、地域住民の拠り所となるよう配慮した。

令和5年度の実行方向

老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、現地調査に基づき、交番・駐在所に必要とされる機能や、事業費の削減方法等を引き続き検討し、計画的な施設整備を推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	広島南警察署整備事業（一部国庫）

目的

老朽化し、狭隘かつ耐震性能のない警察署を建て替え、防災拠点及び治安拠点として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

新広島南警察署の整備及び現広島南警察署の仮庁舎の維持

所在地：広島市南区出汐2丁目（約3,940㎡）

規模：地上5階建て

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新広島南警察署建築工事等	新広島南警察署の建築工事及び建築期間中の仮庁舎のリース料	2,221,438	2,071,696	2,035,476 [-]
現広島南警察署解体設計	現広島南警察署の解体設計を行う	7,470	6,375	5,637 [-]
合 計		2,228,908	2,078,071	2,041,113 [-]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

令和5年度の広島南警察署開庁に向けた新庁舎の建築工事を実施

（令和元年～2年：設計、令和3年～5年：建築工事）

実績：

当初の計画どおり、警察署の建築工事（2年目）を実施した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

目標どおりの実績を達成した。

令和5年度の実行方向

令和5年9月の開庁に向けて、引き続き新庁舎の建築工事等を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	上下水道総務課
事業名	二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

目的

平成18年8月に発生した送水トンネル崩落事故を踏まえ策定した「広島県営水道の送水のあり方基本計画」に基づき二期トンネルの整備を推進し、災害・事故等に強い水の供給体制を構築する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
二期トンネル (海田・呉トンネル)	・トンネル整備工事 ・水文調査 ¹ 等	(債務 6,594,800 ²) 2,701,681	(債務 6,594,800 ²) 2,571,287	2,431,830 []

- 1 水文調査はトンネル工事に伴う地下水等への影響調査
- 2 トンネル整備工事費等に係る債務負担行為（令和5～8年度）

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

トンネル延長14.3kmのうち、12.7km（進捗率89%）のトンネル掘削を完了する。

実績：

トンネル延長14.3kmのうち、13.2km（進捗率92%）のトンネル掘削が完了した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和3年度に掘削深度の浅い区間で非常に硬い岩盤が出現したことにより、工事進捗に遅れが生じたことから、残りの掘削区間の地質の再設定を行い、工事完了時期を令和7年度に見直した。

令和4年度については、順調に進捗しており、目標以上の進捗となっている。

令和5年度の方針

水道企業団において、引き続き、工事の進行管理を徹底し、令和7年度中の完成に向け、事業を推進する。

なお、トンネル掘削完了後は、工所用立坑をトンネル管理用に利用するための昇降階段やゲートなどの関連施設の整備を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：病院事業費用 項：医業費用 目：材料費 款：資本的支出 項：建設改良費 目：資産購入費
担当課	県立病院課（病院事業会計）
事業名	救急医療体制整備事業（一部国庫）【新規】

目的

広島サミット開催に向けて、県立広島病院において医療機器等の整備を行い、サミット関係者等に係る救急医療体制を確保する。

事業説明

対象者

県立広島病院における患者（サミット関係者等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県立広島病院において、サミット関係者等に係る救急医療体制を確保するために必要となる医療機器等の整備を行う。 【主な整備機器等】 ・除細動器付きモニター ・自動心臓マッサージ機 ・簡易点滴台 等 【負担割合】 ・国 1/2 ・事業者 1/2（病院事業会計（企業債、内部留保資金））		39,422	17,477 [19,866]
合 計		39,422	17,477 [19,866]

令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：サミット開催期間中における、サミット関係者等に係る救急医療体制の確保

実績：

- ・ 救急科等に超音波エコー等の医療機器等を整備するとともに、多数傷病事案が発生した場合に係る防護服等の医療材料を整備した。
- ・ 特殊災害対応をテーマにした外部講師によるオンライン研修や、化学テロを想定した机上訓練を実施した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

V I P 対応医療機関として、救急医療体制確保のために必要な医療機器等を整備した。

令和5年度の取組方向

県立病院として引き続き、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：病院事業費用 項：医業費用 目：給与費
担当課	県立病院課（病院事業会計）
事業名	看護職員等処遇改善事業（単県）

目的

新型コロナウイルス感染症への対応等、現場で働く看護職員等の収入を引き上げることで、県立病院における医療提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

県立病院の看護職員等

事業内容

令和4年度診療報酬改定（10月改定分）において、地域でコロナ医療等一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、令和4年10月以降収入を3%程度（月額平均12,000円相当）引き上げるための処遇改善の仕組みが創設されたことに伴い、県立病院における対象者の処遇改善を実施する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県立病院（広島病院・安芸津病院）の看護職員等の処遇改善を実施する。 【処遇改善内容】 収入の3%程度の引き上げ 令和4年2月～9月分は、収入の1%程度 【実施期間】 令和4年10月～ 【対象職種】 看護職員、看護補助者、理学療法士、作業療法士、その他医療技術職	24,550	100,789	100,789 []
合 計	24,550	100,789	100,789 []

令和4年度12月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：医療提供体制の確保

実績：県立病院（広島病院・安芸津病院）の看護職員等を対象に、令和4年10月以降収入を3%程度（月額平均12,000円相当）引き上げ、医療提供体制の確保を図った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県立病院の看護職員等の処遇改善を実施し、医療提供体制の確保を図った。

令和5年度の方針

県立病院として引き続き、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。